

シリーズ「岩手の再生」第6集

少子高齢化・人口減少と私たちの暮らし

井上博夫・吉野英岐・和川省三

佐藤嘉夫・菅野宗二



NPO法人岩手地域総合研究所

シリーズ「岩手の再生」第6集

少子高齢化・人口減少と私たちの暮らし

井上博夫・吉野英岐・和川省三
佐藤嘉夫・菅野宗二



NPO法人岩手地域総合研究所

『少子高齢化・人口減少と私たちの暮らし』

目次

発刊にあたって

岩手地域総合研究所理事長 井上 博夫 …………… 1

I 連続講座「岩手の再生」(第1回)

講座 「少子高齢化・人口減少と私たちの暮らし」

岩手地域総合研究所理事長

岩手大学名誉教授

井上 博夫 …………… 3

II 連続講座「岩手の再生」(第2回)

講座 「人口減少時代のまちづくり」

岩手県立大学総合政策学部教授

同 総合政策学部学部長

吉野 英岐 …………… 30

III 連続講座「岩手の再生」(第3回)

講座 「少子高齢化・人口減少と労働動態」

花巻公共職業安定所所長

和川 省三 …………… 65

IV 連続講座「岩手の再生」(第4回)

講座 「少子高齢化・人口減少時代の暮らしと福祉」

～岩手の現実に沿って何が問題かを考える～

岩手県立大学名誉教授 佐久大学副学長

岩手地域総合研究所副理事長

佐藤 嘉夫 …………… 94

V 連続講座「岩手の再生」(第5回)

講座 「岩手における学校統合と高校再編の動向」

紫波町の学校統合を考える会代表

菅野 宗二 …………… 129

< 著者紹介 > …………… 157

ブックレット
「少子高齢化・人口減少と私たちの暮らし」
の発刊にあたって



岩手地域総合研究所 理事長
井上 博夫

岩手地域総合研究所が主催した 2019 年度の連続講座「岩手の再生」は、「少子高齢化・人口減少と私たちの暮らし」を統一テーマに実施しました。

「少子高齢化・人口減少」は、実はかなり前から「問題」にされるようになっていました。日本の総人口は 2008 年をピークに減少に転じていますし、岩手県では 1985 年の約 143 万人をピークで、以後減少傾向が続き 2019 年には約 123 万人となりました。この間およそ 20 万人の減少です。

(人口時系列データは、「政府統計の総合窓口」による。元資料は国勢調査及び人口推計)

この問題は、「地方消滅」というセンセーショナルな言葉で語られたのをきっかけに、少なくとも表面上は政治の中心的課題となり、「地方創生」が国政レベルの政策にまで引き上げられました。さらに現今では、人口減少にあわせた行政のあり方の見直しが、スリム化・効率化の方向で議論されています。

そこで、連続講座「岩手の再生」でもこの問題を取り上げることにしました。ただし、私たちが根底に置いたのは、人口減少の中でも住民が安心して住み続けられる地域をつくることであり、そのためにはどのような取り組みや政策が必要かということです。そうした考えに立ち、まず岩手県と県内市町村における人口の動態を概観した後、「少子高齢化・人口減少」が私たちの暮らしに影響をもたらす各分野について検討していくことにしました。講座をまとめたこの小冊子が「少子高齢化・人口減少」時代の地域社会の有り方について考える一助になることを期待しています。

2019年度連続講座「岩手の再生」第1回講座

少子高齢化・人口減少と私たちの暮らし

岩手大学名誉教授

岩手地域総合研究所理事長 井上博夫

はじめに

今日はおいでいただきありがとうございます。今年度の「岩手の再生」のテーマは、「少子高齢化・人口減少と私たちの暮らし」です。二つばかり理由があって、一つは少子高齢化と私たちの暮らしが近年いろいろと問題になってきているということです。僕は正直言うと、人口を増やそう増やそうというのはあ



んまり好きじゃなくて、人口が多いところであろうと、少ないところであろうと、そこに合った暮らしができるということが大切であって、少なくなっていくのを止めようとか、もっと増やそうということにしゃかりきになるのは、あんまり好きではないですね。ただ、政府のいろんな政策が、地方創生総合戦略とか内閣府から始まって各省庁まで人口減少社会という話を持ってきて、こういうふうにやっていかなきゃいけないということが色々言われています。その端緒を作ったのが岩手県の元知事だった人という因縁もあります。二つ目は、今年度の「わたし☆まちフォーラム in いわて 2019」は、「少子高齢化・人口減少と私たちの暮らし」というテーマで開催したいと考えているからです。その事前学習の機会を持ちたいという意味があります。

今日は、その一回目です。これからお話する内容は、3つのタイトルからなっています。ひとつ目は、少子高齢化・人口減少の岩手での実態についてです。よく話題になるけれども、岩手の中でどういうふうに進んでいて、現状はどうかを客観的に捉えておこうというのが最初のテーマです。二つ目は、そういう現状は実際に何が問題か、私たちの暮らしにどうい影響があるのかという話です。三つ目は、それに対して政府はどうい

う政策を提示してきているのかを見ておこうという話です。

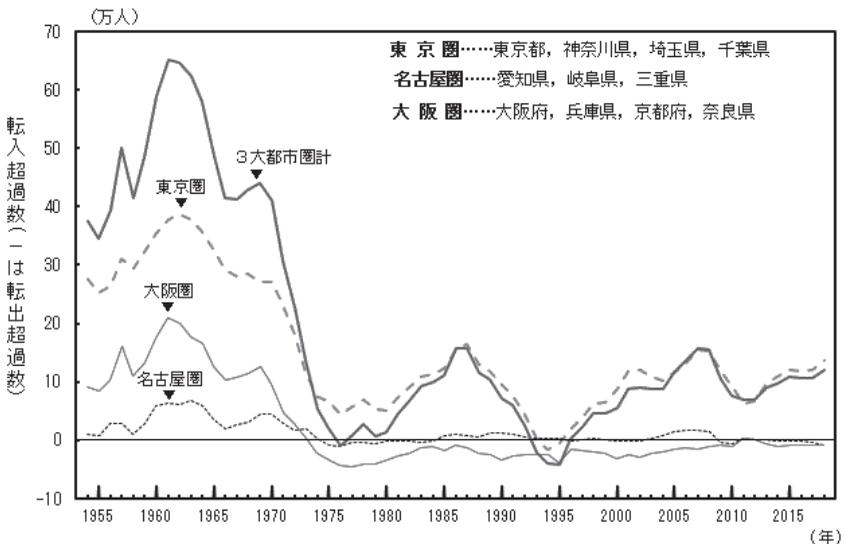
ただ、暮らしへの影響と政府の政策に対して私たちがどうするかということについては、今日を含め5回にわたって連続講座をやることになっていますので、その中でこの問題を掘り下げていくようにしたいと思っています。ということで、私は二つ目、三つ目については全部の課題に言及するわけにいかないで、この分野ではこんな状況が出ている、ということをもっと並べることにして、一つ目の現状把握に時間の多くを使わせてもらいたいと思っています。

1 少子高齢化・人口減少の岩手での実態

(1) 全国と岩手の動き

3 大都市圏の転入超過数の推移

図表1 3大都市圏における転入超過数の推移



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」2018。

早速ですが中身に入っていきたいと思います。これは、よく見る図だと思えます。3大都市圏の人口の転入超過状況の変遷を示したもので、図の最初の1955年という、日本で高度成長が始まったときですね。そこか

ら今日までの動きをグラフにしたものです。これを見てみますと、今、人口の集中と地方圏からの流出ということがよく言われますが、長期の流れで見てみると、圧倒的にこの高度成長期のときに、民族大移動と言われるような移動が起こったわけです。その後はというと、落ち着いたり集中したりという波が何度か繰り返されていて、現在は集中気味の方向に向かっています。この波の形というのを、ちょっと頭の片隅に置いてもらえればと思います。

近年の特徴は何かというと、かつては、三つの大都市圏、つまり東京圏、大阪圏、名古屋圏が3大都市圏に地方圏の人口が集まっていたわけですが、高度成長の終了とともに大阪圏、名古屋圏への人口集中はほぼ止まっています。逆に大阪圏の場合は、減少の傾向にすらあるわけです。そこで東京一極集中と言われますが、問題は東京圏だけに人が集まるようになってきているということです。ただ、規模的には高度成長期の頃に比べるとずっとなだらかではあります。

岩手県の年齢別人口の推移

岩手県のほうはというと、戦前から高度成長期までは人口が増え続けてきたが、高度成長が始まるとともに人口の増加は止まった。そして、2000年代に入ると減少に転じている。大雑把にこういう傾向ですね。ただ、増減の中身を年齢別で見ると、15歳未満の層は高度成長までは増えてきて、そのあとは一貫して減少するというカーブを取っています。それから、30～64歳という中年層は85年くらいまでは増加をしましたが、そこから先は減少に向かっています。唯一増えているのが65歳以上の高齢層です。ですから、若年層が減って高齢層が増える、少子高齢化ということですね。岩手県の人口総数はこういうカーブだったわけです。55年辺りまでは増えてきて、そのあと停滞、減少になりました。

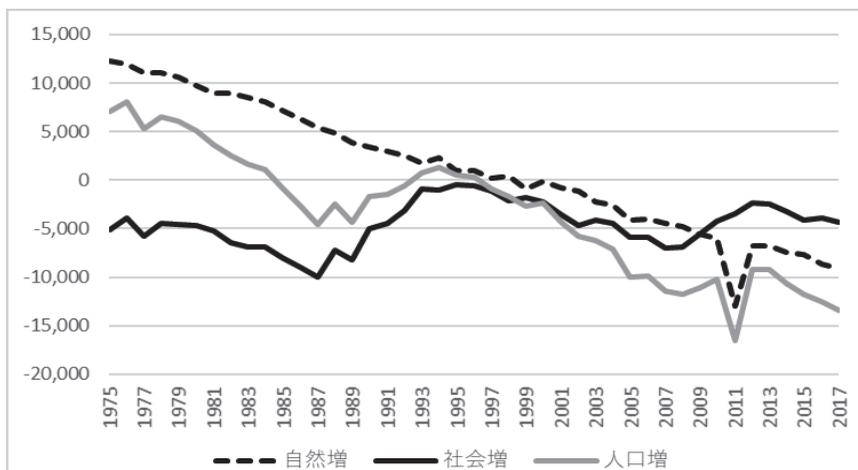
岩手県人口の自然増減と社会増減の推移

その人口を自然増減と社会増減に分けてみると、ちょっと違った姿が見えてきます。自然増減というのは、出生数と死亡数の差です。生まれる数から亡くなる数を引いたら自然増になるわけです。そのときに亡くなる方のほうが多ければ自然減になるわけです。社会増減というのは、人が生まれたり死んだりというのではなくて、人口を地域で区分すると、その地域

に外から入ってくる転入数と、その地域から地域外に出ていく転出数の差です。つまり、転入してくる人の方が多ければ社会増になり、転出する人の方が多ければ社会減となるわけです。最初に見た人口総数の増減の状況というのは、これらふたつ、自然増減と社会増減とを合わせたものということです。

図表 2 岩手県人口の自然増減と社会増減

単位：人



出所：政府統計の総合窓口「都道府県・市区町村のすがた」より作成。

さて、そうするとちょっと面白いと思うのは、人口の自然増減は、この40年間ほど全然変わっていません。一貫して減少を続けています。同じカーブでずっと続いていて、2011年だけ落ち込みが激しいのですが、これは東日本大震災ですね。東日本大震災でこれだけ多くの方が亡くなったので、この落ち込みの分だけこの年は大きく減りました。この年を別にすれば、ずっと同じカーブで減少を続けているということです。これは長期的に見てそんなに変化はないです。今から生まれる数を増やして亡くなる数を減らせば、というも話としてはありえますが、少なくとも亡くなる数については、人口の高齢層は増えているわけだから、いずれこれから亡くなっていきます。そうすると、出生数をそんなに増やすというのは戦争

の時代でもないわけで、戦争の時代でもないというのはあれも嘘だね。戦争のときに「生めよ、増やせよ」とよく言っていたようですが、戦争のときに生まれてきたかということそんなことはないわけで、兵隊で男がみんな戦争に出かけていたら生まれるはずがないわけです。

変な話で増田寛也さんの消滅自治体という話でも、どこが消滅するかということを見るときに女性の数で言うわけです。女性の数が多いところは出生数が増える、そんなことはありません、女性がいたら勝手に子どもが生まれるなんて。やはり、女性と男性とがきちんとからしを立てていくことができて、初めて子どもが生まれるわけで、女性が多かったらというようなことではないでしょう。自然増減は、長期に変化するもので一気には変わらない。むしろ、自然減がずっと続いてきた中で社会増減はどうなっていたかということを見る必要があるんだと思います。

人口の社会増減のカーブは下がったり上がったりしていますが、常にゼロより下のところにあるので社会減はずっと続いてはいます。ただ、社会減の程度を見ると相当に波がある、人口流出はしているけれども、大規模な人口流出がずっと続いてきて最近もそうだ、ということそれはちょっと言い過ぎで、この波の形を取って起こってきたわけです。

そこで、さっきの3大都市圏の転入超過数のカーブをもう一度思い出してください。3大都市圏、とくに東京圏の人口流入数のカーブとちょうど裏返しの形で、岩手県の社会増減はカーブを描いている。つまり東京圏の人口流入が多いときに岩手は減って（社会増のカーブは下へ）、東京圏の人口流入が減ったときは岩手からの流出が減る（社会増のカーブは上へ）。今は若干ですが岩手から流出が増えつつあるというときです。

カーブが上下しているのはどういう時代かを考えてみましょう。3大都市圏のカーブの側からいうと、初めの上向きに動いた時は高度成長期、その後下向きになったのはオイルショック後の不況期、そしてまた上向きに転じた1980年代はバブル期。それが1980年代末辺りまで続くのですが、このバブルの時代には、東京にいろんなものが集まってきた、とくにバブルというのはお金と土地に対する投機が盛んになった時期で、東京圏の地価が一気に上がった、その時、岩手はそんなに変わっていません。せいぜい仙台くらいまでで、岩手まではバブルは来ていない。バブルのときには、東京に富が集まっていった、それが東京圏への人口流入というのをつくっていきました。

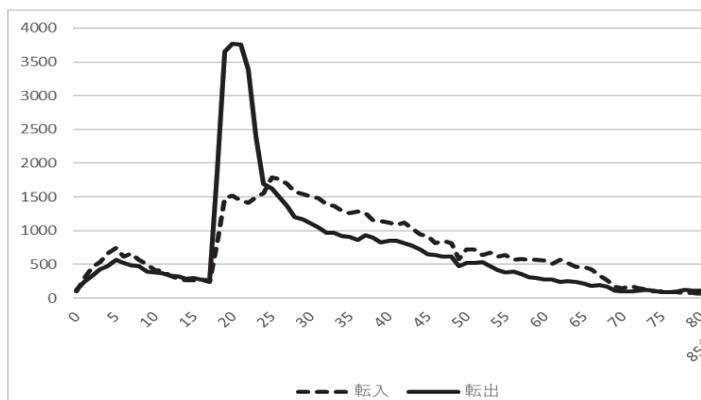
1990 年は東京圏のカーブが下向きになっています。バブルの崩壊です。バブルが崩壊すると東京圏への人口流入が減少し、一時期は人口流出になっている。そのあと徐々に持ち直してきて、また 2010 年の前あたりから落ちている。これは何でしょう、リーマンショックですね。リーマンショックが起こると、やはり東京圏は経済の落ち込みが生じて人口の流入状況に反映しています。要するに、人口の自然減は別ですが、人口の社会増減というのは地方から大都市圏、とくに東京圏にどれだけ富と人が集まってくるかという話なので、世界経済の影響を受けた日本経済の動向というのをすごく反映しているものなのです。

そうやって考えてみると、岩手の人口の社会増減というのも、岩手で頑張ろう！岩手の人を増やそう！というのも悪くはないのですが、どういう背景のもとで岩手の人口増減が起こっているかというのを考えると、世界経済とか日本経済の動きの中で決まってくる面が非常に大きいのです。要するに、人口の流出の原因は岩手に責任があるのではなくて、吸引する側の吸引力によって左右されている、それは日本経済のあり方ということそのものだと思います。だから、根本的にはそこをきちんとしていかなければいけないということを押さえておきたいと思います。

岩手県の年齢別転入・転出

図表 3 岩手県における年齢別転入者数と転出者数（2010 年～2015 年）

単位：人



出所：国勢調査 2015 年より作成。

社会増減という、転入と転出の差ということですね。ここからは岩手の中の話をしていきます。岩手の中で転入・転出を年齢階層ごとに追ってみるとどうなっているか。図表3は2015年国勢調査結果に基づくものですが、2010年からの5年間に生じた転入・転出数を年齢別に示しています。だいたい岩手で人口が転出するのは20歳前後の時期に集中しており、しかも転入より大幅に多い転出超過となっています。人生の選択でいうと、この年齢は、高校を卒業して進学する、あるいは就職をするという時期です。

高校を卒業して大学等に進学する時どこに行くかという、日本では圧倒的に東京の大学数が多いのです。東京都内で4年制大学いくつぐらいあると思います？岩手県にいくつ大学があるかは数え上げられるでしょう。岩手大学、県立大学、盛岡大学、富士大学、岩手医科大学、5つですね。岩手5大学に対して、東京は都内だけで130くらいあるんですよ。そこに住んでいる人口に対する学生定員数の割合でいうと、圧倒的に東京が高いですね。岩手の場合には、そんなに大学の定員もないから進学しようと思ったら県外に出ていくことにならざるを得ないですね。その地域の人口に対する大学入学定員数が2番目に多いのは京都です。東京と京都が飛び抜けて多いのです。そこはありがたいことに、黙っていても大学が潰れない限り若者が来てくれる。そういう意味では盛岡市も何の努力もしなくても毎年春になったら若者がどっと来てくれている、それをちゃんと生かしているかどうかの問題なのですが。

この20歳前後以外の年齢層では、県外への転出はそんなに多くありません。分かれ目は20歳代半ばで、それ以降は転入数が転出数を上回って転入超過になっています。大学卒業後は岩手県に戻って就職する人の方が多いためと考えられます。ただ、その数がそれほど多くないため、若年時の流出を取り戻すまでには至っていないため、岩手県全体で見ると社会減が起こっていると考えていいのだと思います。

(2) 岩手県内市町村の人口の推移

合併前の市町村単位で見ると県内の動きも考えなきゃいけないと思い、県内市町村について調べてみました。県内市町村ではこの間大規模な合併があったので、合併前の旧市町村単位で、2000年、2005年、2010年、2015年の人口動向を見ました。

図表 4 合併・非合併別人口減少率

減少率 % (以上～未満)	合併のあった市町村		合併のなかった市町村	
	沿岸以外	沿岸	沿岸以外	沿岸
30～	旧川井村	旧田老町		大槌町
25～30	旧安代町、旧湯田町、旧沢内村、旧山形村、旧浄法寺町	旧三陸町	葛巻町	山田町
20～25	旧新里村、旧大迫町、旧大東町、旧藤沢町、旧川崎村、旧衣川村		一戸町、住田町、軽米町、岩手町	田野畑村、岩泉町、陸前高田市、普代村、野田村
15～20	旧東山町、旧宮守村、旧東和町、旧室根村、旧花泉町、旧松尾村、旧西根町、旧大野村	旧種市町		

出所：国勢調査各年より作成

これは国勢調査が行われた年です。この 5 年間ごとに追ってみました。ほとんどの場合、2005 年～2006 年の間に合併が実施されたので、2000 年～2015 年の人口減少率を求めた結果、15 年間の人口減少率が高かった市町村は、図表 4 のとおりです。県全体の減少率は 9.6%だったので、それをかなり上回っています。一番減少率の大きかったのは旧田老町 (-33.9%)、2 番目は大槌町 (-32.7%) と、いずれも沿岸市町村で、その他にも沿岸の市町村が多く並んでいます。津波災害の影響が大きかったと思われます。津波被害のなかった内陸地域では、合併のあった旧市町村で減少率が高い傾向が見られます。そのうち、旧湯田町、旧西根村以外は、すべて合併後に市町村役場が置かれなかった所で、いわゆる「非合併自治体」です。ただ、この被合併自治体というのは、もともと人口減少率が大きかったところですから、合併による影響と即断はできませんが、役場を持たなくなったところで人口減少率が高くなっています。

岩手県広域振興局圏別に見た人口の増減

図表 5 は、国勢調査があった 5 年ごとに、岩手県の人口自然増減率を広域圏単位で求めたもの。図表 6 は、5 年ごとの人口社会増減率を、広域県単位とともに各広域圏の市町村ごとに求め、いわば人口の流出・流入に着目したものです。

まず、図表 5 から広域圏単位の自然増減率の推移を見ると、盛岡広域圏で 2001～2005 年度に自然増だった (0.6%増) のが唯一の例外で、それ以外は、全ての広域圏全ての期間で自然減となっており、しかも、減少率は

年々大きくなってきています。

図表 5 広域圏別に見た人口の自然増減率（％）

広域圏	年度			
	01～05	06～10	11～15	01～15
盛岡広域圏	0.6	-0.4	-1.2	-1.0
県南広域圏	-1.1	-2.1	-3.1	-6.0
沿岸広域圏	-2.2	-3.6	-6.9	-11.6
県北広域圏	-1.6	-2.9	-4.1	-8.0
全県	-0.8	-1.8	-3.1	-5.5

出所：「都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」より作成。

図表 6 岩手県内市町村の人口社会増減率（％）

市町村	年度				市町村	年度					
	01～05	06～10	11～15	01～15		01～05	06～10	11～15	01～15		
盛岡 広域 振興 局 圏	盛岡市	-2.2	-2.6	0.7	-4.1	沿岸 広域 振興 局 圏	宮古市	-4.1	-5.7	-2.7	-11.9
	八幡平市	-3.2	-6.0	-3.3	-11.9		大船渡市	-2.8	-4.9	-2.2	-9.4
	滝沢市	1.3	-1.3	1.4	1.4		陸前高田市	-2.4	-4.0	-5.9	-11.6
	雫石町	-1.4	-4.0	-1.7	-6.9		釜石市	-5.2	-6.2	-3.5	-14.0
	葛巻町	-5.9	-6.8	-3.1	-14.7		住田町	-2.9	-5.1	-0.7	-8.2
	岩手町	-3.4	-6.6	-4.7	-13.6		大槌町	-2.8	-5.2	-12.2	-18.3
	紫波町	2.6	-0.7	0.8	2.7		山田町	-3.7	-5.0	-7.6	-15.2
	矢巾町	4.6	-2.8	0.9	2.7		岩泉町	-5.4	-7.0	-3.4	-14.7
	広域圏計	-1.3	-2.8	0.3	-3.9		田野畑村	-6.4	-6.4	-3.0	-14.9
							広域圏計	-3.8	-5.4	-4.2	-12.7
県南 広域 振興 局 圏	花巻市	-0.8	-2.6	-0.8	-4.1	県北 広域 振興 局 圏	久慈市	-3.4	-6.2	-2.1	-11.4
	北上市	0.2	-1.6	0.8	-0.6		二戸市	-2.6	-5.5	-3.0	-10.6
	遠野市	-2.0	-4.5	-0.6	-6.8		普代村	-4.6	-6.6	-2.7	-13.1
	一関市	-2.7	-4.3	-1.4	-8.1		軽米町	-4.8	-6.3	-3.3	-13.5
	奥州市	-1.3	-2.8	-1.2	-5.2		野田村	-4.1	-6.1	-4.9	-14.4
	西和賀町	-4.3	-6.3	-4.5	-13.7		九戸村	-2.0	-4.7	-2.2	-8.5
	金ヶ崎町	0.2	-1.2	-0.4	-1.5		洋野町	-4.7	-6.2	-4.5	-14.6
	平泉町	-1.8	-3.6	-2.3	-7.5		一戸町	-4.7	-5.5	-2.4	-11.9
	広域圏計	-1.3	-3.1	-0.8	-5.1		広域圏計	-3.7	-5.9	-2.9	-11.9
							全 県	-2.0	-3.6	-1.2	-6.7

出所：「都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」より作成。

各地域の出生数が死亡数より多いと自然増、逆に死亡数が出生数より多いと自然減となります。そういう観点から見てみると、どの広域圏どの市町村でも、死亡数は増加を続け、出生数は減少を続けており、それ自体はどの地域も同じです。そうすると、いつか死亡数が出生数を上回り、人口は増加から減少に転じる時期を迎えることとなります。盛岡広域圏のみ2001～2005年度には人口が増加していたと述べました。盛岡広域圏内の市町村の状況に立ち入ってみると、盛岡市の場合、自然増から自然減への転換点は2011年度、紫波町は2002年度、矢巾町は2011年度、滝沢市だけは2015年度はかろうじて増加が続いていました。そして、盛岡広域圏内でも、それ以外の市町（八幡平市、雫石町、葛巻町、岩手町）では2000年度以前に減少への転換点を迎えていました。

要するに出生数の減少と死亡数の増加が続いている限り、人口の自然減少への転換は、地域によって早く起こるか、多少遅い時期かどうかの違いがあるだけ、ということです。

図表6は人口の社会増減率を示したのですが、広域圏単位で見ると、11～15年度の盛岡広域圏が5年間で0.3%とわずかに流入超過だった以外は、すべての期間、すべての広域圏で流出超過となっていました。図表2で確認したとおり、岩手県全体では社会減が続いてきたことを反映したものです。

しかし、県の内部、広域圏の内部に入ると、地域による差異がはっきり現れています。広域圏単位では、盛岡広域圏と県南広域圏では、2001～2015年度の社会減少率がそれぞれ-3.9%、-5.1%だったのに対し、沿岸広域圏と県北広域圏では人口流出が大きく、同じ15年間にそれぞれ-12.7%（沿岸）、-11.9%（県北）でした。

さらに各広域圏を構成する市町村に分け入ると、盛岡広域圏では、盛岡市近郊に位置する滝沢市、紫波町、矢巾町では、概ね人口流入超過の傾向で（盛岡市自体は、多少流出超過の傾向）、広域圏周辺部に位置する八幡平市、葛巻町、岩手町では大幅な流出超過となっています。

同様に、県南広域圏では、北上川流域に位置し東北新幹線に沿った花巻市、北上市、奥州市、金ヶ崎町においては、流入超過とは言えなくても大きな流出超過にはなっていません。他方、新幹線沿線から離れた西和賀町では大幅な流出が生じてきました。

沿岸広域圏では、どの市町村でも流出超過率が高く、とりわけ東日本大

震災による被害の大きかった市町村で大幅な人口流出超過が生じています。

県北広域圏でも、一般的に大きな流出超過が生じています。

岩手県内市町村の年齢別転入・転出数

これまでは広域圏ごとの状況を見てきましたが、ここからは、各広域圏から計9つの市町村を選んで動きを示したいと思います。盛岡広域圏は、盛岡市、紫波町、岩手町。県南広域圏は、北上市と西和賀町。沿岸広域圏は、陸前高田市と大槌町。県北広域圏は、久慈市と軽米町です。

図表7 市町村の年齢別転入超過数（2010～2015年）

広域圏	市町村	総数	0～19歳	20～24	25～29	30～64	65歳～
盛岡 広域	盛岡市	5,870	1,993	1,234	▲ 570	1,939	1,271
	紫波町	49	140	▲ 373	▲ 73	324	31
	岩手町	▲ 522	▲ 100	▲ 174	▲ 27	▲ 139	▲ 82
県南 広域	北上市	822	▲ 182	▲ 597	462	1,070	69
	西和賀町	▲ 223	▲ 94	▲ 62	4	▲ 53	▲ 18
沿岸 広域	陸前高田市	▲ 945	▲ 348	▲ 317	79	▲ 57	▲ 303
	大槌町	▲ 1,559	▲ 393	▲ 187	▲ 15	▲ 375	▲ 589
県北 広域	久慈市	▲ 199	▲ 365	▲ 395	209	420	▲ 67
	軽米町	▲ 297	▲ 76	▲ 174	32	▲ 36	▲ 43

単位：人

注）年齢は、国勢調査が実施された2015年時点。

出所：2015年国勢調査より作成。

図表7により各市町村の年齢別転入超過数を見ると、20～24歳では、盛岡市のみが転入超過で、他の自治体はすべて転出超過になっています。この表の見方ですが、年齢は調査時（2015年）のもので、例えば20～24歳層の転入超過数というのは、2015年現在20～24歳の人のうち、過去5年間に転入した人の数から5年間に転出した人の数を引いた人数を示しています。したがって、高校卒業後の進学や就職をする時期の転入・転出によ

る人口移動は、多くがこの年齢層に該当します。岩手県全体としては、このときに大きく転出しているので、盛岡は数少ない例外です。それは、県内外の自治体から進学、就職で若者を集めてくる構造を持つ都市だけれど、他の自治体からの転出超過の方が多く、県全体としては転出超過になっているということでしょう。

一方 25～29 歳の層は、大学等を卒業して就職先等を選択する時期となります。この層では逆に、盛岡市で転出超過、他の自治体の多くで転入超過を示しています。特に、広域圏の中心都市である北上市や久慈市ではおおくの転入超過となっています。その後の 30～64 歳でも引き続き転入超過です。進学や就職で一度転出した人のUターンや他地域からの転入が、広域圏中心都市に多く生じたと思われます。沿岸広域圏は、東日本大震災の影響が大きい特別な時期でした。

どこから転入し、どこへ転出しているか？

では、どこから転入してきて、どこへ転出しているのでしょうか？ 図表 7 と同じく県内 9 つの市町について調べてみました（図表 8）。2015 年国勢調査の 5 年前常住地に関する質問への回答から移動状況を集計したものです。したがって 2010～2015 年の間に移動した人について、移動元、移動先地域別の人数が示されています。

図表 8 転入元と転出先（2010～2015 年の移動数）

単位：人

<転入元>

広域圏	現住地	県内他市町村から	他県から	転入元			国外から	合計
				東北各県	東京圏	その他国内		
盛岡広域	盛岡市	18,360	21,956	11,684	5,504	4,768	510	40,826
	紫波町	2,253	641	277	241	123	17	2,911
	岩手町	538	217	76	84	57	89	844
県南広域	北上市	4,894	4,229	2,027	1,150	1,052	164	9,287
	西和賀町	171	109	58	41	10	1	281
沿岸広域	陸前高田市	632	1,142	400	382	360	67	1,841
	大槌町	496	746	197	268	281	12	1,254
県北広域	久慈市	1,887	1,238	516	473	249	118	3,243
	軽米町	235	210	112	64	34	30	475

<転出先>

広域圏	5年前(2010年)の常住地	県内他市町村へ		1位		2位		他県へ	東北各県	東京圏	その他国内	合計
盛岡広域	盛岡市	13,467	滝沢市	3,211	矢巾町	1,230	21,489	9,552	6,750	3,945	34,956	
	紫波町	1,844	盛岡市	743	矢巾町	282	1,018	474	334	160	2,862	
	岩手町	1,014	盛岡市	454	滝沢市	187	352	124	121	76	1,366	
県南広域	北上市	4,188	盛岡市	1,044	花巻市	840	4,277	1,683	1,368	705	8,465	
	西和賀町	330	北上市	120	盛岡市	101	174	81	52	32	504	
沿岸広域	陸前高田市	1,826	大船渡市	538	盛岡市	359	960	461	312	148	2,786	
	大槌町	2,182	釜石市	815	盛岡市	458	631	199	274	124	2,813	
県北広域	久慈市	2,014	盛岡市	760	洋野町	152	1,428	662	462	248	3,442	
	軽米町	394	盛岡市	106	二戸市	96	378	252	80	37	772	

出所：「2015年国勢調査」より作成。

まず転入から見ると、9市町の中で転入数が飛び抜けて多いのは盛岡市で、続いて北上市、久慈市、紫波町でした。盛岡市では、5年間に約4万人の転入がありましたが、県内の他市町村からが18,360人、他県からが21,956人で、他県からの方が若干多いです。また国外からは510人でした。盛岡市は県庁所在都市で、大学も、就職先もあるので他市町村から人が集まってくる状況があるのでしょうか。「他県から」はどこからかという点、一番多いのが東北の各県からで11,684人(うち最多は宮城県の4,623人)。2番目が東京圏からの5,504人、そしてその他国内3,642人と続いています。盛岡市の特徴は、幅広い地域からの転入者がみられることです。

比較的似た傾向があるのが北上市で、9,000人強の転入者は、県内外に広がっており、東京圏からも結構来ています。また北上市は名古屋圏からも267人の転入があり、工業都市という性格を反映しているのでしょうか。

ところで、沿岸広域圏の陸前高田市と大槌町は、ともに転入者数が比較的多いです。これは両市町とも、県内他市町村からの転入が2010年調査より減少したにもかかわらず、それを上回って県外からの転入が増加したため、東日本大震災の影響と思われる。

次に転出先を見てみましょう。まず県内他市町村への転出者数と他県への転出者数を比べると、県外転出が大幅に上回っているのは盛岡市だけで、北上市はほぼ同数、他の7市町は県内への転出の方がはるかに多いです。盛岡市は、県内他市町村からは転入超過なので、県内各地から盛岡市を經由して他県に流出しているとも言えるでしょう。

県内市町村への転出ではそれぞれの市町村に移っているのか、1位、2位の転出先を表に示しました。盛岡からの転出先は、滝沢市、矢巾町といった盛岡市に隣接する自治体が目立ち、いわばベッドタウンへの引越しという感じかと思われます。

一方、盛岡市以外の市町の場合、どこも転出先の1位または2位に盛岡市が入っており、盛岡市は、依然として県内他市町村から人口を吸引する位置にあります。しかも、吸引人口の中心は若者と考えられますから、彼らが盛岡市でどう過ごし、その後、どこでどのように過ごすようになるかは、岩手県全体にとって重要な意味を持つでしょう。盛岡市の責任は重大です。そしてもう一つの重要な転出先は、各広域圏の中心的な都市です。西和賀町の場合は北上市、陸前高田市の大船渡市、大槌町の釜石市、軽米町の二戸市ですね。以上が、統計から岩手県内の人口の状況を見たものです。

2 少子高齢化・人口減少が私たちの暮らしにもたらす影響

では、少子高齢化・人口減少は私たちの暮らしにどのような影響をもたらすのでしょうか。岩手地域総合研究所の10周年記念講演で、平岡和久さんに『自治体戦略2040構想』と地方自治・地方財政』と題したお話をいただきました。「自治体戦略2040構想」とは、65歳以上人口が最大となる2040年頃の自治体が抱える課題を整理して、自治体行政のあり方を展望する、ということを目的に総務大臣のもとで開催された「自治体戦略2040構想研究会」がまとめた報告のことです。

第一次報告、第二次報告を出していきまして、そのうちの第一次報告(2018年4月)は、少子高齢化と人口減少が国民生活の各分野にどのような影響を与えていくかを述べていました。これを参照してみましょう。いくつかの分野にわたって課題を述べています。

第1は、子育て・教育です。年少人口が減ってくるにしたがって子育て環境の整備が必要だ、幼稚園のニーズが減ってきて保育所が若干増えるだろうという予測、小学校の児童生徒数も減少していくので廃校が増加していく、大学に関しては地方私立の経営が一層厳しくなるというような話で、そのために地方圏での大学への進学機会が失われる恐れがあるという話をしています。

この連続講座「岩手の再生」の第5回目で、「子ども・地域の未来と学

校再編」について講演いただくことにしています。今、岩手では高校再編の第二段階とされています。第一段階（2000年度～2009年度）では、統合によって14校が減少し、加えて分校の統合、定時制の統合、学科の改編も行われました。現在、その次の段階の統合計画が進められつつあります。高校再編がどうなっているのか、地域社会にとってもどういう影響を持つのかという話です。それから、小学校、中学校という義務教育でも、とくに沿岸を中心にして震災後に大きく減少しました。それが全県的にも進む可能性があります。その辺について検討したいと思っています。

第2の課題として、医療、介護が挙げられています。研究会報告ではとくに東京圏のことが心配されているようですが、地方圏では東京圏よりも先んじて既に高齢化が進んでいます。これについても講座の第4回目で社会福祉の問題として検討する予定です。

第3の課題は、インフラ、公共交通です。公共交通については、既に昨年度の連続講座で取り上げました。とくに地域での移動の自由が奪われる恐れがあります。インフラに関しては、人口減少とともにいろんな公共施設や公営企業、水道・下水、病院が影響を受けるということです。この辺については、連続講座第2回の「人口減少のまちづくり」でお話をお願いすることにしています。

第4の課題として挙げられているのは、空間管理と防災です。

第5の課題として労働力のことも出てきます。研究会報告では、労働力をどうやって増やすかという問題として取り上げられており、女性と若者がもっと働けと言っているわけです。労働の問題は、連続講座の3回目で扱うことにしています。

報告書は、最後に第6の課題として、産業、テクノロジーのゆくえんについて述べています。

3 少子高齢化・人口減少への政府の政策

政府も、我々と別の意味かもしれませんが、少子高齢化、人口減少に対して一定の危機感を持っています。じゃあそれにどう対応しようと考えているのか。それほど統一的ではないかもしれませんが、各省庁等からいろんなプランが出されてきています。

自治体戦略 2040 構想

例えば総務省からは、先ほど紹介した「自治体戦略 2040 構想研究会」の第二次報告（2018年7月）が出され、どういう自治体戦略が必要かという研究会の考えが述べられています。4つの考え方を示していますが、そのうちの二つだけ紹介しておきます。

1番目は、「スマート自治体への転換」で、半分の職員でも機能が発揮される自治体が目指されています。要するに、ロボティクスの活用とか、情報システムの標準化・共通化といったICTによって自治体職員数を半分に減らしてもやっていけるような自治体づくりをしましょうという話です。

2番目は、「公共私によるくらしの維持」です。ここでも、自治体のプラットフォーム・ビルダーへの転換といった目新しいIT用語が出てきて、新しい公共の協力関係の構築によるくらしを支える担い手の確保が主張されています。電車の駅になぞらえれば、プラットフォーム・ビルダーというのは、電車が発着するプラットフォームを提供するだけで、そこに発着する電車はよそから来るのです。要するに、自治体をプラットフォーム・ビルダーに転換するというのは、プラットフォームだけ自治体がつくる、自治体職員はそこで教育や福祉や交通などの仕事をするわけではなく、実際のサービスは「私」や「共」のいろんな主体が提供する。自治体は、それらをつなぐ役割を果たすのだということです。自治体は、公共私相互間の協力関係を構築する主体であって、公共サービスを供給する主体ではないという訳です。じゃあ誰が供給するのかというと、シェアリングエコノミー、みんなで分け合いましょうという話で、要は公共がサービス提供できない分を互助でやっていきましょう、地域社会の互助関係を強化することでやりましょう、そのために地域運営組織などに法人格を持たせて、業務をやってもらおう主体にしようということです。

別の言い方をすると公私共同社会ですね。地域の自治組織が積極的な役割を地域で果たすということ自体は悪くないと思うのです。というのは、自治体が何でもサービス提供するというよりは、その地域の人々自身が運営の主体、あるいは意思決定の主体になって、地域に必要な事柄を担っていく、それ自体は悪くないと思いますが、何のサポートもなしに丸投げでやるというのは無理な話なわけですね。なぜかと言ったら、当然地域組織というのは高齢化も進んできているわけで、何の支えもなしにやると言っても投げても受けてもらえるはずがない。

岩手県内でも、地域組織にいろんなことを委ねようとしているところが結構あります。盛岡市もそうだし、もっと前から取り組んでいるのが北上市です。ただ、北上市が導入するときは、それぞれの地域に例えばNPO団体がつくられて、そこの職員を雇用するための補助を市から出す、といったサポートをしています。そういう専従的役割の人の配置をした上で、この仕事をあなたのところでやると、それもなしに丸投げでやるというのは単なる押し付けに過ぎないと思います。ちょっと話が長くなりましたが、全般的に言えば、公共の役割を低下させていくことになるのかなと思います。

その他の国の政策

総務省の研究会についても一つ紹介しておきます。「人口減少社会等における持続可能な公営企業制度のあり方に関する研究会」です。自治体のあり方と同時に地方公営企業のあり方も課題になっています。地方公営企業というとどんなイメージが浮かぶでしょうか。地方自治体が運営している企業体、岩手県でいうと、県立病院が最も大きいです。それから地域交通を一部担っているものとか、それから水道・下水道などです。これらは今みんな岐路に立っているわけです。病院については、厚生労働省が進めている「地域医療構想」というのがあります。これは、将来の医療需要推計をもとに、医療区域ごとに医療機能別の必要病床数を求め、現状の病床数と比較したうえで病床の転換や削減を進めようというものです。またこの地域医療構想と並行して、公立病院については総務省の「新公立病院改革ガイドライン」をもとに、地方団体は「新公立病院改革プラン」を策定し、病院機能の見直しや事業経営改革に取り組んでいます。これら改革の基本的方向性は、病院機能を特化した上で連携するというやり方です。

ところが同じ厚労省でも、人口減少社会を特集している『平成 27 年版厚生労働白書』では、「人口減少に応じて地域での生活を支えるために」として、「地域包括ケアシステム」とか「小さな拠点」とかが謳われています。厚労省が言う小さな拠点とは何かというと、これまでのような高齢者、障害者、児童などの対象者別に提供されてきた高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などの制度別サービス提供を、より効果的・効率的に提供する体制を構築する必要があると言うのです。つまり、福祉はそれぞれのニーズごとに分化して、各専門組織、専門機関が担うというようになってき

た。地域包括ケアの場合はこれに医療も入ってくるわけです。でも、医療とか福祉とか児童福祉とかをそれぞれ別の機関でやっていくのは人口減少社会（特に中山間地など）では無理だから、それらの多機能をひとつの小さな拠点でやっていくようにしようという考えです。

これはどうもちぐはぐだなと感じるのは、医療の場合、この間の流れは逆に機能分化方向でした。むしろ昔は「小さな拠点」のようなところもあったのです。例えば、旧沢内村の沢内病院について「社会的医療」ということが問題化されました。増田院長だった頃、高齢者が「冬の間だけ病院に入院してもいいでしょうか」というのを、院長が「いいよ」と言って入院させた。それを見た国が、これは医療ではない、医療的必要性のない入院だから社会的入院だと批判しました。沢内村には医療はあるかもしれないが福祉がないとも言われた。その後、沢内でも医療と福祉と介護がそれぞれ別の施設が担うようになった。国の制度に合わせて分化していったわけです。

こうして制度と機関が分立し、医療・福祉・介護の連携を取るのには難しいという問題が生じてきました。今は合併により一関市となりましたが、旧藤沢町では旧国保藤沢町民病院（現一関市国保藤沢病院）を中心に、医療から介護に至るまでの7事業を病院長が運営を統括する形で連携に努めました。今更ながら小さな拠点で多機能化するというのは、依然として本流の流れは分化なわけで、機能分担ということが言われている。なぜかという医療より福祉の方が安いという話なわけで、要は財政問題から分化が進められてきた。今度はもう一回、中山間地では無理だから小さな拠点にまとめようかという話なので、ちょっと待ってくれよ、多様な状況の中でそれぞれの地域の人が必要なサービスを受けられる仕組みを考える、ということを出発点にしようよと思うわけです。そのときに、「小さな拠点」というのもひとつの方式かもしれませんが、財政の話が先にくるのはよそうよというふう思うのです。

そのほかにも「小さな拠点」というと、国土交通省のグランドデザインの中でも登場します。これらをつ一つこの場で取り扱う余裕はないので、このような課題と政府の政策がいろいろと出されている、ということだけ頭に置いていただければ、あとは第2回～第5回までの講座に出席していただいて議論できればと願っています。ということで、あとは全部第2回以降の講座に丸投げ、という形で私の話は終わりにさせていただきます。

どうもありがとうございました。

質疑応答

Q 「(自治体戦略)2040 構想」は、課題別にはそれなりに理解しましたが、全体として省庁ごとに様々な領域にわたっていますが、結果的に 2040 構想というのはどういうふうに行おうとしているのですか。

A 各省庁で何を言っているかというのを一覧表にしたほうですね。出発点は地方創生です。地方創生の引き金になったのは何かというと、増田レポートです。そこから始まってきて、その後内閣府、官邸で出てくるのは単に地方圏が衰退していくのを何とかしようという話ではなくて、日本経済の底割れを止めるということが大きな課題なのだと思います。地方圏の衰退というのは、今でこそまだ東京圏がそれを吸収して行って東京圏の繁栄がありますが、いずれ地方圏が本当に衰退すると東京圏自体の存在が危うくなってしまふ、吸収しようと思っても吸収できないわけですね。そうすると、日本経済全体の没落ということになっていくから。それに加えて、高齢化社会で一番危機感を持っているのは、地方よりむしろ東京なんだと、そこを何とかしたいという発想があって、地方圏にそんなにお金はかけられないけれど何とか生き延びてもらおうという意図が出てきているのだと思います。

Q いろんな意見がありますが、結果的に地方自治体に、どうぞあなたたち自由にやってくださいと、しかしそれに対する財政措置はやりませんよと、地方交付税を自主的に各市町村、県も含めてやれるような財政を国がちゃんと潤沢にやるのであれば様々なものが前進していくと思うのですが、国はどのようなスタンスでやろうとしているのですか。

A 長期的に見ると、地方交付税をそれぞれの地域の財政事業に合わせて配分するというのは困難であろうと考えているのでしょう。なぜかというと、財政移転をする出し手の側が現在では東京圏にほとんど留まっている。かつてはまだ大阪圏、名古屋圏も出し手の側でしたが、今受け手になっているわけです。地方交付税で受け取る金額というのは増えてきているわけですが、地方圏の本当の田舎のまちは自分の財布の中に占め

る地方交付税の割合は高いですが、金額でいうとそれほど大きくないわけです。それよりは、かつては大都市圏だったところが交付税の出し手から受け手に入ったというのは金額的には大きいわけです。そうすると、長期的に言えばなかなか再分配をする余裕がなくなるという意識は強いのだと思います。

ただし、一気に交付税を減らすかという、一度やったのは小泉内閣のときです。あのときは確かに大きく減らしましたが、その後交付税はもう一回増えたわけです。今増えてはいませんが、それでも数年前まで交付税は増えていました。なぜ増えたかという、リーマンショック対策として交付税の上乗せをやったのです。景気対策としての交付税の上乗せだったのです。だから、リーマンショックからの回復が済んだということで上乗せされていた交付税は2〜3年前に停止しています。そういう意味で減ったのはありますが、大幅にどんどん減らしていくというところまでは行けていない。ただ、だから大丈夫というふうには必ずしも言えないと思います。交付税を本当に大きく減らそうと思ったら、消費税導入以上に政治問題になってくると思います。

Q 今日どちらかという分析のほうが主でしたが、最初に見た県内の各市町村の転入・転出の状況でいうと、盛岡に6万人転入があるという話で、国外から結構盛岡に来ているようですが、私も井上さんがおっしゃるように人口がある程度減ったりしても、それで幸せに暮らせる地方自治体をつくるというほうが大事だなと思います。その場合、確かに私たち日本人がどんどん減ったとしても国外からいろいろ入ってきたりとか、人口があっちに行ったりこっちに行ったりするだろうなと思ったときに、盛岡は国外から510人入ってきているということで、農業でもないのに盛岡は何でいろいろ入ってらっしゃるのかなというのはわかりますか。

A 510人という数が多いか少ないかですけれども、流入数が6万だから1%に満たないんですよ。

Q 多いというわけでもないんですね。

A 確認はしていませんが、盛岡に最初から労働力として入ってきているというのはそんなに多くないと思いますけどね。例えば、岩手大学だけでも毎年入ってくる留学生の数が100人以上はいます。その人たちは卒業して盛岡から出ていくという人が多いわけですが、でも毎年入ってくる。だから、その人たちがアルバイトで働くというのはみんなやっていますが、最初から労働力として入ってきているというのはそんなに多くないんじゃないかと思います。

名古屋の大学なんかはえげつないところもありますけどね。この間あたりから騒ぎになっていましたが、東京福祉大学ですね。これは全国にあるんですよ。東京だけではなくて名古屋にも東京福祉大学というのがあって、あそこはキャンパスの前にバスが停まって労働力としてそこから連れていく、そんなようなところまでは盛岡は行ってないかなと思いますけども、労働力としてだったらむしろ北上が人口規模に比べれば164人というのが少し多めかもしれないですね。

Q それは工業ですか。

A かな、と思いますね。それから、久慈も意外とそういう意味では多いですね。農業とか、漁業、水産業では労働力不足の中で外国人労働力を使うということが進みましたから、その影響かもしれませんね。釜石は水産業の復興ということで、生産設備なんかは補助金を使って再建しましたが働き手がない、日本人で働く人がいない、それは労働条件の問題が一番大きいと思いますけど、それで外国人労働を入れるということが行われていますからね。ちょっとその辺のところはあまり詳しくはないので・・・。

Q 2040 構想研究会のインフラのところで、公営企業の水道料金が上昇するおそれがあるということですが、最近矢巾町でフューチャー・デザインと言って、2060年に自分たちがいたらどうなるかなということで、みんなが水道を持っていなくて水道を持とうとしている時代はよかったけれど、今は水道を維持していかなきゃいけなくて、でも人が減ってくる、人が減ってきて今の子どもたちや未来の人たちに一気に負担がいくとだめだからということで、フューチャー・デザインという方法を使っ

て、2060年に自分たちがいたらどうかなということで、住民の人たちも一緒に考えて、やはり水道料金を今から値上げしようと言って値上げしたみたいですが、私は水道料金の仕組みとかわからなくて、そういうことをどういうふうに捉えたらいいのかなと思っていたので教えてください。

- A 僕自身は矢巾のフューチャー・デザインの話の中身を詳しく見たことはありませんが、国のいろんな機関で矢巾の取り組みというのが紹介されたりしています。そういうところを見ると注目される存在なのかなと思います。水道料金の設定の仕方というのは結構面倒くさいです。基本的なところでは公営企業の原則というのがあって、基本は独立採算、ただし例外的に料金収入でまかなえない部分については、あるいはまかなってはならない部分があって、その部分は料金以外のところでやっています。具体的には一般会計から入れるという話ですね。料金でまかなえないもの、まかなってはいけないものというのはどういうものがあるかということ、例えば消防のときに使う水、これは料金ではなくて公共的に負担すべきものだ、あとは公営企業の効率的な経営を行っていても、なおかつ黒字化することが困難であるものというのについて一般会計の繰入がある、病院と同じですよ。病院の場合だと救急医療部分については別扱いだと、それから過疎地域で医療の黒字化が困難なところは例外的に入れていいよというふうになっています。そういう意味では、全部が全部独立採算ではなくて、一般会計から入れるべき部分ということもあるということは確かです。もうひとつは、資金的経費をどうするか。基本は公営企業債、つまり借金をして設備投資を行っているわけです。その設備投資については、どうやってまかなっていくかという話で、これも料金の中に入れて回収していくのが基本ということなのですが、公営企業債の発行に当たっては国からの補助金は入ってきます。それをどれだけ入れるかによって公営企業債の発行に対する料金で償還する額が変わってくる。ただし、そのところはいろんな政策判断によって行われるというところがあるから、本当に国が補助金で負担を持ってくれるかどうかというのは、法令上決まっているというのではない部分があるから難しいです。

やや蛇足ですが、矢巾のことで言うと将来負担を考えるのだったら築

川ダム建設事業なんかに加わるなよと思います。矢巾町では、基本は表流水ではなくて地下水を水道の水源にしてきました。地下水を公共水道として浄化して流すということです。それじゃ嫌だと言って、ダムに参画することにしたのですが、井戸の水を丁寧に使えばもっとおいしい水でやれるのではないかと思います。水道事業が赤字のところでは、原因としてよく言われるのは、ダム建設と広域水道。広域水道も元は県営のダムからの引水で来ているから、そのときに水道の必要な需要量が減ってきてても、広域水道とかダムのコストというのは一定で続いてくるので節約の仕様が無いのです。その部分は置いて、住民で考えられるところというと、住民の負担する料金しか残らない。だから、住民と一緒に水道の将来を考えようというのは悪くはないのですが、それだったら全部の枠組みごと考えるようにしてもらいたいと思います。

Q 井上さんの今の話でも東京一極集中ということで、東京にどんどん吸い上げられて地方が疲弊している。今までは大阪圏とか名古屋圏とか福岡とか政令都市のようなところにも集中していましたが、今はそこでさえもだめになっている。国でも東京一極集中ではだめだということで国の機関をどっかにやったりして変なことを考えたりしているみたいで、今の政権担当者もこれではまずいと思いながらも一極集中は止まらない。なぜそうなっているのかということが非常に疑問で、そこを変えないといくら地方でしゃかりきになってもどんどん疲弊していくということで、ズバッとここをこうすればいいんだということはないのでしょうか。

オリンピックとかラグビーワールドカップとかぶち上げの的にやっていろんな施設も作るというのは、私の感覚だと、そこに土建業者が集まって稼いで繁栄するのに見えるけれども、終わるとそのあとどうなるのか。国内が盛り上がっていいのかなとも思いますが、一極集中をさらに加速させているのではないかという気もするのです。国も我々地方にいる者も東京一極集中はだめだと言いながら、なぜそうなってしまっているのか。TPPとか自由化で農産物を海外から入れば当然日本の農業がだめになるのはわかっているし、第一次産業がだめになれば地方がだめになるのもわかっている。国政上の根っこのところを変えないとだめではないか。小さな自治体で頑張れば積み重なってよくなっていくもの

なのか、その辺のご意見をいただければと思います。

- A 東京一極集中は、人口規模でいうと、かつてに比べれば今はそんなに大きくはないと思っています。最初のほうでグラフを見てもらったように、一貫して人口が減っているのは自然減で社会増減のほうは行ったり来たりしているわけです。この自然減の線というのは死亡数が増えてくるとそうなるわけなので、東京も同じ道を少し遅れて進むというふうに考えたほうがいいですね。出生率は東京のほうが高いわけだから、人口減の線が東京は少し遅れてやってくるんだと思います。そのときに、それを超えるだけの社会増がないと東京の人口は減りますよということになるわけです。岩手の場合でいうと、自然増の減少が進んできて、それでも社会減よりは多かったから人口が減らなかった。しかし、今は自然減のほうが大きくなっているから、人口がどんどん減っているわけで、吸引力による人口流出で全部決まっているわけではない、ということがひとつ。

それから、人口の流出入というのは何で起こっているのかということが次の問題ですが、都会に憧れて田舎から出て行くという人もいますが、逆に田舎暮らしに憧れている人もいます。つまり人の趣向によって人口が移動するというよりは、決定的なのはやはり経済活動で人の移動が決まってきたのだと思います。でないとあんなカーブを描かないと思うのです。そうすると何が原因かという、経済活動が盛んになれば東京圏に集まるというのですが、どういう経済活動なのかということが人口移動にとって大きな意味を持つんだろうと思います。現在は、第一次産業が就業数でずっと一貫して減ってきているだけでなく、製造業も減ってきているわけです。唯一増えているのは、第三次産業の流通、サービス業です。そうすると、流通、サービス業が日本経済の中で占める位置が大きくなってきている社会で、人口の移動というのはどちらを向くのだろうかという話になってきます。農業、水産業みたいな第一次産業が衰退するというのは、当然地方圏が減る方向に向かうと思いますが、サービス業の性格にもよると思うのです。例えば同じサービス業でも対人サービスを必要とするもの、医療や福祉とかの類のものは、東京にサービス提供者が集中して提供するわけにはいかないから、あくまでも現場主義なわけです。これは集中化には進まない。そうじゃ

ない、距離というものを超越してやれるサービス産業だと集中の利益が大きくなってくるのだと思います。典型的なのは、金融サービス業だと思います。金融みたいな類のものは、農協だって漁協だってみんな合併したように、それぞれの現場での金融業務というのが大きな位置を持たなくなってきて、例えば農協系の金融というのも農業に対して貸出しをするというよりは、農協の金融を農林中金に集めて国際投資で稼ぐというふうになっているわけです。そういう構造というのは、東京一極集中に最も合っているのだと思います。

日本の経済が人々の暮らしを継続的に維持して、かつ地域的な均衡を保ちながらやっていけるような経済は何だろうということを考えなきゃいけないということだと思います。まだ答えになっていないけど。例えば、リーマンショックのときに東京の人口が逆に社会減になった、あれは一番打撃を被ったのは国際金融部門ですね。だから今はそっちのほうに動いているのだと思います。工場誘致で動いたというのは、もう1960年代、70年代の話で、東北地方は80年代頃まで続いています、今はそれでもないですからね。

Q 自治体戦略 2040 構想のことでもう少し聞きたいのですが、自治体職員を減らして、半分の人数でも機能するよというふうを考えているようですが、例えば千葉とかでも大きな災害が起きて、君津市は昨日選挙もあったみたいで、本当に職員の人たちも大変すぎるというか、災害が起きなくても職員を減らされてただでさえ大変なのに、岩手県でも大変な状態なのですが、国は災害に対しても職員を減らして何か起きたらどうするのと、あまりにも無責任すぎてすごく腹立たしいというか、そういうことを考えたりしているのでしょうか。

A 僕も今回いろんな省庁のホームページからですが、どんなことを言っているのか集めていて思ったのは、ちぐはぐだということです。2040 構想の話でいうと、圏域マネジメントと二層制の柔軟化ということを謳っています。圏域と言っているのは、現在は都道府県、市町村という地方自治の二層制を取っているわけですが、市町村単位ではなくて都道府県との中間的なところ、中二階のことを言っている。そういうところに機能を持たせよう、市町村の機能を共通化させようというわけです。共通

化させることによってコスト削減ができるということと、中心都市と周辺の距離を ICT で補完するとともに、圏域を各府省の施策（アプリケーション）の機能を発揮できるプラットフォームにすると。要するに地方自治体というのは中央省庁が政策、施策を作って地方に下ろしていく先だという話なのです。中央が作った施策を迅速に効率的に進めていくのが地方自治体だということです。だから、市町村単位ではなくて、もう少し大きな単位にして、ICT を用いて情報システムも共有化させていって、国でこうだと言ったらシステムで動くという発想なのです。つまり情報処理システムをより共通化させて効率的な情報システムにしようというだけではなくて、国の施策がアプリケーションだったらアプリケーションソフトが全部使えるようにパソコンの基本ソフトを変えようと、その基本ソフトが自治体間で共有していたら同じように動いてくれるという話なのです。

そうすると何が欠けているかと言ったら、そもそも自治体を何のためにつくったのかという話ですね。自治体を何でつくったかと言ったら、それぞれの地域で違いがあるということなのです。それぞれの地域ごとに気候も違えば災害の種類も違えば人の質も違えば考えていることも違う、それぞれの地域ごとに違うことを、その地域に合った公共サービスとして提供できるようにしようと思えば、サービスのあり方もそれぞれ地域によって違わなきゃといけない。どういう違いを持たせたらいいかと言ったら、地域の人が自分のことを考えて決めてもらうこと、つまり意思決定が地域で行われるということが必要だから地方自治体をつくっているわけです。もし中央で決めたことを「はい」と言って、ボタンを押したら動くという、そんな単純な社会だったら地方自治体なんてそもそもいらない、全部国の機関の出先で済む話です。それがよくないのは何でと言ったら、逆に非効率なわけです。何で非効率かと言ったら、国で考えてやるのが地方ではいらぬ、こっちのほうがほしいというのが届いてないわけです。言わば戦時下の配給制みたいなもので、みんな米はこれだけと言って決めているのと同じで、決して効率的でもないし、幸福でもないと思うのです。

防災の話というのは、それこそそれぞれの地域ごとに違うし、実際に災害が起こったときにどうするか、まずは現場で指揮する人がいないことには、よそからの救援を受けることができないわけだから、そのこと

を考えればおかしな話だというふうに思います。国の機関でもそんなことを言うところがあったりするから、ちぐはぐで統一が取れていないと思うのです。

補足：「自治体戦略 2040 構想」のその後の状況について

安部内閣総理大臣の諮問を受けて「第 32 次地方制度調査会」において審議が行われ、2020 年 6 月に答申されましたが、「圏域マネジメントと二層制の柔軟化」といった市町村の行政組織のあり方については、次のように述べられ、基礎自治体である市町村の自主的選択を尊重する姿勢が示されました。

「こうした広域連携は、地域の実情に応じ、自主的な取組として行われるものであり、市町村間の広域連携、都道府県による補完・支援など、多様な手法の中から、最も適したものを市町村が自ら選択することが適当である。」（第 32 次地方制度調査会答申 2020.6 より）

以 上

2019年度連続講座「岩手の再生」第2回講座

人口減少時代のまちづくり

岩手県立大学総合政策学部教授・学部長 吉野英岐

はじめに

こんにちは、吉野です。お招きいただきましてありがとうございます。県立大学で仕事をして22年目になります。県立大学はご存知の通り平成10年にできあがった大学です。1998年にできました。そのときに赴任しましたので、大学の長さと同じぐらいこちらにいます。ご紹介ありまし



た通り、もともとは東京生まれで慶応義塾大学を出ました。98年にこちらに来ませんかと言われまして、とくに知り合いも誰もいなかったのですが、家族で来たらこんなに時間が経ってしまいました。母は福島県なので、血の半分は東北ではないかと思っていますが、福島と岩手だと少し距離があるかなという気もします。今日は「人口減少時代のまちづくり」ということで少しお話しをしたいと思います。

経歴は90年の3月に大学院を修了したあとに、社団法人農村生活総合研究センターというところに入りました。これは公益法人の研究機関と言いまして、当時、農林水産省が所管していた様々な研究機関のひとつです。だいたい役員は天下りで来るのですが、そういうところに8年ぐらいいまして、この研究所に入ってから各地方を回るということをやりました。もちろん岩手県にも何度も来ています。北海道から沖縄まですべての県に行くというすごい研究機関でしたので、外国も含めて、あちこちの地域を見て回るトレーニングをしてから県大に来たという感じです。もともと社会学を勉強しまして、地域社会学と言って、対象はコミュニティとかです。小さいところでは町内会、自治会、大きいところでは市町村合併とか、そういう地域をめぐる様々な問題を社会学で勉強してきました。

最近では震災がありましたので、震災復興の研究をすることが多くなりま

した。『震災復興と展望』という本を最近出したばかりです。この本の表紙の上の写真は、集合住宅の災害公営住宅です。宮城県に行くと 12~14 階建てとか、すごい住宅が建っています。ひとつの区画で 300 世帯ですね。もう町内会ができるくらいです。下の写真は戸建ての災害公営住宅で、気仙沼の住宅です。どっちに入りたいですかという話ではないですが、被災された方々は海のそばにいた人が多いのですが、まずあんなアパートに入ることがない。岩手の場合は、せいぜい 2 階建てで、5 階建て以上のアパートはほとんど被災地にはなかったです。だけど、土地がないものだから、大きいアパートを作らざるを得なくなって、今、7~8 階に住んでいる方が結構います。盛岡でも 7~8 階と言ったらマンションになっちゃいますが、かなり生活が激変した。せっかく生き残ったんだけど、暮らし方が大きく変わっているというのを追いかけて研究をしています。これは、また別の話になるので今日はしません。

かつて岩手県には万遍なく人が住んでいた

今日の人口減少ですが、やはりきっかけはこういう本ですよ。ご存知の通り増田さんが書いた「地方消滅」、896 の市町村が無くなるという、かなりセンセーショナルな本が出ました。当然、いろんな賛否両論で、そんなはずはないというのが、「地方消滅の罨」とか「農山村は消滅しない」、「地域に希望あり」です。結局、地域が無くなるとガンガン言われている一方で、地域には希望があったり、無くなりほしくないというような議論が並行して行われています。

そんな中で人口が減ってきているのは確かなのですが、今日は古い資料もご覧に入れながら、人口が減るというよりも、人口が一度すごく増えたというふうに思ってください。今日話すのはだいたい 1930 年(昭和 5 年)とか 1935 年(昭和 10 年)です。たぶん生まれている方もいらっしゃると思いますが、昭和 10 年というと相当前ですよ。私の父は昭和 5 年生まれですが、90 歳ぐらいになってしまいますので、ほとんど直接は知りません。今、5 年ごとの国勢調査というのがありますが、これは 1920 年(大正 9 年)から始まっています。5 年ごとに律儀に取ってあるわけですので、大正 9 年以降は 5 年ごとにだいたい正確に数字が把握できるようになっています。1930 年というのは、国勢調査が始まって 3 回目ですね。

岩手県の人口もそのとき調べました。人口はだいたい 90 万人です。80

年ぐらい前ですね。今、岩手県の人口は 120 万人ちょっとですから、じつは岩手の人口はすごく増えたのです。昭和に入ってから、とくに戦後にベビーブームもあって 120~140 万人ぐらいまで行きました。それは、史上かつてない多さなのです。今、それが減っているので、何となくすごくやばいとなっていますが、まだ岩手は 90 万人までは落ちていないです。120 万人いますので、全然いなくなったということはないです。90 万人の時代と比べてもまだ多いですが、ちょっと構造が違ってきたというのは確かです。同じ人口の数と言っても、かつては万遍なく人が住んでいました。山の中にも人が住んでいるという、岩手県独特の住まい方をしていますが、あまり都会に集中していなかったということもあると思います。

合併を繰り返してきた自治体

平成の大合併はどうだったんだろうかとよく言われます。岩手県の今の市町村の数は 33 ですね。昭和の合併はだいたい昭和 32 年ぐらいから始まりましたが、岩手が平成の大合併を迎える前はだいたい 59 ぐらいです。60 弱の市町村が 33 に減ったということです。岩手県の面積が小さくなったというなら話は簡単ですが、大きさは変わっていないので、市町村の数が減ったということは、市町村の面積が一つひとつ馬鹿でかくなっちゃったということですね。

じつは、昭和の合併というぐらいですから、それより前にも町、村がありました。昭和の合併前の町、村というのはたぶん誰も経験していない。昭和 30 年より前に生まれてすでに物心ついている人たちですから、戦後すぐ生まれたぐらいでしょうか。だから、戦中に生まれた方は、自分の地域は何か村だったとか、例えば盛岡の人は梁川村が前はあったとか、見前村や飯岡村があったとか、そういうのを知っている人は知っていて、それが途中で都南村になって、それも無くなって盛岡市になったと。昭和の合併の頃の岩手の市町村の数は、だいたい 220 ぐらいです。200 超えています。それが 60 ぐらいになるので、そのときでもすごい合併をしています。昭和で合併したときもかなり大きく変わりました。でも、人間が住んでいるわけだから、生活の基盤をどこに持って行ったかというのをちょっとご紹介したいと思います。

平成の大合併で市町村が本当に大きくなりました。今、最も面積が広い市町村は岐阜県高山市です。飛騨高山をご存知だと思いますが、岐阜県の

北 3 分の 1 ぐらいがひとつの市なのです。絶対、市じゃないというところまで市です。誰も住んでいない山の中まで高山市です。浜松市も広いです。浜松と言えば湖にウナギいる浜名湖が有名ですが、そこから天竜川の奥、長野県に接するところまで浜松市です。1558 km²です。日光市も広いです。

全国の市町村面積上位

順位	市町村名	面積 (km ²)
1	高山市 (岐阜県)	2177.61
2	浜松市 (静岡県)	1558.06
3	日光市 (栃木県)	1449.83
11	宮古市	1259.15
12	一関市	1256.42
30	奥州市	993.30
31	岩泉町	992.36
40	花巻市	908.39
45	盛岡市	886.47
53	八幡平市	862.30
60	遠野市	825.97

(137位相当) 東京23区 626.7km²

日光といえば東照宮ですが、そのまわりも全部日光市というぐらい大きいです。ベスト 10 にこんなすごいのがありますが、じつは岩手もベスト 11 位に宮古市が入ります。いいことなのか悪いことなのかわからないですけど、11 位というのは相当上のほうにいますよね。一関市も 12 位に付けています。だいたいベスト 10 に入っているのは北海道の自治体ですが、岩手県内の自治体としては 11 位、12 位、あと 30 位に奥州市がいます。

岩手県はものすごく大きい合併をしていると思ってください。区界は宮古市ですからね。太平洋まで全部宮古市ですので、区界に入って宮古って見えたら、知らない人は海そこのかなと思ってしまいますよね。こんな山の中が宮古と言うんだから、随分崖みたいな海があるのかなと思います。これからずっと 1 時間以上行かないと海は出てこないということです。

ね。一関も秋田の境目から気仙沼市の境目まで一関市です。東磐井、西磐井、一関、全部くっついてかなり広いですが、1256 km²です。奥州市も大きいです。約 1000 km²です。岩泉町は合併しなかったのですが、もともと大きかった。だいたい岩泉町の大きさが香川県くらいですから、県と町が同じ面積だと昔よく言われたのです。町長というのは向こうの県知事と同じぐらいの面積を治めていると言われました。でも、それをぼんっと抜いちゃったのが奥州市、一関市、宮古市です。花巻市も岩泉町に並ぶぐらい大きくなっちゃいました。盛岡市も玉山村をくっつけて大きくなりました。そうすると 60 位までが面積が 800 km²を超える市区町村ですが、その中に岩手県の市町村が 8 つも入っています。全国には 47 の都道府県があるので、60 位までだったら普通は各県 1 つか 2 つですが、岩手県の自治体がそこに 8 つも入っているということは、いかに広域の合併をしたかということです。

こちらに東京 23 区があります。23 区全部を足すと 626.7 km²しかありません。23 区全部を足しても遠野市に敵わない、八幡平市にも敵わない。では、23 区に人口どのぐらいいるかということ、およそ 957 万人です。遠野市にどのぐらいいますか。およそ 3 万人。同じ日本ですよ。957 万人が住んでいるところより大きいのに 3 万人しかいない。もちろん遠野市は全部人が住める場所ばかりではないので、人が住めない場所も多いですが、エリアとしては、ものすごく東京とか都心には人が集まっていて、岩手の場合は本当に広域なところに人が住んでいるということです。いろんな事情があったと思いますが、どうしてこんなに広域合併をしなきゃいけなかったのか。広域合併の良い点、悪い点というのはいろいろ検証中ではありますが、それにしても広い！もともと南部の土地は広いと言われました。とにかく県が広いのはわかっていただけ、市が広い広い岩手県になってしまいました。

岩手県内の市町村数は今は 33 になったわけですが、前は 59、その前は 226 ですから、前は本当に狭かったんだろうなと思います。今お見せしている図は今の岩手県の真ん中あたりです。花巻市、北上市、奥州市、金ヶ崎町、下が一関市です。これが広いということです。今、こんな感じですが、ちょっと前に戻すとこんな感じ。多くの県民の方にはこっちのほうが馴染みがあると思います。花巻市、石鳥谷町、大迫町、東和町、この辺がみんなくっついたということです。宮守村は遠野市とくっつきました。

江刺市、水沢市、胆沢町、前沢町、衣川村がくっついて、今は奥州市と呼んでいます。大東町とかは一関市になりました。

昭和の合併後の当該地域



この地図を見て意味がわからないという人はいないと思いますが、今の学生はこれを見せてもわかりません。そんなのあったんですか、江刺市ってあったんですかと言われます。2005年に合併しているということは、もう14年経っています。今の学生が18~20歳だとして、5~6歳の頃に合併していますから、わかりませんよね。5歳の頃に市町村を全部言えたら天才なので、こんなふうになっていたということ自体知らないです。わりとのっぺらぼうの岩手県しか知らないのです。

花巻市の事例

花巻市は2006年1月1日に4つの自治体が合併して誕生しました。花巻市になったのは石鳥谷町、大迫町、東和町です。じつは昭和の合併の1954

年(昭和 29 年)に、花巻町だったのが花巻市になるわけです。花巻町とその周辺にあった 6 村がくっついて花巻市になりました。石鳥谷町は 1 町 3 村、大迫町と東和町も 1 町 3 村が合併してできた町です。ということは、これだけで 16 あるわけです。今の大きい花巻市の中には 16 の自治体があったと思ってください。16 それぞれに役場があり、議会があり、議長さんがいて、公務員がいた。それが今は支所を置いています、本所は 1 つしかありません。この 16 を全部言える人はいますか？というクイズを出しても、16 は言えないと思います。確か、石鳥谷の中で八幡とか八重畑とかあったなど、断片的に出ますよね。亀ヶ森とか内川目とかあったよな、土沢とか小山田とかあったよな、こういうのが J R 釜石線の駅名で残っていますが、全部村の名前だったのです。ちゃんと言いますと、花巻市は花巻町に湯口村、湯本村、矢沢村、宮野目村、太田村がまず合併し、笹間村があとからくっつきました。石鳥谷町は石鳥谷町に八幡村、八重畑村、新堀村がくっついた。大迫町は大迫町に内川目村、外川目村、亀ヶ森村がくっついた。東和町も土沢村を中心に周りをくっつけるのですが、じつは土沢村はもうちょっと前は十二鍬村(じゅうにかぶらむら)と言っていました。十二鍬って読めないですよ。そういうのを途中で土沢に変えているのです。あと小山田村、中内村、谷内村とありますが、今となってはどこ？というような感じですね。区画が変わったせいもあります。昔の大迫町は亀ヶ森村、内川目村、外川目村に囲まれた、真ん中の小さいところだけ大迫町と言っていました。石鳥谷町も横に長いのですが、北上川の東側の新堀村、八重畑村、西側の八幡村を石鳥谷町にくっつけて石鳥谷町と呼ぶようになりました。

花巻市も湯口村、湯本村(温泉のほうですね)。太田村、笹間村(豪雪地帯と呼ばれています)、宮野目村、矢沢村がみんなくっついて花巻市になりました。たぶん今でもこっちの人たちは、花巻に行くという言い方もするんじゃないかなと、花巻のまちに行行って買い物をして来ると。東和町も小山田村、土沢村、中内村、谷内村が合併してできました。かつてはこれらには全部役場がありました。だから、行政サービスを一つ一つやっていて、建物も一つ一つあるのですが、ほとんど旧役場は壊してしまっています。それは 60 年ぐらい前ですが、もう何もありません。

1935 年(昭和 10 年)当時の人口を見ると、花巻は多いです。1 万 5000 人。今の花巻に比べると全然少ないですが、周りに矢沢、太田、湯口、湯

本、宮野目、笹間。これは花巻を構成するのですが、そこそこいます。4000 ぐらいはいます。石鳥谷、八重畑、新堀もだいたい 2000 とかいます。ちょっと大迫は少ないですが、土沢も 4000 ぐらいずついます。中内、谷内も 4000 いますので、細かく分かれていたから周りの人はいなかったんじゃないかという、そんなこともなくて、わりとあちこちに人が散らばっているイメージです。これは、ほかの地域もほとんど同じで、ちょっと端っこに行くと人がいなくなってしまうのではないかというのは、昭和 10 年の頃はあんまりないです。今のほうがどちらかというといないです。昭和 10 年の頃は、岩手県全体を足しても、今より人口は 30 万人以上少ないです。つまり盛岡 1 個分足りない人口ですが、まんべんなくいた。でも、当時、車がないでしょ、道路が舗装されていませんよね。街灯なんかありませんね。どうやって生活をしていたんだらうかと、ほとんど徒歩、夜は真っ暗なので動けない。でも食べ物も必要だし、お医者様も必要だし、どういふふうにしていたかはちゃんと文献を読まないといけません、しかしこういう生活をずっとやってきているのです。

このあと、昭和 40 年代に道路が急激に良くなって、一人一人が車を持つようになって、今となっては、昔は 1 時間もかかったところが、ほんの数分で行けるような時代です。だから、どんなに田舎と言っても、今は 2 ～3 時間もかかる田舎というのはほとんどなくて、今は車で行けば早いですよ、昔は大変だったらしいけど、という話はよくあります。昔は大変だったというこの頃に、どうしてこんなに人がまんべんなく住んでいるのでしょうか。昔はもっと大変なんだから、花巻に集まって住めばいいじゃないですか。でも、車もない、道路もない、街灯もないのに多くの自治体は 3000 人ぐらいをキープしていました。

これが、じつは減るのです。2005 年というのは合併寸前の数字だと思っ
ていいのですが、花巻は倍ぐらいになります。旧花巻町のエリアです。でも太田、笹間がぐっと減ってきます。本来であれば人口が 30 万増えているわけですから、全部増えてもおかしくないのです。でも、大迫はこの時点で大きく人口を減らしています。これは合併のせいだとよく言われるのですが、合併して大迫役場が無くなって、花巻の市役所が遠くて不便でたまらないから、大迫から人がいなくなったという説も何%かは当たっていると思いますが、それだけではたぶん説明できなくて、じつは昭和の高度成長の中で私たちの親とか私たち自身が引っ越しを相当して、東和と大

迫はその時点でかなり人口を減らしてしまっていました。一人勝ちしたのが花巻です。旧花巻町ですね。同じ面積なのに1万5000人だったのが3万4000人に増えています。いかに都会が人を集めたか、岩手の中でもです。だから、岩手の人間は東京に行っていなくなったのではなくて、一回花巻とか北上とかの中心地に相当の人が集まったのではないかということです。

1935年→2005年の人口変化

旧町村名	人口
花巻町	15556→34110
矢沢村	5589→ 8206
太田村	2986→ 2877
湯口村	6162→ 9324
湯本村	5173→ 7951
宮野目村	3390→ 6279
笹間村	4278→ 3660
石鳥谷町	4471→ 8054
八重畑村	3017→ 2576
新堀村	2693→ 2740

旧町村名	人口
八幡村	2489→2612
大迫町	2654→2347
内川目村	3325→1639
外川目村	1868→1359
亀ヶ森村	1729→1240
土沢町（十二箇村）	4378→3886
小山田村	2410→1809
中内村	2689→1643
谷内村	4340→2248

奥州市の事例

もうひとつは、奥州市です。奥州市も合併しました。水沢市、江刺市、前沢町、胆沢町、衣川村ということですが、昭和の合併のときは、水沢市は1町5村ありました。江刺市は1町9村もありました。前沢町は1町3村。胆沢村はもともと3村、そのあと町制施行で胆沢町になります。衣川村はずっと衣川村でした。これらを合計して24の自治体です。24の自治体が集合して現在の奥州市を構成していると思ってください。昔は首長が24人いたということです。まとまるものもまとまらない。昔はどうやって

いたんだろうかというぐらいまとまらないはずなのに、こういう生活をしていたはずで。これも 24 全部言える人は本当に奥州市の物知り博士ですが、でも聞いたことはあると思います。水沢市は水沢町に佐倉河村、真城村、姉帯村、羽田村、黒石村が合併して誕生しました。水沢のほうに行くと、姉帯とか、佐倉河とか標識や看板で出てきますよね。黒石とかお寺があるところですよ。江刺市は岩屋堂町に愛宕村、田原村、藤里村、井手村、米里村、玉里村、梁川村、広瀬村、稲瀬村が 1955 年に合併して誕生し、当初は江刺町でしたが、1958 年に市になりました。江刺市となった愛宕は普通読めないですね。あたごと読んだら間違いで、おだきですね。どこが「お」でどこが「だき」だか誰もわかりませんよ。どう見たってあたごでしょ！と言うのですが、おだきなんです。これは岩手の難読自治体漢字のナンバー 1 ぐらいですが、二戸市になった爾薩体(にさったい)という難読の村もあります。稲瀬は一部を北上に合併させてしまったので、両方に稲瀬というのが残っています。前沢町は前沢町に古城村、白山村、生母村が合併して誕生しました。胆沢町は小山村、南都田村、若柳村が合併して誕生しました。衣川村はどうしてあんなに大きいのに衣川村なんだろうという気もしますが、これだけのものがくっつきました。とくに水沢周辺はぐちゃっとあります。衣川や若柳はこんなに大きいのに、水沢周辺の区画はものすごい狭いです。水沢にもものすごい人が集まっているのですが、若柳の場合この辺は誰も住んでいないだろうなど、ダムのある辺りですね。胆沢ダム、石淵ダムですね。

さて 1935 年(昭和 10 年)、80 年ぐらい前の人口を見ると、わりとまんべんなくいます。どこかは 50 人しかいないということではなくて、水沢が 1 万 2000 人、岩谷堂が 7000 人いますけど、その周辺にも 3000 人とかいます。村だけで 5000 人もいるとかですね。結構、実はまんべんなく人が住んでいました。それが 2005 年と比較すると、水沢は 1 万 2000 人から 3 万 4000 人に増えていきますから、同じ区画の中としては人口が 3 倍ぐらいになっています。岩谷堂も江刺ですが、ちょっと増えています。あとはちょぼちょぼ増えるくらいですが、減らしたのが江刺の周辺ですね。江刺にくっついたところは、軒並み人口が減っています。衣川もちょっと減っています。

1935年→2005年の人口変化

旧町村名	人口
水沢町	12695→34121
佐倉河村	5381→8236
真城村	3323→8302
姉帯村	2829→4182
羽田村	3024→3867
黒石村	2370→1531
岩谷堂町	7000→10798
愛宕村	4868→4933
田原村	3899→2559
藤里村	2641→1872
伊手村	3597→2124
米里村	3720→1826
玉里村	3065→2012

旧町村名	人口
梁川村	3243→1958
広瀬村	2426→1466
稲瀬村	5031→3907
前沢町	6723→8233
古城村	2725→3868
白山村	2004→1615
生母村	3011→2391
小山村	6049→7806
南都田村	4394→4781
若柳村	4779→4715
衣川村	5937→4955

こう見ていくと、岩手県で30万人の人口増があったこの80年間で、その30万人は一体どこに増えたのか。そして、どこが大きく減ったのかというのを見ないとなりません。岩手県の人口は？とぱっと言ってしまうと、何となく全部減ったみたいにも思えるし、地域性というのはないのかなという、じつは相当あります。やはり、岩手の中で中心市街地に人が集まって、もちろん仕事がある、お店もあります、周りにあった旧町村が80年の中で合併と直接は関係ないのだけど、相当の人口減をすでに迎えていたということです。子どもが生まれなくなるのは80年代からで、それまでは生まれていたのですが、18歳になると出てしまう、15歳になると出てしまうというのを繰り返していってどんどん周りが減ってきた可能性もあります。

じつは、このように地域にはまんべんなく人が住んでいて、当時、県南のあたりで1万人を超えたのは花巻と水沢しかないのです。だからこそ信用金庫があり、金融機関もあるのですが、いわゆる多極分散型の地域社会

というのが現実にあったということです。しかも長い期間です。長い期間、現実にあったのが本当にここ 30～40 年の間に人口の大きな移動と減少が一緒にやってきてしまったということです。わずか 10 年とかではないです。もうちょっと長い期間をかけて減ってきた、あるいは集まってきた。本当に不便な時代に戻れということではもうないのです。今さら戻る必要もないし、もう道路もできているから大丈夫なのですが、そう考えてみると相当、里のほうも住みやすくなっているはずなのです。でも、人がどんどん減っている。これはどういうことなのでしょう。

小学校の存在と小学校区の意義

じつは、ここ数年、合併よりちょっと時間が遅くやってきて大問題なのは、小学校の統廃合です。中学校もそうですね。高校、いずれうちの大学も岩手大学とくっつけと言われるようになると思うのですが、大学までどんどん上がってくると思います。もう 18 歳人口は伸びないということです。5～6 歳人口が本当にいない。どこの村に行っても、村全部足しても 10 人だとか、昔は小学校と言ったら 2 クラスもありましたが、今、複式学級になって、もう少し経ったら無くなってしまうということです。じつは、小学校というのは歴史がありまして、創立 100 周年というのはざらにあります。そんなにみんなぽっと出じゃないです。本当に古いです。というのは、学校は国が作らせたというのが大きいですね。読み書きそろばん、みんなに勉強させるということで、かなり一斉に作らせているので、岩手でも創立 140 年というのが多いです。創立 140 年で、ここ数年で、どんどん閉じていくという小学校が本当に普通です。

小学校というのは、学校とはいえ、まちのシンボルとか、村のシンボルというような位置付けもありました。自分たちの財産ですね。単なる学校じゃない。昔は、政府も自治体もお金がないですから自分たちで作れと言ってくるのです。住民に作らせるのです。土地を出せ、山から木を切ってこい、人を出せ、人夫賃も払わない。作らされたというべきなのか、自分たちで作ったというべきなのか、どっちもありますが、多くの学校は自分たちでかなりの労力を出して作っています。それもあって、単なる上から降ってきた学校ではなくて、おらが村の学校というのは、やはりそうでしょう。じつは学校に依存して、そのあとにいろんなものを作りました。学校が無くなることによる地域の空洞化というのが一気に来るとい

とは、じつは学校は単なる学校ではなかったわけです。

学校に依存していたというのは、小学校区というのがありますが、そこごとに郵便局があったり、お店があったり、どうしても校区というのを意識せざるを得なかったのです。これはちょうどいいんです。何がいいかというと、昔はみんな小学校に歩いて行ったはずですね。みなさんの頃のバス通学というのは相当のお金持ちか、相当小学校が遠かったかどっちかで、今の子どもたちはバス通ですね。ちょっと在の方にいくとバス通です。以前には国の命令で、子どもたちが歩いて通える距離に小学校を作らなければいけなかったわけです。子どもたちが歩いて行ける距離というのはどのぐらいでしょうか。6歳ですよ。18歳だったらいくらでも行けですけど、6歳の子が重い物を背負って、雪の日も雨の日も、毎日行ったり来たりできる距離に学校がないと季節分校とかになってしまうので、それももちろん岩手にありましたが、通常、普通に学校に行ける距離はどのぐらいかというと、せいぜい片道2km、往復4km。片道4kmを小学1年生に歩かせるのはちょっと苦しいと思います。だいたい2~3kmの間に学校を配置しないと行けなかったはずですよ。ということは、本当に学校をいっぱい作って、最低でも村の中には1個学校を作らなければいけないので、明治の頃に村をくっつけるのですが、その小学校が急激な人口減で減少しています。もうかなり減少しました。

例えば、東和町は人口が減っていましたが、小学校が1校です。旧東和町で1校、旧安代町で1校、旧千厩町で1校です。旧千厩町というのは、奥玉と磐清水と千厩と小梨の4つの自治体があったところで、もちろんそれぞれに小学校がありました。今はそれ全部で1校です。バス通学で行かせます。そうしないと学級が成り立たないぐらい子どもの数が減っているというのが岩手県です。だから、市町村合併もすごかったけど、子どもの数がぐっと減って、それに依存していた地域の成り立ち方がここ数年で急激に変わっていく。これが今、一番大きな危機なんじゃないかなと思います。今、かつてのような小学校区というものもないです。広域化するしかないで、歩いて行ける範囲なんてどっかに飛んでしまって、バス通で40分以内とか、そういう形です。小学校を核としてきた地域社会がここ数年で大きく様変わりしているほうが、合併と並んで、それ以上に問題だと思います。

多極分散型まちづくり

では、そういう中でどういうまちづくりをしていくかということになります。3つぐらいお話しをします。ひとつは、多極分散型まちづくりにもう一回戻す方法です。市町村合併をやりすぎてというか、広くしすぎたので、各地区に昔の公民館ですね、あるいはコミュニティセンターとも言いますが、各地区にもう少し権限を持たせる。例えば有名なのは北上市で、あじさい都市構想というものです。北上市の中を分割して、かつての旧村単位ぐらいにコミュニティセンターを置いていく。花巻市でも大合併したので、かつての旧村単位にコミュニティセンターを置いて、そこを住民に運営してもらおう。小さな拠点をいっぱいつくっていくということをやっています。

それは、人口を何とか地域にとめおかないといけない。住民自治で頑張ってくれというような形で少し大きい地域協議会をつくっています。当然ながら自治会よりは広いです。旧村単位ですので、さっき言った、石鳥谷町には石鳥谷、八幡、八重畑、新堀という4つの旧町村があるのですが、そこごとにつくります。これは相次いでいまして、これも賛否は両方ありますが、北上市、花巻市、八幡平市、一関市でも導入済みです。どういうことかという、簡単にいうと、公務員を引き揚げます。今までは公務員が公民館にいるものだと、公民館というのは社会教育施設として公的な施設なので、公務員が運営していく。お金は全部税金です。新しい方式ではそこを公民館と呼んだり、コミュニティセンターと呼んだり、いろいろな言い方はしますが、常勤の公務員はもういません。非常勤公務員職というのを置いて、非常勤の方々に運営を担っていただく。あるいは、もう地域に完全にお任せしてしまって、地域がコミュニティセンターや公民館的なものを運営していく。この辺が新しい名前で、指定管理者制度といって、地元建物ごとお任せしますと言っていきます。これを地域協議会と呼んだりしています。ある一定のエリアを持っている住民組織みたいな形にしています。

この間、大船渡市に行っておもしろいなと思ったのは、今、大船渡市は大きいですけど、かつては何村とか何町がありましたかという問いに、ぱっと言えるとすごいですけど、立根(たっこん)村、日頃市(ひころいち)村、猪川村、末崎村、赤崎村、盛町、大船渡町に分かれていました。さらに2001年に最近では三陸町を合併しました。三陸町はもともとは三陸村で、かつて

は越喜来(おきらい)村、綾里(りょうり)村、吉浜村にわかれていました。これらが全部くっついて現在の大船渡市になりました。昭和の合併で大船渡市が誕生した1952年(昭和27年)のときにどうしたかという、旧大船渡町に市役所を置いて、それぞれ昔の村役場だったところに普通なら支所を置くはずなのですが、当時の大船渡市は支所を置いていないのです。一切切、行政は中央でやるからと言って、住民票の交付とか公務員がやるべきいろんな仕事は大船渡市役所に来てくださいということになりました。日頃市、立根も行くとなると遠いんだけど、当時は大船渡市役所に来てくださいと言っていました。すでに支所を置かない、しかしそのかわりに、公民館は置いています。公民館は置いています、行政的な機能はすでに大船渡のほうにみんな持ってきちゃいました。じつは、平成の大合併はそこまではやっていないです。一旦、合併した旧市や旧町村に支所を置きます。例えば奥州市でも江刺、水沢、胆沢、衣川、前沢に支所を置いて、区制を敷いて総合支所を置くという形で行政機能も残しながらやっていたのですが、昭和の合併は荒っぽくて、支所ごと全部無くして、役場も議会も何もないわけです。そういうところもありました。

逆に隣の遠野市は、あそこも大合併して遠野町に土淵村、附馬牛(つきもうし)村、綾織村、青笹村、上郷村、松崎村、小友村がくっつくのですが、ここは公務員を置く形で残しています。大船渡市の隣なのに全然違うのです。全然ルールが無かったのです。自治体がくっついたときに自治体は公務員の総引き揚げをやったところもあれば、公務員を残したところもあります。でも、今の段階でいくと、どちらかという引き揚げモードでやっています。これも賛否両論ありますが、自治体の人口が減るということで公務員を減らしていきます。自治体の人口のみなさんがお払いいただく税金で住民サービスをやるということは、自治体の人口が減っていけば公務員を一方向的に増やすことは難しいでしょう。自治体の人口が増えているのに公務員を減らすというのは変でしょう、もっとサービスが必要でお金も入ってくるはずなのに公務的なサービスをカットするのは変ですが、自治体の人口が大きく減っている中で公務員だけ維持するというのは厳しいかなという時代です。

じつは、2040問題というのがあちこちで言われているのは、そのときに公務員の数が半減すると言われているのです。それは人口がそのぐらい減るからです。公務員の数が半減した社会で日本はやっていけますかと

いうことを突き付けられています。公務員を残してももちろんいいけど、給料を払わないといけないですよ。無給で働けということにはいかない。残してもいいのですが、それぐらいの手当てを出せるような産業基盤があったりすればいいけど、無いんだったら人口減少とともに公務員の数も減らしていくでしょうねと。平成の大合併で相当減らしました。平成の大合併というのは、業務の効率化、財政の健全化を狙いましたので、どこもかしこも公務員を合併時にすでに減らしています。そのあとに人口減少がどっと来ましたので、もっと減らしています。かつての支所に行くと、人がいっぱいいてみんな働いていたのに、がらんとしている支所がいっぱい残っています。いずれその支所も壊すということになると思いますが、公務員が本当に少なくなる中で自治体運営をどうしますかというのが今ほどこも課題です。住民に少しやってもらいましょうという流れがあります。

八幡平市の事例

八幡平市は2005年に合併して12の地域振興協議会をつくりました。さらに八幡平市は地域振興協議会をコミュニティセンターに変えて、公民館を廃止しました。かなり思いきってやりました。公民館廃止というのは意味がわからないと思いますが、公民館条例の廃止ですね。公民館的な社会教育機能だけをするのはもうないということです。八幡平市は岩手の中でも有数に大きいところですが、南のほうが西根です。上が安代です。真ん中に松尾があります。大更とか田頭、平館、寺田とか聞いたことありますよね。旧西根で4つです。上が旧安代で、浅沢、荒屋、五日市、畑、細野、館市、田山これで安代は7つです。松尾は1つしかありません。これも地域性だと言われていますが、松尾は昔から松尾鉾山があるから1個なんだと言われています。安代が一番人口少ないのに、一番コミュニティセンターの数が多いのです。これはみんな公民館でしたが、公民館をやめて住民が自治をする拠点にしてお金を払うというふうにしています。これを拠点に地域に頑張ってもらおうというのですが、どう見ても矛盾で、松尾は人口が5000ぐらいいましたから、5000で1個。安代町は人口が3000ぐらいで7個というのはどういうことなんですかと。同じ制度ですよ。同じ制度なのに松尾は1つでいいってみんな言っているから1個しかつくりませんんだと言います。1つでいいってどういうことなんだろうねと言って、あとから聞くと、やはり広すぎたと言っています。これは鉾山のほうが行政

より力があつたので、当時、鉾山会社が生活を全部みていました。だから、行政の言っていることはあまり関係ないというか、今、鉾山が無くなって何十年も経っていますが、松尾の人たちの考え方の多くは、鉾山があつた頃の考え方からまだ抜け出てないと言っています。

いろんな事業をするわけですが、交付金を出すから自前でやってくれと言います。こういうふうには振興協議会をつくるのですが、すごく地域差があります。館市なんて134世帯しかないです。松尾は2000世帯を超えています。これでそれぞれ1個ずつ同じコミュニティセンターと呼ぶのもすごく無理があるなと思います。細野は人口290人しかいないです。とにかく、こういうふうに大きな差を持ちながら事業を進めています。住民参加の自治でどれだけまちづくりが可能なのかということが課題です。つまり、行政はまちづくりを放棄するののかということですね。公務員がいない、お金もないから、まちづくりから手を引くから地元でやってもらおうと考えるべきなのか、そもそも地元がやるべきことだったんじゃないかと考えるべきか、両方あります。昭和の古い話をしたのは、あの頃の自治体というのは何のお金もないです。226 あつた自治体の中には財源が豊かで自治体が何でも住民サービスをしてくれたという事例はまずないと言っています。せいぜい花巻、盛岡、水沢と大きいところはやっていますが、小さいところは自治体がいろんなサービスをしていたことはないです。そのぐらいお金もないし、自治体職員もいないです。ほんの小さい役場がぼつんとあつて、村役場というふうになんか残っています。ちゃんと形が残っているのは遠野の青笹です。青笹には旧青笹村役場がそっくりそのまま残っています。「これ貴重品じゃないですか？」「いや倉庫になってます。」「倉庫でいいんですか？」「いや、今、危なくて入れないので。」と言って、もう入れてもらえないのですが、これが青笹村役場です。見ると、「これひとつですか？」「まあ、これひとつしか残ってないです。」「そんなに小さかつたんですか？」「まあ、役場ですけどね。」と、そのぐらい小さい役場です。とてもたくさんの職員がいるとは思えないし、力があるとは思えない。つまり役場が役に立ってきたのは最近の話です。役場を当てにしたらのは高度成長以降です。当然、岩手も人口が増えて、産業も増えて、所得も増えて、役場に金が回ってきた、役場もやるのがいっぱい、道路を作らなきゃいけない、いろんな仕事も増えてきたので回るようになってきた。そうすると、当然、役場にも人が必要なので公務員が増えます。ある意味、

ずっと昔から役場が当てにされていたわけではなくて、高度成長の中で役場も発展してきた。今、役場が発展していた時代はある意味では終わりました。役場にいろんなことをやってもらいたいのは山々なのですが、住民参加型をどうやって模索しようかというのが今のまちづくりの大きな流れになっています。

私たちも、これは八幡平でやったのですが、いろんな住民の方に集まっていたいて、住民が入っていくまちづくりの方法というのを一緒に考えましょうということで、地図を作ったり、いろいろやらせていただきました。学生と一緒に楽しくやろうということで、マジックとか使いながら、夜もやりました。そうやって公民館とかコミュニティセンターに足を運んでもらうのがいいんじゃないかと。コミュニティセンターとか公民館があるのは知っているのですが、あんまり行かないのです。なかなか来てくれないので、もうちょっと楽しめる空間にできませんかねと。住民がやっているので土日も開いています。以前は、土日は全部休んでいました。夜も開いています。というふうに柔軟にお願いができるので、足を運んでもらえる施設にしようということでまちづくりを進めています。いろいろダンスやろう、映画やろう、合コンやろうとかね。こういったことも話に出てきました。世代間交流の場としてやっていくべきんじゃないか、あるいは地域の歴史が感じられるギャラリーがいいんじゃないかというご意見もいただきました。こういった地道にまちづくりをしようというのが人口減少の中のひとつです。

一点集中型まちづくり

事例1 かやぶき屋根の里

ふたつ目は、一点集中豪華型です。これは目立ちます。インパクトは大きいです。例えば、かやぶき屋根の里で有名な京都府南丹市美山町があります。もともとは美山村でしたが、合併して南丹市美山町になりました。南丹市は人口3万人ぐらいですが、美山町は4000人弱です。高齢化はだいたい45~46%です。特徴としては、美山町のある集落の8割くらいの民家がかやぶき屋根の住宅として残っています。なんかありがたくないような気もしますが、ありがたいですね。東北で言うと、大内宿みたいな感じでしょうかね。あれは街道ですけど、ここは集落ごと、かやぶき屋根が残っています。岩手も、私が来た1998年の頃は山形村（現在の久慈

市山形町)とか葛巻町にかやぶき屋根がいっぱいありました。でも、これは見せるものじゃないとみんな言っていました。恥ずかしいから見ないで！じろじろ見られるのも嫌だとみんな言っていました。そういえば、かやぶき屋根ハンターが日本中から来ていたのですが、とにかく来ないでくれ、人の家勝手に撮るな！とだいたい岩手の人は怒るのです。人の家なんだから！かやぶきなんか全然珍しくも何ともない！消えてなくなるものだ！と。でも、ここはかやぶき屋根で人を呼ぼうと、同じものですが発想がちよっと違うんですね。もちろんきれいに手入れをしていますが、白川郷みたいな巨大なものはないですよ。普通の小さなものですが、マップも作っています。しかも人が住んでいます。こんなふうになら普通にかやぶき屋根が並んでいて人が住んでいるところをぞろぞろ見物人が歩くという、野外テーマパークです。見られるほうもたまったものじゃないんだけど、だいたい250万人ぐらい来ます。外国人が最近増えていて、もうJapanese！だと、そう言われてみれば嬉しいかな。中国人観光客もいっぱい来ますが、これを見るだけで感動するというんだから、よくわからないよねと。かやぶき屋根を見て感動する岩手県人は何人いますか、いるはいるだろうけど、でもほかのところの人はもっと高い割合で感動する。見たことないのに懐かしいとか、何を言っているんだろうこの人たちはというぐらい、わからないんだけどよそにないものだから、人が呼べるのです。

事例2 日本一の軽トラ市

次は、軽トラ市です。軽トラ市と言えば、雫石ですよ。元祖、本家。ところが、タッチの差で元祖を取られたのがこっちですね。始めたのが数カ月遅かった。宮崎県川南町ですね。人口が1万5000人で小さい町です。川南というのは、じつは三大戦後開拓地です。全然ありがたくもない。青森県十和田市と福島県矢吹町と並んで寄せ集まりのまちということです。しかも川南合衆国と呼ばれています。47都道府県全部の出身者がいる。とにかく日本中から食べる必要がある人が川南に行って農業を始めた。あるいは十和田に行って開拓した。その三大地です。そこに旧道があって、今はバイパスができて通行が減ったので何とかしなきゃいけないということで軽トラ市を始めたのです。平成18年から始めて150回。雫石とほぼ同じ時期に始めています。雫石もすごいなとみんな思っていますが、あんな数じゃないです。雫石はだいたい60台ぐらいですが、川南は150台で

す。600mに軽トラを並べます。来場者数 1 万人で、朝しかやらない。仏壇も売っている。軽トラ市で仏壇を買って、そのまま持って帰るのかという感じですが。ペットも売っている。おもしろいです。ルールを守ってくれば誰が売ってもいい。よくある軽トラ市です。自治公民館の方たちもいます。荷台一杯にみかんを売っている人もいます。詰めるのが面倒くさいからもう車ごと買いたいという人がいるかもしれない。さすが南の国です。唐揚げ、ホルモン、小物、中学生が芋を売っています。ちゃんと儲けるんです。芋は高校の農場の芋を使って、なんか知らないけど中学生が売ると売れるという話です。月に一回、年間 12 回です。じつは、軽トラ市は全国 100 か所以上やっています。バイパスをつくって、さびれちゃった道路で開催している点は雫石町のよしゃれ通りも同じです。交通量が減ってしまって中心地としての賑やかさが無くなったので何とかしなきゃということで、同じ理由でここも始めています。月に一回だけなのでそんなにずっと効果はないのですが、8 年ぐらいやっています。150 回やっているということです。

事例 3 ゲゲゲの鬼太郎

最後、ゲゲゲの鬼太郎と言うと、ゲゲゲの女房という NHK の朝ドラを思い出す方もいると思いますが、原作者の水木しげる先生の故郷が鳥取県境港市というところですよ、大阪から 4 時間。米子の先、松江の横、どっからも遠いです。人口がだいたい 3 万人です。そんなに大きい町ではないです。そこに鬼太郎一家がお出ましになっています。これは駅で、水木しげるロード。境港市が総力をあげて、社運をかけてつくっているという感じですよ。焦げついちゃったら市が潰れるというぐらい、ロードにお金をかけていますからね。でも、すごい賑わいです。

このロードは駅前、はっきり言うと、さびれた商店街です。駅前でも駅が機能しなくなった結果、車も来ない、人も来ない、バイパスも向こうの大型店に行っちゃう、もうシャッター通り、みんな店を閉めちゃって何もすることがないと言っていました。でも、今こんなに人がいる。毎日いるそうです。いっぱい人がいて何だと思ったら、みんな鬼太郎関連のお店になっちゃったんです。目玉おやじのおみやげ屋とか、元銀行だったのに妖怪まんじゅうを売っているとか、建物がしっかり銀行風ですよ。でも、妖怪のまんじゅうを売っているんです。これは目玉おやじの洋菓子屋です。

じつは、おみやげしか売っていないです。食べ物屋しかないです。元の自転車屋とか何とか屋は全部閉めて、全部改装して、銀行も閉めてまんじゅう屋になっているというところです。

水木しげる先生が描いたキャラクターが相当たくさんあるので、ブロンズ像を道路の横にずっと置いています。一体 100 万円。ブロンズと御影石で作っているそうです。いろいろキャラクターがいておもしろいです。鬼太郎もいっぱいいます。目玉おやじもいます。美術館があるのですが、砂かけばあもいます。美術館というか資料館で、ちょっと前庭があるので一休みしようとしたら、なんかいるなあと、まさか動かないだろうと思ったら、ときどき動くんです。本当に驚かせるためにいるんじゃないかと思うぐらい、時々、うわっと動いて、座ったカップルがびっくりして帰っちゃうという。こういうのが 7~8 体、常時、まちなかを歩いています。これは歩けるそうです。人が入っていると云っちゃだめと言われているので、これが自分で歩くんだそうです。ちゃんと信号も守って横断歩道も渡っています。妖怪もちゃんと交通ルールは守るんですね。水木しげる記念館にだいたい常駐している妖怪さんたちです。夜になるとライトアップして、すごくきれいです。光で一反木綿ですね。これにお金がかかっていると言っていました。

来客者数を見ると、前は 1 年間で 2 万人だったのが、1 年間で 372 万人です。どうしてこんなに来るかという、ゲゲゲの女房です。今、再放送をやっていますが、それがあってもものすごく増えました。普通こういうのは一過性なんです。番組が終わると終わる。あまちゃんもそんな感じで、今、落とさないように頑張っていますが、こどもやっぱり同じで、でも落ちても 300 万人とかいました。一応この辺まで落ちてきたので、今、大リニューアルをかけて、夜間の照明を入れて夜も歩けるようにしたら、これで 250 万人超えと言っていました。毎日 1 万人来るということです。さっきの軽トラ市もすごいけど、あれは 1 日 1 万人で年 12 回。こっちは毎日 1 万人来て、365 万人を超えています。何しに来るのかということですよ。ブロンズを見たり、スタンプラリーやったり。人口が 3 万人しかないところに 300 万人来るのです。もう水木しげる先生様様ですよ。そういう先生がうちにもいないかなとみんな探していますが、こういうおもしろいところです。

関係人口ネットワーク型まちづくり

最後は、関係人口です。じつは、そういうふうには何百万人も集めるというやり方もありますが、それは本当に何か魅力的なものがないと人は来ないですから、関係人口というか、ファンになってくれる人を増やして、人口をつなぎとめる方法もあるということです。関係人口というのは、観光以上定住以下とよく言われています。観光客よりはファンになってくれるけど、定住まではしない。定期的にいろんなイベントには来てくれる。あるいは、東京で何かいろいろイベントをすると、岩手フェアとかすると来てくれる。岩手県出身者ももちろん入っています。そういった人口を少しずつ増やしていきましょうというやり方です。

要するに、これをやっても人口は増えません。定住人口までなかなか行きつかないので、言ってみれば交付税は増えないということです。これは大事なことで、交付税を確保するために市は人口を増やしたいのです。だけど、住民票までは移してくれない。よく来るんだけど住民票は移さない。日本の場合は制度で住民票を2個つくれないのです。つくらせるべきだという人もいます。住民票をなんで1個しか置かないのか、夏は涼しいところに行って、春は暖かいところに行きたい人もいるじゃないですかと、そういう生活をやっている人もいるじゃないですかと言うのですが、それは例外ということであなたの住所は1個だけというのが日本の制度です。そうしないと数がわからなくなるからというのもあるかもしれませんが、でも、ちょっと頭が固いのです。

それで困っているのが原発で避難している人たちの住民票はどこにあるのかということです。彼らは住民票を動かさないのです。大熊町とか双葉町に残したままにしています。それは賠償の問題があるからです。そこに住民票を残しておかないと賠償の権利がない。だけど、生活の99%は避難先の生活です。そこでのサービスも受けています。だけど人口になっていないので、その税金は払ってないです。周りから見ればただ乗りと言われてしまいます。住民票を2個置けるのであれば置きたいけど日本は住民票を1個しか置けない。こっちが一人増えればこっちが一人減るとというのが日本の住民票の考え方です。ここも関係人口は増えていますが、なかなかそれが定住人口につながっていないというので交付税が入らないと言ったのですが、ある意味、外付けバッテリー型人口と言って、バッテリーを増強してカチャッと入れる、あれが付いているとなんか安心するとい

うのがありますね。長持ちするとかですね。お盆やお正月の帰省で岩手も人口が増えているはずですが、でも、あれは人口じゃないと言っています。でも、定期流動型の人たちは結構います。こういった人たちをどういうふうにこれから考えていくか。確かに定住人口ではないから、人口が増えることにあまり寄与していないのですが、流動型というのはそんなに悪いことではないんじゃないか。

我々はどうしても定住、定着、そこに根を下ろすというふうに習ってきたから、行ったり来たりなんてだめなんだと言うのですが、じつは研修医と言って、お医者さんが岩手は少ないですよ。何とか増やしたい。医者に来てくれとしょっちゅう言っていますが、来てくれない。いろんな考え方もあると思いますが、まずは研修医を呼ぼうというのをやっています。研修医というのはまだ若手の人たちで、半分トレーニングみたいな人たちですね。自分の出身の大学病院ではなくてよそでやる。研修医というのは何年か経てば帰ってしまいます。4年ぐらい経って研修期間が終わればどっかに行ってしまう。自治体によっては研修医を呼んでも定着しないからだめだという人も結構います。だけど、研修医が繰り返し来てくれれば非常にありがたいわけです。Aさんが終わったらBさんが来る。Bさんが終わったらCさんが来る。切れ目なく研修医がずっといてくれる。研修医と言っても医師の免許を持っています。本当の医師です。だから仕事ができます。常勤の医師が来ないとよく言っているのですが、研修医の医師が必ず3年ごとに岩手に来てくれるような体制ができていとなれば、カウントはしづらいですが、実質的には非常にありがたい。これをもうちょっといろんなところに取り入れていかないと、とにかく住んでくれなきゃ困るというのだと荷が重くてたまらないという人もいます。どうしても定住人口を増やすというとそっちに行きがちなのです。

岩手県内の事例

これまで岩手でやっているいろんな催し物を紹介しました。花巻市石鳥谷町八幡の田んぼアートを紹介しました。青森県田舎館村のはすごすぎるので、真似しなくていいです。真似できません。岩手の場合はもう少しかわいくやりますということで、宮沢賢治バージョンの田んぼアートで、10年頑張りました。今度12月に10周年記念をやります。これはちゃんと絵ですよ。上から紙を貼っているわけではないですよ。このようにしてちゃ

んと田んぼに植えています。手前は東北本線です。これにしょっちゅう来てくれる人がいます。しょっちゅう来ることで関係人口になるということもあります。あるいは、かかし祭りとかね。これは釜石市甲子町洞泉地区でのキャンドルナイトです。震災で被災した人たちのために公園を整備して外で遊べるようにしようと、ここで野外コンサートもやろうということで、これも東京や県内各地から支援者が来てくれています。

それから田野畑村島越の祭礼です。島越は東日本大震災で被災をしてしまい、みこしの担ぎ手がいなくなりましたが、海のそばなのでおみこしを出さないわけにいかないということで、東京の大学生も呼んで担いでいます。全体の3分の1から半分ぐらいは助っ人で担いでいます。それは地域のお祭りじゃないという人もいますよ。助っ人が担ぐようになったらおしまいだから潔くやめるべきだという人もいますが、別に助っ人だからといって担げれば困ることはないですね。ちゃんとルールを守ってやってくれば困ることはとくにないので、ここは入れてくれています。宮司さんも女性です。こうやって海にも浸かって、船にも乗せて船酔いしてかわいそうだけどやってもらいました。多くの若者たちが毎年来ています。岩手のためにというか、住みはしないけど役に立てることがあればという考え方を持つ若い子が結構います。普段そんなこと考えていないはずなのに、時々考えるみたいで、そういった方たちのためにいろんな催し物を用意しているところがあります。これはうちの学生ですね。形だけは一丁前とみんなと言っています。これも全部向こうが用意してくれます。クリーニングも全部やってくれるので、学生たちにはすごいお金がかかっているんだよと言ってきます。全然わからないみたいで、学生はコスプレみたいで嬉しいって、そうなんだけど、これは本物だからね！来年また使うんだからと言ってきます。男子は裸になってもらってさらしを巻くというところから始めます。女子はそういうわけにいかないんで、上だけやってもらいます。こんな感じでやっています。

これもおもしろいので紹介しますが、雫石町の森林鉄道（森林軌道）の廃線跡です。森林軌道というのが雫石にはありました。昭和30年代にみんな廃止してしまって、要するに人口が多かった頃ですね。雫石の場合は、雫石、御所、御明神、西山と分かれています。その頃に営林署があって汽車が走っていた。この汽車ポッポの痕跡を辿るという酔狂な人がいるんですね。私も行っちゃったので酔狂ですが、いろんな人が廃線跡巡りに来

ました。これは橋げたで、この上に線路があったことを想像してくださいと言われて、難しいですね。橋げたしか残っていない。不思議にあちこち橋げたがあります。今まで壊せなかったみたいで、橋げた巡りをしていました。

雫石の鶯宿温泉ってわかりますか？繋の奥です。鶯宿温泉にずっと一本道で入っていくのですが、奥に行くとき長栄館や加賀助があります。だけど、鶯宿温泉の入り口の左に細い道がずっとあります。メインの車が通る道とは別に、バスをためるプールがあって、その横からちょうど裏手に細い道がずっとあるのです。じつは、これは全部、森林鉄道の跡です。鶯宿温泉の奥まで森林鉄道がずっと走っていて、奥にあった鶯宿杉というのを切っていたそうです。これは名木で杉の中では非常にランクの高い杉なので、これを切り出して高いお金で売っていた。鶯宿から雫石の駅まで軌道がずっと全部つながっていた。ところが、高低差がありすぎて途中で車が渡れないので途中がインクライン（傾斜面にレールを敷き、動力で台車を動かして貨物を運ぶ装置）になっていた。下に着く汽車と、上に着く汽車で、途中インクラインで木を下ろしているということをやっていたそうです。そうやって高低差を克服した。そんなことを知っていてもしょうがないですが、そういった歴史が雫石の中にありました。雫石は本当に林業のまちだったということで、県内で一番森林鉄道の軌道が長い。総延長キロが自治体の中で一番長いそうです。南畑線と言って、御所、大村のほうから行くのと、北側の長山のほうに出る、ふたつ線路があった。私が何となく知っているのは、昔、花巻に汽車が走っていて温泉に人を運んでいたと聞いたことはありますが、雫石の方は木を運んでいました。だけど、人間も乗せていたと言います。80代の人たちの中には乗った人もいます。そういう人たちの話を聞いたりしています。

復活して森林鉄道で町おこしをしているところもあります。長野県赤沢でやっています。こういう歴史は、地元の方はよっぽど史談会の方とか本当のプロじゃないと興味をお持ちにならない。生活をして前へ前へ行きますので、そんな昔の森林鉄道を見てどうするんだとか、林業はもうだめなんだから考えてもしょうがないということで、どうしても私たちは前を前を見て、次を次を見てやってきましたが、地域というのは歴史が全部堆積していますので、見る目が違う人から見るとおもしろく見える。私もちょっとよそ者ではありますが、ずっと長く住んでいるとみんな当たり前に見

えますが、喜んでくれる人がいる。雫石にそんなものがあつたのならばひ証拠を見つけないかという人もいる。それは地元の人と外の人と共同で考えていかないと、なかなかそういう発想にはならない。

田んぼアートも全国で100か所以上やっていますが、田んぼでなんでアートしなきゃいけないんだという話ですよ。別に稲は稲で作ればいいじゃないかと。でも、田んぼアートがおもしろいのは食べられるんですよ。当たり前ですが、全部食べられます。自然物で着色しているわけではないです。スプレーだと危ないですけど、もともとああいう色の稲を買って集めてきます。植えるとああいう色になるので天然色です。黄色も赤も紫も全部天然色です。それから、長い時間楽しめる。3カ月以上、もっと見られます。そういうことは、なかなか地元で気がつかないですね。早くさっさと植えてさっさと刈ってしまえというのが普通ですので、暮らしの中で省力化とか効率化を考えていくと無駄を省くようになりますが、田んぼアートは手植えとかやらないといけないので大変ですよ。でも、そういう中からいろんな価値があつて、それがまちづくりにつながるというのは新しい可能性なのかなと思つています。

地域づくりの新しい可能性

(1) 地域再生の主役は住民

やはり、まちづくりはどうしても役所が予算や補助金を付けてとなりますが、住民自身のアイデアのほうが大事だし、さらに集落でやることと、少し広い地区でやることと、行政がやるべきことと、民間サービスでやるべきことを本当はもっと仕分けしていくべきです。ともすれば、全部住民でやってとか、全部役所でやってと流れがちです。だけど、役所がやるべきことと、住民がやるべきことは、本当はちょっと違っていて、それらをきちんと仕分けしていかないといけないなと思つています。あと、誰がやるかという、気持ちや行動が若い人、外からの視点で見られる人、常識にとらわれない人というのが必要だと思います。

(2) 地域にあるものを活用する

地域にあるものというのは、何でも活用する。空気も水もありますが、それが今や売り物ですから、その価値をどういうふうにもう一回考え直したらいいのか。もともとあるものですから、あまり大事にしようと思つて

こなかったのかもしれませんが、一度無くなると使えなくなってしまうものもあります。

(3) アイディアで地域を変える

それから、アイディアで地域を変える。これは関係人口の方々が考えることがすごく多いです。例えば、今日は紹介しませんでした。遠野市にビール工房ができました。遠野と言えばホップと聞いたことがあると思いますが、ホップをやる人が激減してしまってやらなくなりました。岩手県では全体的にホップをやらなくなりました。高いところでやるので危ないし、おじいさんに怪我でもされたら困るからと言って、高いところでやる作業はだめと言ってやめてしまいましたが、クラフトビールを作る若手の人たちが麦とホップでビールを作りたいと、そのあとにホップも作りたいと、今、ホップは空いてるところがいっぱいありますよと。今までどんなに人を集めてもホップを作る人が集まらなかったのに、ビールを作りたいという人の仲間からホップを作るようになりました。単にホップを作ろうと言っても来ないみたいです。疲れるし、食べられないし、でもビールになるということがわかっている人たちだったら、これは大事ですねと。ほんのちょっとしたアイディアで地域の考え方がかなり変わると思います。

将来の地域づくりにむけて

これまでのまちづくりや村おこしもすごくいいのですが、収益事業をやっていません。金儲けはやらないというタイプです。別にお金を儲けることを第一にしろと言っているわけではないのですが、じつは地域は稼ぐ場所にならなくなってから完全にみなさんの興味から外れていった。稼ぐ場所というのは会社であり、工場であり、勤め先である。地域というのは寝る場所。あるいは、休む場所というふうに価値が下がっていった。では、地域で稼ぐとは何ですかというふうにも言えますが、いろんな稼ぎ方があります。もちろん農産物を作って売って、直売所でパンを売ってというのもあります。じつは、昔、多かったのは水車ですね。そして最近は水車による水力発電ですね。水力を使って、それをエネルギーに変えて、それで何かをして製品化して稼いでいく、あるいは電気そのものを起こすということを普通のようにやっていたが、どこかに大きな発電所が1個できればそれでいいんだと、そこから電気を買って、電気を買うお金は職場

で稼げばいいんだというふうに、稼ぐ場所と使う場所が完全に分断されてしまっただけで稼がなくてよくなってしまいました。そういった地域と稼ぐ場所の大きな分断が、地域そのものへの関心をすごく下げてしまっています。寝る場所だけだったら地域への関心がなくなってしまいます。そういう意味でこれからの地域づくりというのは、人口が減るのはある程度しょうがないのですが、合併してしまったものは広域化、宮古とか一関はこんなに大きいのを今更小さくするというのはたぶんどきないです。行政そのものが大きくなりすぎて小さくならないのであれば、私たち自身でどうやってその間をカバーしていくか。自分たちでやれないことがいっぱいあるわけですので、それは行政と一緒にやるのですが、自分たちでやれることをどういうふうに明確化して、外部から来る方たちとできるだけ手を組んでやっていくか。そういった考え方とか方法が以前以上に必要になってきます。最終的にはコンパクトシティと言われている、不便だから人間を一か所に集めて、雪かきも一か所、お店も一か所、老人ホームも一か所、全部一か所に集まってしまうとこんなに楽なことはないだろうというようなご意見もありました。確かに効率的です。何でこれが悪いんですかと、山に住んでいる人をみんな下ろして、盛岡に住まわせればいいじゃないですかと、何でそれがいけないことなのかという人もいました。行政はやりたいです。奥まで除雪したくないです。一人しか住んでいないところに除雪機を何台も入れて行政コストが高すぎるとよく言われます。だったらあのおばあちゃんを山から下ろしてくれと、当然そういう考え方になるのですが、まんべんなく人が住んでいる強みって何なんでしょうということですよ。

まんべんなく人が住んでいるというのはすごい非効率で、お金がかかるというのですが、いろんな考え方がありますが、私自身がよく考えているのは、これをやっておかないと人間がみんな動物にやられてしまいます。いろんな多重防御とか災害で言うのですが、野生動物の管理がすごく難しくなってきた、すぐその辺まで来ています。彼らも生活がかかっていますから、やめてくれと言っても必死だからしょうがないよね。全部撃ち殺しちゃおうというすごく乱暴な言い方もありますが、それもちよっとさすがにとなれば、ある程度共存していくしかない。共存していくためには、ここまでは来るなよと言わなきゃいけない。こんなところまで来るなよと言うには、多重防御と一緒にある程度人が張り付いていないと、どんどん下におりてきます。熊から守る防人になってくれと言っているわけではなくて、

人が普通に生活をしていることで保たれる社会というのもあります。結果的にそういうことなのです。熊のために住んでいるのではなくて、人が住むことによって野生動物の生態がうまくバランスが取れる。それが大きく崩れていくと、人間は人間のところで住めばいいとどんどん縮小していくと、どんどん野生のエリアが増えていきます。当然、管理もしませんから怖がらずに下りてきます。そうすると、城壁都市みたいになっちゃいます。岩手は広すぎて無理です。だから、まんべんなく人に住んでもらって暮らしていけるために、みなさん道路をつくったわけじゃないですか、みなさん電気を引いたわけじゃないですか、まんべんなく住めるようになったじゃないですか。なった途端に誰も住まなくなったというのは、何のために道路をつくったのか、何のために電気を引いたのか、水道も引いて、今、上水道でかなりの分をカバーできるようになりました。いろんな生活サービスを入れたのですが、使う人がいなくなってしまったというのが現状のようです。どうやって人をもう一回、岩手の各地に来ていただいて、昔ほど不便な生活ではありませんが、地域に住むことの良さを一人ひとりが考えていかないと、最後、みんな都心に集めちゃえばいいという議論になりかねないところもあるので、一人ひとり考えていただきたいと思っています。長くなりましたが、以上で終わりにします。ありがとうございました。

質疑応答

Q 今日はどうもありがとうございました。先生のお話を聞けば聞くほど、第一次産業が重要性だと思います。日本全体もそうですが岩手県は人間の住める平坦地はごく限られています。ほとんど森であり、山であり、川であり、海がありますが、世界的に見ればこれほど自然に恵まれた住みやすい土地というのはないと思うのです。そのことを考えれば考えるほど、第一次産業でこそ、どんな山奥であろうが、どんなへんぴなところだろうが生活できたと思うのです。私は、農林水産業を国の根幹産業として位置付けて、昔、工業地帯を作るためにどんとお金をつぎ込んだように、農林水産業にこそお金をつぎ込むことが住みやすい国土をつくることじゃないかなと思っています。それが逆のほうに行っているのだから、山奥にも住めない、農業が成り立たないから後継者もないという状態になって、そこ

を変えないと、現状の中でいろいろ工夫をして先生が言われたようなことも必要だと思いますが、それはそれでやりながら、第一次産業を産業としてきちんと位置付けてやるという国策がないとまずいのではないかと思います。そこが根っこにあるのではないかと思っているのも先生のご意見をお願いします。

A 今、第一次産業というふうに呼ぶようになりましたが、自然に働きかけて様々な生産物を得るという形のもので。とくに農業に比べると、林業と漁業についてはお金を相当つぎ込んだのですが、じつはあまり働く人の数が増えていません。林業と漁業は食えないからやらないのかというと、意外とそうでもないみんな言います。所得が得られないのでその産業は衰退していくというような考え方もないわけじゃないのですが、岩手の林業や水産業は決して所得が低いものでもないと思います。ただ難しいのは、私たちの生活そのものもそうですが、いろんなことをやるという生活にもう一回戻れるかどうかと思っています。私たちは、じつは一か所の所得で生活が成り立つような職場を早く確保しようと思って頑張ってきた。正社員として、一か所で 300 万円とか 400 万円をきちんと稼げるような仕事と技術を手に入れてきた。だから専業サラリーマンですね。農家もそうですね。じつは、ここから先はどうなるかわからないですが、本当に専業でやっていけるのだろうかと思っています。農業も何とか 1 つの作物だけ作っていけばずっとやれるという、米はそれに近いです。漁業も何か 1 つだけやれば全部それで行ける。林業も製材で飯が食えるようにならなければだめだというふうに、すごくプロ化していった中でお金を儲けてきたと思いますが、多種多様な収入があったのを私たちは全部切って、メインの仕事をきちんと 40 年することがすごく価値があるものだ、そういう人間になりなさいと、途中で会社を辞めたりしたらだめだと、転職なんてもってのほかで、そういう暮らし方を良いものだとか教わってきたと思います。農業だったら農業で食えなきゃだめだと、だから大きくするんだと、だから効率よくやるんだというふうに一本足で立てるようにしてきて、じつは、そういう産業政策もいっぱいやっています。米だけで食えるにはどうしたらいいか、リンゴだけで食えるにはどうしたらいいかというふうにやってきたのですが、お金のかけ方もそれだけだと限界が出てきました。本当にひとつの仕事だけで、私たちはこれからも生活を回していくのだろうか。

むしろ副業とか、兼業とか、いろんなところからちょっとずつ収入を取って、合わせ技で暮らしを成り立たせていくという暮らし方が、もしかしたら 21 世紀の後半はもっと出てくるんじゃないかなと思っています。そういったものの中に農業や林業や漁業を位置付けて、そういうところに支援を出していくというやり方も一緒にやってくれば、大規模、効率、機械化というのも進むと思いますが、そういう暮らし方だけではないようなものが岩手県ではやれるのではないかなと思います。逆に岩手だと一本足では食えないでしょ。水田を 70ha やれと言われてどこでやるんですかと。大規模な造林地で杉やヒノキだけで、そんないい場所どこにあるんですかというのが岩手県です。もっと多種多様な樹種が植わっていたり、急峻なところだったり、そういった自然を使いこなしていた人がかつてはいたと思います。でも、我々はあれこれやったらだめだから、一本化しろと言われて、一本化して飯を食えるように教わってきたからずっとやってきましたが、どうも今後の 21 世紀の後半は、政策もどういふふうにベストミックスというか、どう組み合わせていくことで、全体でひとつの産業や暮らしを成り立たせていくような考え方や、やり方をどう開発していったらいいのかは、直接の答えではありませんが、必要になってくるとすごく思っています。専業はやめようと、井上先生みたいにいろんなことをやって、あちこちから仕事を引き受けているのが、一番新しい姿なんじゃないかなと。あと 10 年早くやっていただけてもよかったかなと思います。こういう生き方もあるかなと思っています。先生のお名前を急に出してすいません。

井上 いえいえ、経済学の父と言われているアダムスミスの「諸国民の富」という本が、分業というところから始まります。分業ということから始まっていって、資本主義の発展があつて人々が豊かになるという論理です。考えてみると、日本の 1980 年代までというのは、その道をずっと辿ってきて日本の成長があつた時代だと思いますが、90 年代以降、日本が衰退傾向になっている中でもう一回どういう道があるのかなというのを考え直してみる意味はあるなと思いました。

Q ただのかやぶきを外国から見に来る人たちがいるということでしたが、私は県北の軽米町にいます。「ハイキュー!!」というアニメを通じてい

ろんな国から来ます。自分たちにとっては不思議で仕方がないというか、この前はメキシコからも来ました。前は東南アジアの人たちが多かったです。メキシコから来た人は、日本語はアニメで勉強してきましたと言っていました。アニメで会話ができるほどの日本語を覚えるというのもすごくて、いつもすごいな～と言っています。軽米の場合は泊まる場所がないというのが欠点なのですが、旅館が2か所あって、家族的な雰囲気です。迎えてくれるということです。たぶん若い人たちはあまりお金がないので、スーパーからお弁当を買ってきて夜に食べて、朝食だけという泊まり方もしているかと思います。郷土食で「かけ」という本当に素朴なものがありますが、アメリカから来たご家族の方は、向こうで「かけ」を予約しておいたそうです。こんなの食べるのかなと思ったら、ひと鍋完食しましたと言っていました。びっくりしました。その度に言うのですが、世の中変わっているんだね～と。それに私たちがついていけないという。しかも軽米はバスの便も悪いし、よく探して来ると思います。せっかく来てくれるのに迎えるほうとしては、気持ちで迎えるだけで何も準備ができていないのですが、これからもつなげていきたいと思っています。

A うちの学生も軽米高校の出身の子がいましたので、卒業論文は「ハイキュー!!」を書きました。「ハイキュー!!」というのは別にお菓子じゃなくて、バレーボールの日本語名の排球です。軽米出身の漫画家さんが描いているんですが、軽米出身というのは一応言わないことになっているそうです。絵はどう見ても軽米高校です。軽米高校や軽米の人だったらすぐわかるんですけど、漫画上は一応宮城県の学校になっています。作者も軽米だということは言わないでということになっているので、役場は動きづらいというのをよく言っています。大々的にやりたいんですが、作者が一言も言っていないので、公認していないという。ですが、おっしゃる通り、どこでどう調べたのか軽米にやって来て、しかも服装がコスプレで来るらしいです。軽米高校の文化祭に乱入して困ってしまったとか、外国人が来るなんていう高校じゃないでしょと。それは「ハイキュー!!」がかっこよくて、絵が人を惹きつけて、舞台にもなっているそうですね。だから本当に何が起こるかかわからないというのはその通りで、地域は見捨てないほうがいいです。地域にすごく関心を持っている人が地域から出てほしいですよ。軽米高校を描いてくれたおかげで、宮城になっているから筋とは関係ない

けど、ただで見る人が見ればすぐ軽米高校とわかって、やはり行くなれば本物を見に行きたい、宮城に行かないで軽米に行きたいという人たちですから、それを考えていくと本物をきちんと伝えていくという、いくら高校とはいえ、すごく成果が出ているなと思いました。

聖地巡りというのは、今、日本の流れになっていて、「らき☆すた」という漫画も弘前ですが、聖地巡りでラッピングバスに「らき☆すた」と描いてあります。あそこは弘前に使っているという作者が言っているからですが、軽米の場合は言えないので軽米のバスに「ハイキュー!!」と描けないそうです。役所もこじんまりと宣伝しているけど、知らないうちに人がいっぱい来て、ご近所から気味悪いから早く追っ払って！というのものもあるぐらい本当に来るそうです。ぜひこれからも軽米のために頑張ってください。急にヒットするから本当にわからない。リアルかバーチャルかわからない。でも、きっと岩手もそういう時代になりました。

井上 ご存じの方はご存じだと思いますが、軽米の共産党の議員さんの息子さんの方が作者ですね。僕も東京で舞台を見ました。

Q 今日はどうもありがとうございました。市町村合併と同じことですが、私は医療現場で働いているものですから、今、医療も国からの統廃合とか上からのお仕着せみたいな形で、各自治体の医療機関の方たちは大反対でプーイングを出しています。ただ一方で医師不足の中で効率的にいろんな総合的な医療ができるようになる拠点が必要だという考え方もあって、とくに医師たちを対象にした全国アンケートでは、かなりの割合で賛成なのです。そういう中で、合併で大きいところをもっとあればいいわけではなくて、医療というのも非常に身近なところで役に立たないといざという時に、みんなが第三次医療にかかるわけではないので、そういう点でも今日のお話は別な意味で教訓的だなということを感じました。そういう点で先生のお考えがあったらお聞きしたいと思います。

A お医者さんがいなくなったとか、診療科が廃止されて困るというのをよく聞きます。合併のときにもあったので合併のせいだとよく言われるんですが、合併のせいもあります。お医者さんがいることに対して多くの住民は感謝しない。当たり前だからいないほうがおかしいとみんな言って

いる。お医者さんがいることが当たり前というふうに多くの方が思っていないですか。診察していただいた場合も、看護師さん、医療スタッフ含めて、お金を出しているんだから当たり前だろうと。あるいは、仮に誤診とか医療ミスがあった場合、出るとこますよというような、ある意味、お医者さんにとってつらい時代になってきた。当然、お医者さんもロボットじゃなくて人間なので無表情でやっているわけじゃないです。お医者さんがずっと無表情だったらこっちも気持ち悪いですよね。何を言ってもうんともすんとも言わないお医者さんがいるなんてね。お医者さんもだんだん疲れてきて、この人たちは自分のことを何とも思っていないと。何かあれば3時間も待たされて3分しか話せなくて、あの医者はなんだというような小言しか聞こえてこないということが多いご時世になると、お医者さんもやられてないとまでは言わないと思いますが、自分たちのやっていることは地域にどういうふうに思われているのだろうと考えると思います。

確かに医師が必要だ必要だとみんな言ってくれます。無いと困る、必要は必要なんだけど、医者なら誰でもいいから必要だと言っているようにも聞こえてしまう。5人入れてくれと言われたら、5人はどういう人でもいいのかと。そうじゃなくて、自分じゃないとだめだと思えるのだったら、一生懸命やることもできるけど、だめなら次の人入れてとかみたいなことを考えると、私たちはお医者さんがやってくれる技術に対して、どういうふうに「ありがとう」とか感謝を言ったらいいのかということを習わなかったですね。昔ほどお医者さんが偉くない。昔は本当に命を救っていただいて感謝感激でした。今は慢性病が多いですよね。命は大丈夫ですが、治らない病気が本当に多くて、何回診てもらっても全然よくなるいな、あそこはやぶじゃないのかと誰でも一言二言は言いたくなくなってしまいます。医者が別に憎いわけではないんですが、全然よくなるいな。そういうことが積もり積もっていくと、お医者さんもつらいというか、こっちも一生懸命治療しているのだけど、誰が来ても治らない、治らないと言って、またよろしく願いますというぐらいで終わってしまう。

医療のことについて、数が足りない、3時間待ちとか効率が悪い、そういう話だけをどうしても私たちはしがちですが、この先生はどういう先生なんだろうとか、別にプライベートをほじくればという意味ではなくて、どういう気持ちで私たちに向かって仕事をしてきているのかということ想像できなくなってしまうのが最近の悪いところではないか

と思います。医師とのコミュニケーションも、「くすり出しときますからよろしく」でもう終わってしまった、というのが絶えず繰り返されている。そういうことを考えると、いろんなところでお医者さんに気持ちを伝える場を別につくってもいいぐらいじゃないかなと思います。

これは学校の先生もそうらしいです。全然感謝されない。むしろうちの子に何してくれるんだ！と言って怒られてばかりという。もちろん一生懸命やっている先生が 8～9 割ですが、何かあると、小学校の先生はひどいのが多くてね～、担任もはずれで今回もだめだわ、と言われっぱなしなので、小学校の先生とお医者さんをそういうふうにはばかり見ていると、誰もいなくなってしまう世の中になっていくかなと。そこはちょっと変えたほうがいいかなと思っています。

以 上

2019年度連続講座「岩手の再生」第3回講座

少子高齢化・人口減少と労働動態

花巻公共職業安定所所長 和川省三

はじめに

みなさん、こんにちは。ご紹介をいただきました和川と申します。今、司会の方からご紹介いただきました通り、現職としては花巻公共職業安定所に勤務しております。若干、自己紹介をさせていただきますと、高校を卒業して労働行政に入りまして、県内のハローワークや岩手労働局



を中心に勤務してきました。その間、2年間だけ青森の野辺地公共職業安定所にも出向して、私自身とてもいい経験をさせてもらったと思っております。それから、労働組合運動のほうも国公共関の議長もやりましたが、おもに全労働の組織内の活動を中心に、年数だけはだいぶ長くやってきました。管理職になったので労働組合のほうからは外れてだいぶ経ちましたので、最近は労働組合運動のほうも疎いですが、分会から要求書を出されて、それを労働局長に上申するのを楽しみにしております。今日は非常に重い課題で十分な内容のある説明ができないかもしれませんが、ひとつでも、ふたつでも、何かみなさんの参考になるようなお話しができればいいなと思っております。一生懸命、話をしますのでよろしくお願いいたします。

テーマは「少子高齢化・人口減少と労働動態」です。私も講師の話を受けていたものですから、1~2回の講座、それからフォーラムに参加させていただいていろいろ話を聞いてきました。1回目の井上先生のお話のまとめの中で、2回目以降こういうことをやっていこうという趣旨のお話しをされたと思います。私たちの暮らしへの影響、労働分野において少子高齢化・人口減少が私たちの暮らしにどういう影響を及ぼしてくるのか。あるいは今の政府の政策の特徴はどういったことにあるのか。これら

も含めて今後の私たちの暮らしを考えていきたいと思いますということだったというふうに私自身は受け止めました。それに沿った話をしていきたいと思っております。

1. 少子高齢化・人口減少と労働力人口の見通し

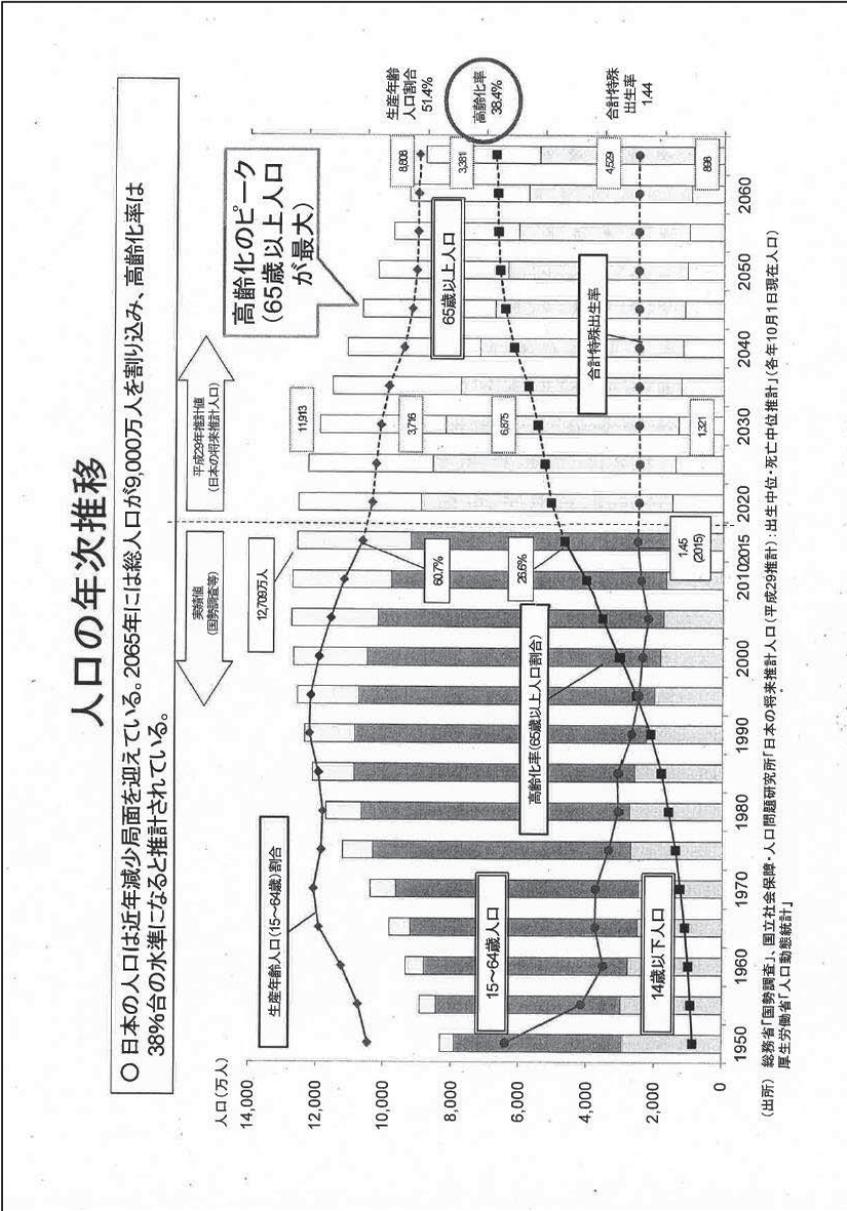
第1に、少子高齢化・人口減少と労働力人口の見通しです。年末に2019年の出生者数が予想より大幅に減少しそうだということが紙面に載りました。岩手日報や朝日の記事の中でも、2019年の出生者数が前年と比べて約5万4000人減る見込みになったということです。この5万4000人の減少というのは、平成以降で最も大きな減少幅であること、また、出生数から死亡数を引いた自然減もマイナス51万2000人で、これも過去最大の数になりそうだということで、国がいろいろ推計していた数字よりも早いペースで人口減少が進んでいるということです。併せて、今までの少子化対策をきちんと見直しして必要な対策を講じていくことが必要だということも指摘しています。

その中でも、今日の課題である働く分野について言いますと、例えば非正規労働者が増加して、結婚もままならない、子どもを産んで育てようと思っても厳しいといった状況だとか、保育所に子どもを預けようとしても預けることもできないとか、あるいは非正規が拡大し、長時間労働が蔓延し、とても子育てどころではないと、そういった問題も含めた抜本的な国としての対策が必要だというような趣旨のことも書いておりました。全くその通りだと思っております。

そうした中で、今後の労働力人口がどういうふうになっていく見通しなのか、あるいは働き手の人手不足は今後も続くのか、逆に人手が余るのか、そういったことを最初に考えてみたいと思っております。

今回、私が話をさせていただくにあたっていろいろ資料を見てみますと、あるものには10年後には644万人の労働力が不足するとしています。一方で、20年後には労働力人口の約半分の仕事がAIや機械に置き換えられる。つまり人手が余ってしまうと、全く逆のことを言っている人もいます。どれが正しいのか私は結論付けられないわけですが、私なりにいくつか資料を見た中で、この辺りはある程度、的を射ているのかなという資料をいくつか付けてみました。

(1) 人口の年次推移



まず、人口の推移です。2015 年までは実績の数字が入っております。今後 2060 年にかけて、14 歳以下、15 歳～64 歳、65 歳以上、この人口がどういふふうに移っていく見込みなのかという資料です。ご存知の通り、この間、急速な高齢化が進んで 65 歳以上の人口が急激に増えてきております。では、今後の見通しですが、大幅な人口減少へと向かっていく。これは、厚生労働省のある会議で配られた資料をそのまま持ってきたのですが、資料によりますと、2060 年には 8800 万人ぐらいに人口が減っていくという見通しになっております。

とくに、私が見て特徴的だなと思ったのは、今までは 65 歳以上の人口がどんどん増えてきたわけですが、今後 65 歳以上の人口は 2060 年には今より減ってくる。だから高齢者の急増には歯止めがかかる。それ以上に衝撃的なのは、15 歳～64 歳までの人口、いわゆる働き手の中心になる部分の人口が大幅に減ってくる。もちろん 14 歳以下の人口も減っていますが、働き手が非常に大幅な減少をしていくことが今後見込まれるということだろうと思っております。

(2) 労働力人口の見通し

労働政策研究・研修機構という厚生労働省所管の独立行政法人が、今後の労働力人口の見通しを出しています。一応標準的なペースで行けばということで見ますと、2017 年、直近の労働力人口が 6720 万人です。これが 2020 年には 6690 万人。以降どんどん減って行って、2040 年、20 年後には 5846 万人。ですから、2017 年と比べると 874 万人の労働力人口が減る見通しだというふうに見ております。

人手不足になるのか、あるいは人が余るのかということの私なりのひとつの参考として、同じ労働政策研究・研修機構の資料から見てみます。こちらは、現在と 2040 年にかけて産業別の就業者数は、どの産業が増えて、どの産業が減っていくのかという推計です。2017 年の産業別の就業者数からみて、以後、どういふふうに移していくだろうかという見込みです。そうしますと、ほとんどの産業で今後の就業者数が減る見込みだという推計になっております。

そうした中で、医療・福祉は逆に就業者数が今後も増える見込みで、2040 年には今よりも 120 万人増える。それだけ医療・福祉分野で働く人が必要になってくる。逆を言えば、人手不足がより深刻になる可能性があるとい

うことが、この数字から見て取れると思っております。一方で、卸売・小売業や鉱業・建設業、これらは大きく減るのではないかと見通しを立てています。これらを考えますと、ここ 20~30 年を考えた場合に、今と同じような人手不足というベースは変わらないのではないかなと私自身は考えているところであります。

2. 労働力分野において求められる対策

今後どんどん労働力人口が減り、高齢化も進んで、あるいは医療・福祉の分野など人手がより一層必要になる業界もある。そういう中で、労働分野においてはどのような対策が求められるのだろうかということを考えてみました。最初に結論的なことから言いますが、ひとつは、多様な人材が活躍できるような職場づくりです。後ほど具体的に話をしていきますが、女性とか高齢者とか外国人とか、多様な人たちが活躍できるような職場づくりというものを今から進めていかないといけないのではないかと考えています。それから、少ない人口で高い生産性を上げるような施策です。当然、これも必要になってくると思います。生産性を上げる中には、当然、長時間労働を解消していくといったようなことも広い意味では含まれると思っておりますが、そういう施策の推進が必要だと思っております。それから、女性の活躍推進です。これが何と言っても欠かせないというふうに思っております。以下、具体的な対策を何点か個々に見ていきたいと思っております。

(1) 女性の活躍を推進し、働く女性を増やす

1 点目は、女性の活躍を推進し、働く女性を増やすということです。私の情報は半分以上、新聞ネタです。ハローワークで 4 つの新聞を、自宅でもう一つ新聞を取っていますので、いろいろ気になる情報があれば新聞を切り抜いたりしています。岩手日報に興味深い記事があったので紹介させていただきます。イー・ウーマン社長の佐々木かをりさんという方が、アメリカ金融大手のゴールドマン・サックス社が、日本では女性の潜在力を最大限まで活用できれば、経済が 15%押し上げられる可能性があるという報告を出しているのを紹介していました。つまり、日本は女性の力を有効に活用していないということだろうと思っております。

一方、ジェンダー・ギャップ指数ランキング、世界経済フォーラムが世界各国の男女格差をランキングで、日本は 153 カ国中、121 位という不名

誉な順位、つまり男女格差が大きいということです。これは毎年発表しているそうですが、政治、経済、教育など、日本は労働分野に限らず、いろんな分野で男女格差が大きいというのはみなさんも感じているとおりでと思います。

先進諸国の中でも、とくに日本の場合は、30代前半～40代前半にかけて、家事、育児等のためということだと思のですが、離職をする人が多い。俗にM字カーブという言葉を使ったりしますが、そういう人たちがいます。結婚、出産、育児で仕事を辞めなくても安心して働き続けられるような環境整備をしていくということは極めて重要だと思っています。

そこで両立環境の整備ということでいくつか書いてみました。待機児童の解消、あるいは保育士不足の解消です。保育所をつくるということは少しずつ進んではいるようですが、保育所はつくったけれども働いてくれる人がいないということで機能していないということも聞きます。その大きな要因が、保育士の不足です。保育士の資格を持っていないが働いていない人もたくさんいます。仕事の責任が重いけれども給料が安いとか、労働条件が厳しい、あるいは家事、育児との両立が難しいといったようなこともよく聞きます。保育士不足の解消というのをもっと本腰を入れてやっていく必要があると思っています。

次に限定正社員制度、時短勤務、育児休暇、介護休暇の導入です。正社員としてフルで働ければ一番いいわけですが、なかなか難しいというのも現実にあるわけですから、こういった制度をきちんと各企業で制度化するような仕組みづくりというのも必要だろうと思っています。

雇用保険で育児休業給付というのがあります。育児のためにしばらくのあいだ仕事を休むという場合に、雇用保険から育児休業給付が支給される制度があります。原則、子どもが1歳になるまで。保育所に入所を希望したけれども入れなかったという理由があれば、最高2歳まで受けられる給付なのですが、最初の6カ月間は平均賃金の66.7%、3分の2ですね。6カ月後は50%、半分が雇用保険から給付されるという制度です。安心して育児に専念するということからいけば、なかなか会社から給料が出ないということから言えば、育児休業給付の金額をもっと上げるとか、支給期間を長くするという雇用保険制度の充実いうのもひとつの方法ではないかなと思います。

それから男性の家事分担。私もあまり家事をやっていないので大きな声

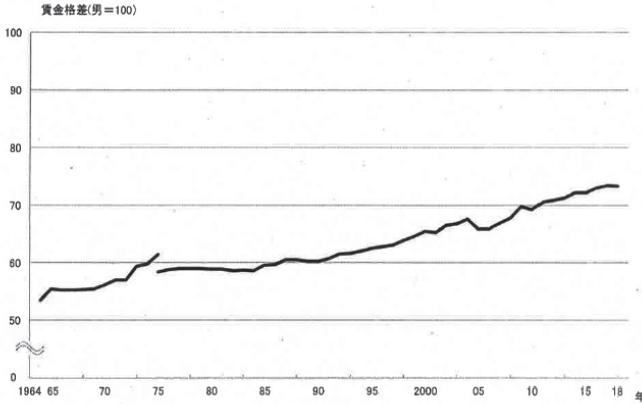
では言えないのですが、家事、育児を含めて女性の負担が大きい。働きながら家事、育児、介護などいろいろ大変な思いをしている女性の方がたくさんいらっしゃいます。男性の中でもいますけど、やはりどうしても女性の方々はそういう負担が大きいということで、これらに対する対策です。今、男性の育児休業というのが話題になっております。私は取ることは別に構わないと思いますが、もっと一般労働者にも育児休業を広く進めていくということが必要だろうと思っています。

マタハラの本質と書いたのは、たぶんいろんな職場で見たり聞いたりすると思うのですが、妊娠して子どもが生まれるということは非常に喜ばしいことなのですが、いざ会社の人間になると、「なんだ休むのか」、「ほかの人に負担がかかって大変だな」とか、有形、無形のいろんな形での嫌がらせがあったり、あるいは子育てをしながら働いていて、子どもが熱を出したので休むということになると、あまりいい目で見られないといったようなことが、あちこちであるのだらうと思います。やはり、そういうところは社会全体で子育てをしていくという意識づくりが欠かせないというふうに思っております。

それから、賃金・処遇の男女格差の解消です。

早わかり グラフでみる長期的集計

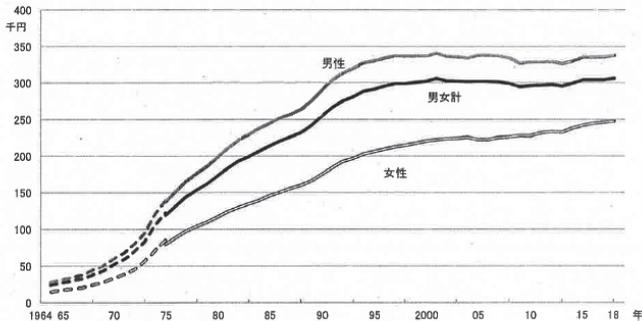
図 6-1 男女間賃金格差(男=100)



労働政策研究・研修機構 (JILPT)

早わかり グラフでみる長期的集計

図 6-2 賃金



資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注1) 産業計、企業規模統計、学歴計の所定内給与額

(注2) 1975年以前は民営及び国・公営の事業所の集計、76年以降は民営事業所の集計。75年については、時系列比較用の試算値(75年と同じ調査対象で特別集計されたもの)が計算されている。図では、1975年の公表値に加えてこの試算値を1975年の値と接続して掲載した。

(注3) 1972年以前はサービス業を除く産業計

労働政策研究・研修機構 (JILPT)

男女間の賃金格差は少しずつ縮まってきているとは言っても、直近の2018年で男100に対して女が73~74と男性の4分の3以下ですね。こういう極めて大きな男女間格差が歴然としているということですので、これは喫緊の課題だというふうに思っています。処遇面についても、例えば管理職への登用が少ないとか、同じ能力がありながら女性が正しく評価されないとか、異動ができないということで劣悪な処遇を強いられているといったようなこともあるのではないかなと思っています。

私どもの職場でも、今は無くなりましたが、かつて私が採用されて行政に入った頃は、女性の採用が非常に少なかったです。たぶん異動問題があって、なかなか異動しづらいということがあったのではないかなと思います。採用された女性職員も何十年と庶務係ですね。給料の計算とか物品の購入といった庶務の仕事ばかりやらせられる。職業紹介や雇用保険、求人の受付という仕事は全く経験がない。そういう方に10年、20年経って違うところに異動して、職業紹介やりなさいと言ってもできるわけがないですよ。そういう非常に歪んだ人事があって男女間格差の大きな温床になっていましたが、今は少なくとも目に見える形での格差は私たちの職場では無くなってきています。しかし、まだ依然として社会の中では非常に多く残っているというふうに思っています。以上のような形で女性のみなさんがもっと安心して長く働き続けられるような環境の整備を図っていくことが大事だと思っています。

(2) 高齢者の経験や知識、意欲と能力に応じた雇用の確保

2点目は、高齢者の活用です。私も60歳で、3月で定年です。私自身も4月からどういう働き方をしようかというのは身近な問題でもあるのですが、まず働く高齢者が今どのぐらいいるのかということですが、当然、高齢化が進んでいますから、働いている60歳以上の労働者は毎年増えています。それから、国も高年齢者雇用安定法を改正して、今、企業は働くことを希望する全ての労働者を65歳以上まで働くことができる仕組みづくりをなさいという法律になっておりますので、ほとんどの企業で定年の引き上げや、あるいは定年は60歳のままだでも希望すれば65歳以上まで働き続けられるような仕組みづくりがほぼできあがっております。それから、引退したくても年金が出ない。支給開始年齢が引き上げになっていきますから、嫌でも働かざるを得ないということもあるわけですが、そういった理

由等から働く高齢者は増えてきています。先ほども申し上げたとおり、今後も人手不足が続くということであれば、高齢者が働きやすい環境づくりというのがますます必要になってくると思います。

どのようなことが必要かということで、簡単に申し上げますと、ひとつは業務の見直し、仕分け、配置転換です。高齢者が働くことができる、あるいは高齢者の能力を生かせる職域や部署というのを各企業が真剣に考えていくべきだというふうに思います。

次に賃金制度、勤務時間制度、評価制度の整備です。同一労働、同一賃金の原則はあるわけですが、フルタイムでなくてもいいので働きたいとか、給料は今までよりも少なくてもいいので健康維持のために働きたいとか、いろんなニーズがあると思います。中には 60 歳になっても、健康だし、住宅ローンも残っているし、まだ子どもも大学に通っているし、今まで通りフルタイムで元気に働きたいという方など、いろんな方がいらっしゃいますので、そういった多様なニーズに応えた働き方というのを各企業は整備していく必要があると思っています。

健康確保措置、どうしても 60 歳を過ぎると、あちこちガタが出てきますので、その辺も配慮した働き方というのを考える必要があると思っています。

高齢期に入る前からの職業能力開発。私自身も非常によく感じているのですが、今、ハローワークに行くと自分で端末を操作してどういう求人があるのか見ることができるようになってきました。このシステムは 1 月から変わったのですが、求人票や求職票の様式も変わりました。いろいろ変わるのですが、私自身どういうふうに操作すればいいかわからないです。そういうふうに各会社でも類似のケースがたくさんあると思います。若い職員にいろいろ遠慮しながら聞いたりはするのですが、必要最低限の訓練や職業能力開発をきちんとやってもらう必要があるのではないかと思います。

あとは、高齢者の豊富な経験、能力、知識、勤勉さというのは若い人たちにきちんと受け継いでいけるものだと思います。それぞれの分野、業界でいろいろあると思いますが、そういうことを大切にしていけば高齢者も働きがいを持って仕事をできるのではないかなと思っています。

(3) 外国人労働者の受け入れ環境の整備

次に外国人労働者の受け入れ環境の整備です。11 月のフォーラムに出席

した際に外国人労働者のお話しがいろいろ出ましたので、今日はこの辺りも触れてみたいと思っています。今、日本で外国人労働者はどのぐらい働いているのかということから見ていきます。毎年、厚生労働省で発表している「外国人雇用状況の届出状況」という資料があります。全国のハローワークで受理している届け出を積み上げていった数字になります。

それによりますと、去年の10月末現在ですが、全国で146万人の外国人の方が働いているということになっております。これは前年と比べて、約18万人、14.2%増えて、過去最高の数字となっています。毎年増えていきますので、今後もおそらく増えていくのだらうと思います。国籍別で見ますと、一番多いのが中国。あとはベトナム、フィリピンという順になっています。ただ、中国の方は伸びが落ちてきていまして、今はベトナムが急激に増えているということなので、たぶん近いうちに1番と2番が逆転するのではないかなと思っています。

在留資格別では、1番多いのが身分に基づく在留資格です。これは、永住者とか日本人の配偶者といった方々です。2番目は、技能実習です。日本に来て、技術・技能を身につけて経済発展途上の国に帰って、それを国の発展のために生かそうということです。本来の目的はですね。実態はおそらく人手不足解消のため、できるだけ安価な労働力という意味合いで受け入れをしているところが多いと思います。3番目が、資格外活動(留学)です。留学の場合は、基本的に就労はできないということになっていますが、国の許可を得れば週28時間以内で働くことができるということになっています。

都道府県別に見ると、一番多いのが東京都、30%です。あと愛知、大阪という順番になっています。そういうところが多いのは、ひとつは東京と岩手では東京のほうが同じ仕事でも賃金が高い。あるいは大都市部のほうが外国人のみなさんのコミュニティが発達している。あと、どうしても東南アジアの方が多いですから、東北のほうは寒い、生活が厳しいということもあって希望者が少ないという話も聞きます。

岩手県で働いている外国人の方は、約4500人です。全国で見れば0.3%ということで非常に少ない数ということです。特徴的なのは、ベトナムの方が一番多くて、技能実習で来ている方が圧倒的に多いということです。技能実習の方が62.2%です。産業別では約6割が製造業です。その中でも食料品製造業が多いということになっています。今日は資料がなくて申し

訳ありませんが、もし岩手県の状況を詳しく知りたいという方は、岩手労働局のホームページから記者発表資料というのを辿っていきますと掲載されていますのでご覧いただければと思います。

今の外国人労働者の受け入れ状況や置かれている状況を考えてみたいと思います。去年の4月から新しい在留資格で「特定技能」というのが設けられました。人手不足が深刻だということで政府が急ごしらえでつくった制度と言っても過言ではないと思いますが、人手不足に対応するために一定程度の技能を持った人が業種別の技能試験と日本語能力試験に合格すれば、最長5年まで働くことができるというものです。ただ、4月からスタートしてどれぐらい進んでいるのかと言いますと、政府は初年度、約47000人、新しい特定技能で受け入れが進むのではないかという試算をしていたようですが、12月13日現在、実際この制度で入ってきた人は1732人です。国の試算より一桁少ない実績になっているということです。その進まない原因は何かというと、やはり、急ごしらえ。例えば業種別で介護が何人とか、小売が何人とか数が示されていますが、各業界で受け入れようと思って書類を申請しても審査が一向に進まないとか、だいぶ経ってから書類を直してくださいとか、その審査体制が整っていない。あるいは、送り出しをする外国のほうでも体制が整っていないと指摘されています。きちんと体制を整えないままに急ごしらえでやってしまった制度だということが大きいのではないかなと思っています。

次に全労働省労働組合見解を紹介します。急きょ国会で特定技能制度を設けようという話が出てきた時期、2018年11月に全労働省労働組合の本部が発表しております。新しい特定技能制度もそうですし、今の技能実習制度をはじめとする受け入れ制度全般を書いているのですが、「…この問題は人手不足をどう補うかに止まらず、外国人労働者を『ともに働く者』として、そして『地域社会の一員』として受け入れ、新たな共生社会をどう構築するかという問題」なんだと。そこをきちんとしていかないと外国人労働者問題というのは、今、発生している様々な問題が今後改善されないのだということを言っています。

具体例をいくつか申し上げますと、技能実習生もそうですが、外国から日本に来てもらう場合、東南アジアなどの送り出す側、日本の受け入れる側、それぞれの仲介業者が介在してくるわけです。日本に来ようとする多額の手数料やいろんなお金を取って、中には日本で頑張っておこうと思

って借金までして来る人たちもたくさんいるわけです。多額の手数料を取られて借金をして来るのですが、悪徳な業者がたくさんいます。そこがきちんと改善されないといけないだろうということです。この新しい特定技能制度を設けるにあたって日本の監理団体にきちんと登録するように制度化されたのですが、実態を見ると、その監理団体の届け出を審査するような体制も必ずしも十分ではないということが言われています。

それから、アパートの一室に大勢押し込められて、高い家賃や食費を取られたりするといったような話をよく聞きます。外国から来る方は、日本の法律とか制度とか相談窓口がわからない方がたくさんいるわけですので、そこで過酷な実態に追いやられているということだと思います。

また、働く場合においても長時間労働をさせたり、最賃以下で働かせたり、危険な仕事をさせられたりという話もよく聞きます。結局、どうしよもなくして逃げざるを得ないという方もいるわけですが、そうすると不法滞在ということになって本国に送り返されてしまうということが出てきます。病気になっても病院にもきちんとかかれなかったりといったような話もよく聞いたりします。言葉の壁とか日本の法律とか相談窓口がわからないという人たちへのフォローの体制が整っていないというようなことを指摘しています。

ちなみに、2018年の失踪者の数が9000人を超えているということで、これは由々しき問題だというふうに思っています。あるいは特定技能の1号もそうですし、実務研修生もそうですが、配偶者は日本に帯同できないということになっています。特定技能で5年間頑張ってきたも家族が一緒に来られないと。これは基本的人権の問題だということを、全労働は指摘をしております。私はこの指摘は正しい指摘だと思いますので、こういった事柄を含めた抜本的な改善、多角的な検討をしていかないと、外国人労働者を巡る諸問題というのは解決しない。むしろ、これから外国人の方が増えてきても、こういった課題がより深刻になってくるのではないかなと思っています。そもそも言葉が十分に伝わらない、生活習慣も違う中で、ともに一緒に働く仲間として気持ちよく働いてもらうということが大事だと思います。

(4) AIやIoT活用による自動化で生産性向上

4番目は、AIやIoT活用による自動化で生産性向上と書きました。言う

までもなく、IT、機械化、無人化、自動化というのが日進月歩で目覚ましい勢いで進んでいます。それによって働きやすい環境をつくっていくことに役立つことは非常に大事だろうというふうに思っています。これも日経の切り抜きですが、今、IT人材が不足して国際的にヘッドハンティングが激化している。アメリカ、中国、インドなどと比べると日本は人材が不足しているし、引き抜き合戦でも日本は給料が安い。ここを何とかしなきゃならないということで、NTT データでは、優秀な人材は年収 3000 万払うということで引き抜きを始めた。トヨタも追随して、3000 万追随という意味ではないですが、同じように見直しをしようということで、一層、年功型の賃金とかがだいぶ変わってきている。これはある意味止められない部分もあると思いますが、こういうことが進んできています。

そういった中で、私たちの周りを見ても、例えば自動車の無人運転化に向けた実験とか、ドローンを活用した取り組みとか、あるいはコンビニ、スーパーに行ってもレジの無人化がだいぶ増えてきていますが、そういうことがどんどん進んできています。これは、いかに良い方向に活用していくかということですが、あまり行き過ぎると情報漏えいも含めて悪用されるということにも繋がりがかねません。ここはきちんと歯止めをかけながら良い方向に進めていく必要があるのではないかなと思っています。

（5）企業経営者や働く人たちの意識改革

いろいろありますが、私が一番言いたいのは、企業経営者、あるいは私たち働く人たちも意識改革をする必要があるのだというふうに思います。ひとつは広告大手の「電通」のことです。これは、みなさんご承知のことですので多くは触れませんが、労基法違反で有罪確定を受けたのに、また同じことを繰り返しています。あるいは、日本を代表すると言われるような大手企業でもパワハラで自殺に追い込んだりということがしょっちゅうニュースに出てきます。非常に心が痛むわけですが、やはり企業経営者の意識を変えさせる。そのためには労働者がきちんとものを言うということが必要だと思っています。

もうひとつは、障害者の雇用についてです。一昨年の暮れから去年にかけて国の機関で障害者の雇用率の水増しが行われているということで大きな社会問題になりました。国の機関もそうですし、民間企業においても障害者の雇用については非常に遅れているということを紹介したいと思

います。まず民間企業のほうですが、法定雇用率が労働者の 2.2%以上、障害者を雇わなければならないという法律になっています。法定雇用率を達成している企業の割合は、これは全国ですが、48%です。半数以上の企業が法律を守っていないというのが現実です。何十年と数字を取っていますが、あまりこの率はそんなに変わっていません。もちろん何年かごとに法定雇用率が上がって来てはいますが、それでも未達成企業が過半数という状況は変わっていません。

当然、未達成の企業はハローワークが中心になって、私も時々行きますが、各企業に訪問して障害者の雇用を働きかけます。でも、働いてもらう部署がありませんとか、トイレや休憩室の改修にお金がかかるとか、なんやかんや言ってなかなか進まない企業が多いというのが現実です。指導の域をなかなか出ない。罰則的なもので言えば、一人当たりいくら納付金を納めるといのがありますが、大企業からすればあまり痛くも痒くもないというのが、たぶん本音だろうというふうに思っています。それから、障害者の雇用が3人以上不足しています、かつ1人も雇っていませんとか、あるいは何人か雇っていますけど、大企業などで5人以上障害者の雇用が不足していますという場合は、改善計画を出させて2年間のあいだに改善する。不十分であればさらに行政指導をして、それでもだめなら企業名を公表するという制度もあるのですが、なかなか機能していない。現に昨年度、企業名の公表に至った会社というのは全国で1社もない。生ぬるい制度だということです。これではなかなか障害者の雇用は進まないという状況があるということです。そこは指導体制のあり方とか罰則とかをもっと強化しなければいけないのではないかなと思っています。

国の機関についても44機関中27機関のみ達成という、去年はほとんどの機関が未達成と言ってもいいようなひどい状況だったのですが、ちょっとは進みましたが、まだその程度です。国の場合は法定雇用率2.5%になっていますが、いまだにこれに届いていない。あるいは、去年から今年にかけて慌てて採用したけれども、そのあとのバックアップ体制が悪いということで、かなり多くの離職者が出ているということも発生しております。これも形だけの数合わせではなくて、きちんとした取り組みが必要だろうというふうに思っています。

(6) 国民生活の保障及び向上を図るために必要な公務部門の強化

6 番目は、国民生活の保障及び向上を図るために必要な公務部門の強化です。

6 国民生活の保障及び向上を図るために 必要な公務部門の強化

- ✎ 自治体職員の削減や業務の民間委託で住民サービスや地域経済に影響
- ✎ 医師、看護師等の過酷な労働実態
- ✎ 課題の解決につながらない教員の変形労働時間制導入
- ✎ 諸外国より少ない労働基準監督官
- ✎ 自然災害が多発する中で、地方气象台45カ所の夜間業務廃止方針

あたかも公務員はろくでないやつが多いと、一部中央官僚にろくでないやつもいますけど、地方一線で働いている公務員は真面目な善良な公務員が圧倒的に多いというふうに私は思っております。私は国の職員なのであまり詳しいことはわかりませんが、自治体職員の削減や業務の民間委託がかなり進んでいると思いますが、これが本当に住民サービスや地域経済にとってプラスなのか、どうなんだろうということをお願いしたいというふうに思います。やはり、必要な部署はきちんと民間委託ではなくて自治体が責任を持って仕事をするということは必要だと思います。

それから、公務部門だけに限りませんが、医師・看護師の過酷な労働実態です。お医者さん、看護師さんが過労死しかねないような状況で本当に良い医療、看護ができるわけがないというのは言うまでもないことです。こういう状態は変えなければならない。それから、教員の変形労働時間制にしても、これは何の解決になるのでしょうかと思います。やはり抜本的には教員を増やすしかない。忙しく働いて夏休みにまとめて休んでく

ださいと、人間の体はそういうふうにはできていませんので、こんなのはだめだというふうに思っています。

私は労働行政にいますので、諸外国より少ない労働基準監督官と書きましたが、今、過労死でも最賃違反でも何でもそうですが、労働違反の事例がたくさんあるわけです。労働局の発表によりますと平成 30 年では、60 数%が違反をしている。これは何十年統計を取ってもほとんど変わりません。過労死も無くなりません。長時間タダ働き残業も無くなりません。やはり、必要な部署の労働基準監督官は増やしていただきたい。監督官が全ての事業所を監督するためには、20～30 年かかるというのを全労働が資料で作って発表しているのですが、そういう状況にあります。

これも少し前に、気象庁は地方气象台 45 か所の夜間業務を廃止するという記事が出ていました。自然災害が多発している中で本当に国民の安心・安全が守れるのかというふうに思います。日本の地方公務員も含めた公務員の数、全体の労働者に占める公務員の割合というのは、諸外国の中で日本は圧倒的に低いです。「学習の友」で発表している国民春闘資料集をご覧くださいければ詳しく載っています。それから、公務員が多いから国の借金が増えているというのも真っ赤な嘘です。ここだけは強調しておきたいと思います。やはり必要なところの公務部門は強化する。不必要なところは削ったらいいいと思います。どこというのはあえて言いませんけれども。

3. 国が進める労働政策

それから、国が進める労働政策です。働き方改革のひとつで時間外労働の上限規制を導入しました。原則月 45 時間、年 360 時間です。例えば 45 時間で 8 カ月ですね。逆を言えば、8 カ月 45 時間まで残業させてもいいですよということです。だいたい悪徳経営者は逆に活用しますから。あと例外規定があって、これ以上働かせてもいいという業種もあるのです。これで本当に過労死がなくなるのでしょうか。決してそんなことはないというふうに思っています。

最低賃金・賃金引き上げに向けた生産性向上等の推進。いいことだなど思うのですが、国の資料を見てみると、「地域間格差にも配慮しながらより早期に全国加重平均が 1000 円になることを目指す」と。地域間格差、全国一律最賃の考えはないと。加重平均で 1000 円になればいいと。もう

東京は 1000 円超えていますけど、岩手との差がいくらですか。200 いくらですよ。文言を見ればいいことを書いているようだけでも、実態はそうじゃないということです。

2018 年 12 月に「同一労働同一賃金のガイドライン」が厚生労働省からだされ、さらに 2019 年 12 月に「パワハラ・セクハラ対策の指針(案)」が労働政策審議会に示されました。一言だけ言いますと、非常に指針とかガイドラインが曖昧です。読み方によってはどっちにも取れるし、労働者が訴えても、例えば労働局に行って相談しても、労働局もたぶん良い、悪い判断できるケースはほとんどないのではないかとという代物です。興味のある方は実物に目を通していただければと思います。言葉面は何となく良さそうなことを書いていますが、一つひとつ具体例な中身を見ると、とても今の労働者の置かれている劣悪、過酷な実態を本当に良くしようとするには不十分なものだということを申し上げたいと思います。

4. 岩手の「仕事」を考える

(1) いわて県民計画

最後になりますが、なかなか岩手のことを考えてどうなのだろうというところが、あまり私自身の能力ではうまく説明できないのですが、昨年、岩手県がいわて県民計画(2019～2028)というものを策定しました。その中の政策推進の基本方向です。いろんな分野別で書いてあるのですが、仕事・収入というところを見ますと、「～農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手～」というふうに書いてあります。具体的に見てみますと、私なりに要約をすれば、自動車、半導体関連産業、観光関連産業、岩手の基幹産業である農林水産業、これらを推進していくと、そういったことが書かれております。基本方向は間違っていないのだろうなというふうに思います。

ただ、私は性格がひねくれているのか、ものを逆から見たり、悪いように見たりする性格があるものですから、自動車、半導体産業は岩手の基幹産業ですから、そこに力を入れていくことは別に悪いことではないのですが、いろんな人の話を聞くと、とくに半導体関連というのは技術の革新とか、良くなったり悪くなったりの波が非常に大きいという話を聞きますし、自動車関連も、今後、自動運転化が進んでいくと需要が減るのではないかと

ということを言っている方々もいるので、そういうふうにならないように進めていただきたいなと私自身は思っているところです。

同じ県民計画の政策推進プラン(第1期アクションプラン)という別になった冊子があるのですが、具体的な目標値を掲げたものがあります。例えば、一人当たりの県民所得の水準です。今、全国平均100に対して岩手は88.7です。これを2022年までに90に引き上げるとか、いろんな仕事・収入分野の目標値を設定しております。ひとつ、ちょっとこれはどうかなというのは、高卒者の県内就職率です。わたしが行政で扱っている部分ですが、現状が65.8%。これを2019年に84.5%、これは残念ながら無理な数字ですので、どうしてこういう数字を掲げたのかよくわかりませんが、あとはだいたい目標値としては頷けるなという感じで見ました。いずれ、こういう目標を持って具体的な政策をこれから推進していくということで、岩手県としては考えているということです。

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもので、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

【いわて幸福関連指標】

指 標	単位	現状値				計画目標値 2022
		2017	2019	2020	2021	
① 一人当たり県民所得の水準 ^[注1]	%	88.7 ⁽²⁰¹⁶⁾	90.0 ⁽²⁰¹⁷⁾	90.0 ⁽²⁰¹⁸⁾	90.0 ⁽²⁰¹⁹⁾	90.0 ⁽²⁰²⁰⁾
② 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.92	0.96	1.00	1.03
③ 総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8
④ 完全失業率	%	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6
⑤ 高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5
⑥ 従業者一人当たりの付加価値額	千円	5,983 ⁽²⁰¹⁶⁾	5,983 ⁽²⁰¹⁸⁾	6,043 ⁽²⁰¹⁹⁾	6,103 ⁽²⁰²⁰⁾	6,164 ⁽²⁰²¹⁾
⑦ 開業率 ^[注2]	%	3.2	3.2	3.3	3.4	3.5
⑧ 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	27.8 ⁽²⁰¹⁶⁾	28.4 ⁽²⁰¹⁸⁾	28.7 ⁽²⁰¹⁹⁾	28.9 ⁽²⁰²⁰⁾	29.2 ⁽²⁰²¹⁾
⑨ 観光消費額	億円	1,816.4	1,901.1	1,943.4	1,985.8	2,028.1
⑩ 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	3,990 ⁽²⁰¹⁶⁾	4,190 ⁽²⁰¹⁸⁾	4,290 ⁽²⁰¹⁹⁾	4,400 ⁽²⁰²⁰⁾	4,510 ⁽²⁰²¹⁾
⑪ 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	4,450 ⁽²⁰¹⁶⁾	4,490 ⁽²⁰¹⁸⁾	4,510 ⁽²⁰¹⁹⁾	4,540 ⁽²⁰²⁰⁾	4,560 ⁽²⁰²¹⁾
⑫ 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	4,340 ⁽²⁰¹⁶⁾	4,420 ⁽²⁰¹⁸⁾	4,460 ⁽²⁰¹⁹⁾	4,500 ⁽²⁰²⁰⁾	4,540 ⁽²⁰²¹⁾
⑬ 農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.1	32.7	34.3	36.0
⑭ グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,180	1,192	1,204	1,216

【参考指標（実績値）】

非正規職員・従業員率（2017年：35.7%）〔就業構造基本調査（総務省）〕、
 雇用人一人当たり雇用人報酬（2016年：4,037千円）〔県民経済計算（総務省）〕、
 現金給与総額〔5人以上、毎月〕（2017年：277,009円）〔毎月勤労統計調査（厚生労働省）〕、
 農業産出額（2016年：2,609億円）〔生産農業所得統計等（農林水産省）〕、
 林業産出額（2016年：2,015千万円）、漁業産出額（2016年：3,605千万円）〔農林水産統計（農林水産省）〕、
 製造品出荷額（2016年：23,717億円）、ものづくり関連分野の製造出荷額（2016年：15,964億円）、
 食料品製造出荷額（2016年：3,660億円）、水産加工品製造出荷額（2016年：729億円）〔以上、工業統計調査（経済産業省）〕、事業所新設率（2012～2014年：16.7%）〔経済センサス（総務省）〕

[注1] 全国を100とした水準

[注2] 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

※1 上記の表中、右上に（ ）を付した数値は、表頭の年度以外の年度の実績値又は目標値を示しています。

※2 「いわて幸福関連指標」の目標値設定の考え方については、巻末資料に掲載しています。

(2) 全国平均より低い賃金水準、長い労働時間

一方で高校生の県外就職、どうしても30数%県外に行ってしまうというのは、別に県外で働くことは悪いことではないし、やりたい仕事をやりたい地域で働くのはいいことだと思います。だからと言ってみんな県外に行っていいたいとは思いませんが、できれば県内で働いてもらいたいと思います。やはり、最大のネックは全国平均より低い賃金水準（都道府県で下から7番目）、長い労働時間（上から2番目）だと思います。私は2年前まで労働局にいましたが、労働局の職業安定部長がいろんなところに講演に行くと、経営者のみなさんのところに行く機会が多いのですが、具体的に数字を出して、「あなたのところで人が来ないと言いますけども、岩手県の賃金水準、労働時間はこうなんですよ」という話をよくしていました。全国一律最賃というのは極めて重要です。やはり、そこから改善していかないとなかなか全国平均より低い賃金水準というのは変わらないのではないかなと思っています。

(3) 農業、漁業、林業の再生

そこで岩手らしさは何があるのだろうと思ったのですが、何もありませんというところとちょっとあまりにも申し訳ないので、無い知恵を絞ったのですが、県民手帳を見ると、岩手県のランキングが載っているところがあります。ここに書いてあるのは、岩手県が全国でだいたい1~3位を占めるものです。生うるしは全国シェアの60%以上だったと思うのですが。こう見ると、だいたい農業、漁業、林業に関係する部分なのです。やはり、なんだかんだ言いますが、私は第一次産業に集中的に知恵もお金も投入していくということが必要ではないかなと思います。もうひとつは、食料自給率が極めて日本の場合には低い。人間、生きていくためには食料が何よりも欠かせませんから、ここは譲れないというか、岩手県として特別に力を入れなければならないところではないかなと思います。

私は宮古市の出身ですが、漁師もやっていたし、ウニとかアワビとか昔はいっぱい食べていました。今は非常に高くてなかなか食べられません。こういうのは岩手の比率が高いですから、洋野町とかウニの養殖に力を入れてやっていますが、昨今は台風の被害があつていろんな漁業被害が出ています。あれもこれも全部というのはなかなか難しいと思いますが、ポイントを絞って、そこに集中して岩手県として力を入れることが必要で

はないかなと思っています。

（４）業界を越えた労働力融通

あと、ちょっと角度を変えて、業界を越えた労働力融通について述べます。これは、主に少子高齢化・人手不足の観点からなのですが、つい2～3日前、和歌山県でみかんの収穫作業が忙しくて人手が足りないので、梅農家の方が手伝ったというのを新聞で見ました。岩手県で考えても、夏にゴルフ場でコース管理をしている方が、冬はスキー場に行ってリフトを動かしているとか、ゴルフ場の調理をしている人が、冬はスキー場で調理をするとか、そういう方が結構いらっしゃいます。同じ会社とか系列の会社がやっているということもありますが、これはひとつの働き方としてはあるのではないかなと思っています。

じつは北海道の留萌地域も全国以上に少子化・人口減少が進んでいるところで、管内の8つの市町村と農協、漁協、商工団体、建設業協会など、いろんな業界団体が連携して、農業、水産加工、建設業が忙しい時期に情報を共有して労働力を融通できないかという取り組みをやっている地域です。1～2年ぐらい前からやっていて、その後どうなったのかなかなか調べられなかったのですが、分野違いですから、農業をやっている人いきなり建設業で働けと言ってもできないとか、その逆もできないという困難さはあるにしても、ひとつのアイデアとして参考になるのではないかなと思っています。

（５）U・Iターン対策の強化

最後は吉野先生の方野みたいになってしまいますが、U・Iターン対策です。じつは年末に県南広域振興局主催でU・Iターン促進のために先進地域の事例を学ぼうという情報交換会があり、私も参加しました。

北海道の下川町、人口3千数百人というまちです。あと宮城県栗原市、合併して栗原市になりましたが、6～7万人という岩手県のどこにもあるような地域です。そこの方がU・Iターン促進の取り組みをいろいろお話しされていました。細かくは言いませんが、感想として、やはり担当している部署や職員の方々が非常に丁寧にきめ細かく手厚く、いろんな知恵を出し合いながらやっています。情報発信とか、一緒に飲んだり食べたりする機会をつくったりとか、家探し、仕事探しも一緒に付いていったりとか、

非常にいろんなきめ細かなことを取り組んでいるというのを聞いて私も勉強になりました。

吉野先生が言う、ワカモノ・ヨソモノ・バカモノという言葉がありますが、栗原市の方が言っていたのは、大事なのは、フットワーク・ネットワーク・チームワークだと。足を細かく運んで、いろんな機関と連携を図りながら、協力をしながらやるということが大事だと。岩手における U・I ターン促進の取組にあたって、この辺りは少し参考にできるのではないかなと思っています。

とりとめのない話をあれこれ申し上げました。私の能力の限界でこれ以上はなかなか岩手の労働をどう考えるかというのほうまってお話しできませんが、もし何か参考になったことがあれば幸いです。長時間、ご清聴ありがとうございました。

質疑応答

Q 外国人労働者の受け入れについてのお話がありました。外国人雇用状況をご説明されているのを聞いて、全部、発展途上国からの労働者じゃないかなと思いました。国が外国人労働者の受け入れについて説明しているのを報道で見ていると、全部、外国人労働者の受け入れということで説明されているのです。今日、改めて聞いて思ったのは、外国人雇用状況の数字が示されていますが、いわゆる先進国、イギリス、フランス、ドイツ、アメリカなどの労働者が雇用状況の中に含まれているのでしょうか。あまり数字が小さくて表れてこないということなのでしょうか。

A もし詳しく見たければ、厚生労働省のホームページで去年の 1 月 25 日に、今日使った資料を含めて詳しい資料が発表されています。ということは、もうすぐ令和元年 1 月現在の数字が出るかと思います。その上で、東南アジアとか発展途上国からの労働者が多いというのは、当然、アメリカやヨーロッパなど先進国の場合は、ある程度、国内で働く場所があつて収入が得られるし、あるいはヨーロッパやアメリカから来るというのは距離的にも非常に遠いですから、日本に来て働くというのは、おそらくメリットがそんなにないのだろうと思います。東南アジア、あ

るいは中南米などの場合は、まだ日本よりも賃金水準が低いし、働く場所も少ないということで、そういった国々から外国に出て働いている方が多いのだろうと推測をします。

国籍別で言いますと、中国、ベトナム、フィリピンはその通りですが、次はブラジルですね。アメリカで言えば、約3万3000人です。だから中国の10分の1ぐらいですね。イギリスが1万2000人です。おそらくアメリカやイギリスなどの先進諸国と言われる国々から来る方というのは、専門的、技術的な、例えば大学教授、報道関係、弁護士、医師という専門職の人たちが来て働いている人が多いのではないかと思います。大学教授とか高校の語学の先生とかですね。製造、小売、介護といった分野は、どうしても働く場所が少なくて所得水準が低い東南アジアとか、結構ブラジルとかペルーとか中南米の方も、関東や中部、自動車関係のところなどにかかり来ていると思います。そういった関係で発展途上国から来ている方が多いということだろうと思います。

Q 関連して、その外国人労働者の男女比というのはわかりますか。

A 発表資料を見る範囲では、男女別の数字というのは出てないですね。今、ハローワークの求職申込書でも男、女と書かなくてもいいようになっていてるのです。全部めくってみないとわかりませんが、発表資料の中には出ていないので、申し訳ありませんがわかりません。あくまでも推測ですが、たぶん圧倒的に男のほうが多いと思います。

Q 県北のほうのブローラー工場には、中国やベトナムの人たちがいっぱい働きに来ています。今は中国の人たちが減ってきて、ベトナムの人が増えています。話を聞いてみると、中国人はすごく自分の要求も言うし、賃金も高くなってきたので、大人しくて一生懸命働くベトナム人のほうが使いやすいということを言っています。中国から来ても、ベトナムから来ても、同じ賃金を支払わなければならないということはないのでしょうか。

A どこの国の方であっても日本で働く以上は労働基準法が適用になりますから、日本の労働者の最低賃金は支払わなければならないので、当

然、日本の労働者と同じがベストなのですが、少なくとも最低賃金以上の賃金は支払わなければならない。中国人の労働者でも、ベトナム人でもフィリピン人でも、雇う側からすれば賃金面では変わらないだろうと思います。

Q ちょっと意見を申し上げたいのですが、最近あまり使っていませんが、行政を始め「男女共同参画」という言葉が流行っておりました。これは全くのまやかしの言葉で、「男女平等」と言えばいいのに「共同参画」という言葉でごまかしてきているわけです。私は生協の経営トップを長い間やってきたのですが、生協では男女格差をつけないというので、評価にしろ、賃金にしろ、いろんな意味で一切男女格差をつけておりませんが、生協なんかでも男女共同参画委員会をつくってやれなんていうのが流行っておりまして、あれは本当にまやかしの言葉で何の意味があるのか。共同参画すれば格差があってもいいというようなごまかしの言葉なので、行政でも使ったり組織をつくったりしているのですが、あれは使うべきでないし、ごまかしなんだということをもっと社会的にはっきりさせて、男女平等でいいので、あるいは同一労働、同一賃金でいいので、共同参画なんていうのはまやかしの言葉だということを、もっと我々の中でも強調する必要があるのではないかと思っております。

私は生協のトップをやる中で、女性と男性の能力というか、よく言っていたのですが、小学校、中学校時代の成績は男性より女性のほうがいいのです。高校になっても優秀な女性はたくさんいました。確かに体力的な問題は若干あります。強い女性も最近おりますけども、それ以外は本当に格差がないのです。生協が発展したのは、組合員の活動もそうですが、女性の力なのです。男は偉そうなこと言ったり、やろうやろうと言うのですが、やらないんですよ。女性は納得すれば本当に実践力は男性以上なのです。さっき経営者の話も出ていましたが、私どもの意識の中に格差の考え方が往々にしてあるのですが、やはりいろんな意味で払拭する必要があるというふうに思います。

とくに女性が妊娠して子どもを産んで、子育ての間は大変なのですが、それは男性も大いに育児、その他やるべきですが、経営する側から見ると、その間の5年、10年というのは、もっと長い目で見れば格差をつける必要ないのです。子育てが終わって、また働き出したときには、本

当に女性のほうが力を発揮するし、粘り強い能力があります。子育てをし、家事をやるというのはものすごい能力ですから、それが仕事の上で必ず発揮されるというふうに思ってきました。

そういう点では、もっと女性の能力を高く評価する社会的な取り組みがいろんなところで必要です。そういう意味では、公的機関、自治体とか、そういうところにおいてはもっともっと女性の活用に力を入れるべきだと思います。採用も半分は女性にするというぐらいの自治体があってもいいのではないかと。中小企業等の現実の経営の問題の中で、なかなか難しい問題がありますが、税金で賃金を払う公的機関は、もっと女性を重視することが必要ではないかと思います。ところが、現実に行っているのは、パートタイマーの女性をどんどん増やして、男が威張っているという役所が本当に多いのです。さっき障害者の雇用の問題もありましたが、もっと行政がちゃんとやるべきではないか。ぜひ職安の所長さんのお力も大いに発揮していただきたいというふうに思います。

A 全くその通りだと思います。私事で恐縮ですが、私の妻も私と同業者でした。やはり、女性であるが故にいろいろ大変な思いをしましたし、そういう意味で言えば、私はより男女平等というのは大事だと肌身を持って感じています。フィンランドで 34 歳の一般女性の方が総理大臣になったということでいろいろ話題になっています。どういう方が詳しくは知りませんが、少なくとも日本の総理大臣よりは立派な方だと思っています。そういうのが驚きじゃなくて、ごく当たり前になるような社会というのをどんどん積み上げていくことが大事なんじゃないかなと思っています。小さなことかもしれませんが、例えばタクシーやバスの運転手さんにも女性の方がだいぶ増えてきたり、格差解消はなかなか進んではないかもしれませんが、少しずつ前進しているところもあるので、そういうところは大事にしていくことが必要なのではないかなと思っています。

Q いわて県民計画で高卒の県内就職率についてお話しされたので、そのことについてお聞きしたいです。岩手県は 2020 年までに 84.5%に引き上げると。この目標は東北一を目指すという目標で、意欲的な目標ですが、2019 年の初年度からやるというのは少し科学性を欠いたのかなと

いうふうには思います。ただ、山形県、宮城県はほぼ 80%なのです。北陸 3 県は 90%です。ですから、せめて東北の山形、宮城並みには岩手も引き上げることは十分可能なのではないかと考えています。宮城、山形と岩手にどういう違いがあるのか。岩手で県内就職率を高めるためにはどういう取り組みが必要なのかを参考にお聞きしたいです。

A 直接の答えにはならないかもしれませんが、労働市場の形成の問題で、北で言えば、久慈とか二戸の高校生の場合は、どうしても八戸とか県北に流れてしまう。あと盛岡とか、それでもだめなら県外に出てしまう。あるいは、一関は仙台が近いので宮城に流れてしまうということがひとつあるのではないかなと思っています。ちなみに、県内で一番県内就職率の割合が高いのは、ハローワーク別で言えば、花巻なのです。花巻は、ほぼこの県の目標に近くて、去年が約 84%でした。今年はちょっと下回りそうですが、花巻の場合は、製造業であれば北上があるし、サービス業、その他卸小売りであれば盛岡も通勤圏内というのが、花巻が高いひとつの理由かなと思っています。ただ、山形、宮城と違うのかと言われると、なかなかそこまで分析したことはないのですが、でも大船渡はなぜか県内就職率が高いです。仙台までは遠い、気仙沼はあまり市場がないというのがあるのかもしれませんが、そこは県と労働局で協定を結んでいますので、その辺りによって掘り下げていけばいいのかなと思っています。

Q ここでこういうことを言うのは筋違いかもしれませんが、私は教員労働者で、もう退職して 15 年になるのですが、この 11、12 日に衣川で民間教育団体の民教研という先生方の大きな集まりがありました。そこで教育がおかしくなっていると。原因のひとつに職場の階層化と言ったらいいのか、私が現場に立った頃は、校長がいて、教頭がいて、あとはみんな一緒、一緒と言ったらおかしいですけど、そういう関係であとから入った若い私たちも自由にものが言えたりして、一緒になって仕事をしていくことができる環境の中で仕事をさせてもらってきたのですが、最近の教育現場にはいろんな名前の付いた階層があって、教頭はもういなくなって、副校長ですね。～主任とか、主幹教諭とかですね。いろんな名前の付いた人がいて、つまり先生を指導する教諭みたいなのがたくさ

ん配置されてしまっていることが、今、教育現場を非常におかしくしている。上意下達で、とにかくトップダウンでいるんなものが下りてくるのが通りやすい職場になって、みんなで何か一緒に話し合いをしようと思っても、自分を指導する主幹教諭を越えて誰かと話すと問題にされるとか、そういう働きづらい条件がいっぱい教育現場に入ってきて、それが教育をおかしくしているという話がたくさん出ました。労働が違えば違ってくるのは当然かと思いますが、働きづらい仕組みのようなものが、どんどんほかの職場にも入っているものなのかどうか。これは職安の人に聞くべき話なのかどうかわかりませんが、私は教育界からすればとても大事な問題で、初任者研修制度なんていうのは全く職場をおかしくしている。建て前はいいのです。初めて入って来た初任の人にきちんと教える人がいて責任を持ってやっていくということはいいように聞こえるのですが、私が職場に入った若い頃は誰でも自由に相談して、いろんなことを教えてもらったりしながら、大いに役に立つ支援を受けながら仕事ができたとような気がします。今はできないんですよ。初任の人を指導する教官がいますから、それを越えて別な人がすると、それは余計なことだとストップをかけられて、結局、指導教官の考えに全部同じように縛られて仕事をしていくしかないという、働きづらい職場が教育現場でいっぱい出てきています。こういった問題は、ほかの職場にも表れていることなのかどうかを教えてください。

A 逆にどなたかから発言していただいたほうがいいのかと思いますけども。

会場の方 私あまり詳しいわけではないので、掴んでいる感じのところでお話すると、上田地域では、県立病院が院長と事務長の権限が非常に強くなってきて、医者はそこに従っていく。人事統制もあると思うのですが、そういう状況の中で、最近ちょっとどうなのかわかりませんが、十分治っていないのに退院させられるということが話題になった時期が5～6年前にありました。それから、大学でも学長と、文科省辺りから来ているのだと思いますが、事務局長の権限が非常に強められているということが言われています。今、現時点ではどうなのかわかりませんが、学長の大学における経営責任がものすごい大きくなってきて学長の成り手がないと

というようなことまで記事には出ているのですが、どうなのでしょう。

司会 今、私たちも考えてみると、職場では人を管理するということについてきつくなってきていると思います。そういう制度的なものがどんどん強められてきていると私も感じています。ただし、物を作っていくというところには、指揮・命令系統みたいなものがある程度は必要だと思うのですが、人を育てるというものと、物を作っていくものとの違いというのは歴然とあるんじゃないかと思うのです。先生方も共同して責任を持ってやっているし、いろんなところから情報を得て、いい教育をしたい、いい子どもを育てたいというものと、物を作っていく上で、どう早く、寸分たがわれないものを作っていくかというものとの差は歴然としてあるんじゃないかと思っています。答えにはならないかもしれませんが。

会場の方 私も教師でした。私たちの頃は教職員組合がしっかりしていて、労働組合の執行委員もちゃんと職場にいて、何か困ったことがあったら労働組合に相談する。私は神戸で教員をしていました。配転する場合でも労働組合の承認を得ないと勝手にはできないという、とくに本人がそっちへ行きたくないというときは必ず教職員組合の了解を得なければならないというようなときに働いていました。今はほかのところもそうだと思いますが、労働組合がしっかりと労働者を守るということが非常に弱まっているんじゃないか。だから、現場の教師たちも一人ひとりみんなバラバラに分けて、一緒にさせないという国の方針だから、しっかりした労働組合を職場の中で何とかつくっていくというところに目を向けないと根本的に現場の教員を守っていくというのは無理じゃないかと思います。

以上

2019 年度連続講座「岩手の再生」第 4 回講座

少子高齢化・人口減少時代のくらしと福祉 ～岩手の現実に沿って何が問題かを考える～

岩手県立大学名誉教授 佐久大学副学長

岩手地域総合研究所副理事長 佐藤 嘉夫

1、社会保障・福祉の何が問題か

最初からこんな硬い話をして申し訳ありませんが、今日の話にどのようなレベルの話が混ざっているかということで、まず政策です。政策というのは、基本的な方針や考え方を決めるということで、いろんなお金とか人とか、様々な社会資源をどんなふうにして使っていくかということです。そして、

政策から制度が決まる。制度が決まると地域や市町村に下ろしてくる仕組みになっています。それが生活にどのような影響を及ぼすかということで、そこから私たちの要求や運動などが出てくるということになります。



(1) 政策の問題

今、少子高齢化のところでは政策レベルで問題になっているのは、お金の問題を前面に出してきているということです。基本的な仕掛けが連帯というか共助ですが、共助というのは国民がみなさんで助け合いなさいということなのです。共助ということは、どうしてもお金がかかるのだからみんなも負担しろという理屈にしかならないわけです。ですから、どうしても利用者の負担を上げていく、保険料を上げていくという議論になってしまいます。

それから、外国人の問題ですね。とくに社会福祉では外国人の問題ということで、これは EPA というので、日本に来て資格を取るという介護福祉士とか看護師で、EPA 協定を結んだ国とやるのですが、今はそうじゃなくて、どこでも構わないから技能実習生ということで、一定の日本語の水準をクリアすれば入ってきて構わないということが去年の春から解禁

になりました。そして、介護現場にこれから大量に外国人が押し寄せようとしています。こういう問題をどう考えるか。

もうひとつは、お金もなければ人手もないのだから、硬いこと言わないで専門家じゃなくてもいいでしょということで、無資格者とか半資格者です。これは、今までも資格が無くても介護の現場に入ることはできたのです。ただ、国家資格ではないのですが、一定の研修とかはやらなければいけない。これは子どものほうにも広がってきて、保育所でも人手が足りないのだから、地域の実情に見合って、30時間ぐらい研修すればいいんじゃないかといった問題が広がってきています。

(2) 制度の問題

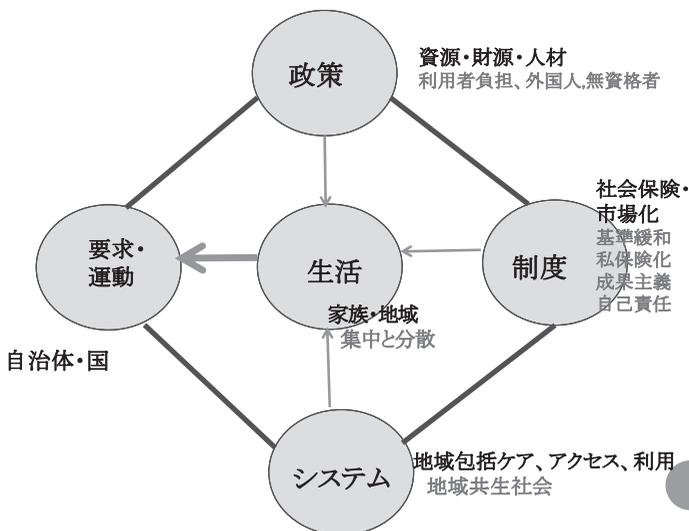
制度のところでは全体として安倍政権の考えているのは、全てがビジネスにつなげる、ビジネスという形でやればうまくいくんじゃないかという発想で、市場化です。介護の場合は社会保険ですが、社会保険を使いながら市場化をしていく。しかし、社会保険と市場化ということ自体がもともと矛盾しているわけです。共生的な、国家的な仕組みである社会保険を市場の原理で動かしていくという話です。値段(介護報酬)は最初から決まっているわけですから、市場で儲けようと思えば賃金を安く抑えるしかないのです。だから、賃金を安く抑えろとか、設備などのコストを抑えていくということで、劣悪な介護の現場が登場するという話です。

そういうことが基準緩和ということで、いろんな基準を緩和していく。例えば基準緩和は、市場化とは別に今日の報告の次のところなのですが、市町村や地域に下ろしていくという話です。国だけじゃできないから市町村で頑張ってくださいと。福祉を国がこんな仕切っている国はどこもありません。福祉というのはもともと市町村でやらないといけないのです。だけど、国のほうは自分たちで事細かに決めて、実際にやることは、基本的には市町村単位なので自分たちでやりなさいと言っているわけですが、それでできなければ地域に協力を求めなさいということで、地域包括ケアということです。地域でみんなで助け合って生きていくということ自体は間違いじゃないのですが、あなたの言っていることと、我々の考えていることはちょっと違うよねという話です。地域に下ろすと一般の住民が参加するわけですから、どうしても基準を緩和する。介護保険でも総合事業というのですが、軽度の人を介護するようなものについては介護保険の基準で

は厳しすぎるから、もっと緩やかにやりましょうという基準緩和がいろんなところで進んできています。

それと、もうひとつ大きいのは、何で介護保険でも医療保険でも無料化をしないかという、介護事業そのものではなくて民間保険との市場の問題ということで介護保険が始まったときからあるわけです。介護というものを社会保険化するときに、民間保険は圧迫しませんということをわざわざ厚労省が保険協会の幹部を集めて説明しているということで、私保険化です。アメリカは医療でもこういう中心的なことは、私保険にみんな入っているわけです。だから日本でも、がん保険にしても認知症の保険にしてもどんどん広がっていくわけです。そっちのほうに広がっていくような誘導をしている。そしてさらに成果主義ということで、あとで紹介しますが、いろいろ頑張ったところには介護保障を上乗せしてやるとか、そういうことを今回いろいろ言ってきています。市場ですから、そこで私たちが利用するのは、外で買い物するのと同じなんだから自分の責任でやりなさいねと。あとのことは私たちは面倒を見ませんという自己責任みたいなことで、こういう制度は非常に大きい問題がいろいろあるわけです。

○ 社会保障・福祉の何が問題か



(3) システムの問題

そこから仕組みができて、今話したような地域包括ケアとかサービスを提供される仕組みにアクセスする問題で、これはこの間、研究所でもいろいろやってきました。公共交通の問題とか、まちに出ていく買い物難民の問題であるとか、アクセスの問題です。こういうのがどういふふうに変わっていくのかという話です。それから、利用の仕組みです。これもシステムなのです。高齢者だけの生活なったときに、いろんな手続きをするのが面倒くさい。書類をたくさん書かなければいけない。口頭では変更できないとか、途中では変更できないとか。でも、介護なんだからすぐ状況が変わったりするでしょ、こういうことを追加してほしいとか、そういうことが認められないわけで非常に利用しにくい。

もちろん一番利用しにくい理由はお金の問題です。お金が払えるか払えないかで利用が決まるということです。もうひとつは、こういう困ったことがあったときに身近な誰か専門家に相談できるかということ、なかなかそうはならない。このようにサービス利用に関してもいろんな問題があるわけです。ですから、そういうことが私たちの生活にいろんな形で跳ね返ってくる。あるいは、生活が大変であればなかなか利用ができない。生活のところでは、少子高齢化・人口減少ですから、家族と地域というものが大きく変貌をしていくということが大きな課題なわけです。

2、危機への対応としての全世代型社会保障

(1) 一億総活躍社会の延長線

去年の暮れに新聞に出ましたが、全世代型社会保障ということをお安倍政権下では大きな柱にして、よっぽど気に入ったんでしょうね。この全世代型、一億総活躍。俺もなかなかいいこと言うなとか思っているんでしょうね。これは中間報告で6月頃に本報告が出る予定なんです。基本的には一億総活躍社会とセットになっているのですが、一億総活躍と言うんだから、寝たきりとか認知症になっていられないわけです。そういう人を除いちゃうと一億欠けてしまうから。だから、一億総活躍社会の延長線で、生涯現役(エイジフリー)と言って年齢で区切らないという、生涯現役で活躍できる社会。個人の自由で多様な選択を支える社会保障。自由で多様な選択だから、良い選択もあれば、悪い選択もある。みんな自由なのです。この自由というのは、そういう意味ですからね。

それから、一番大きいのは現役世代の負担上昇ということで、現役世代と高齢者を対立させるということです。お互いに利害関係にあるということを出して、我々もそう言われれば、子どもたちに迷惑はかけたくないと昔から高齢者は言っているわけです。だから、あんたら何わがまま言っているの、子どもたちの世代に迷惑かけているでしょという議論をずっと仕掛けているわけです。現役世代の負担上昇を抑えるために、全ての世代が公平に支える社会保障。全ての世代というのは、高齢者だけというのは気が引けるんでしょうね。年齢ではなく負担能力に応じた負担の徹底ということ、こういうことを総論的に言っているわけです。

(2) 少子高齢化を逆手に

だから、少子高齢化を逆手に取って、世代間の対立を煽り立てている。全世代型と言いますが、社会保障は本来「生涯保障」ということで、イギリスで言われたように、ゆりかごから墓場までということです。これが戦後の社会保障の原形なので、もともと全世代型なのですが、私たちの社会は子どものことをクローズアップするときは、高齢者はわがまままだという話になるし、かつては高齢者のことが大変だと言って、それが票に結び付くときは、子どものほうを少し抑えておくという、いつもそういうやり方をしてきたということです。

(3) 支え手の拡大

今回の改革の中で、支え手を拡大する。よく一人の高齢者を何人で支えるかというピラをあちこちで撒いて、いやいや、おみこし担いでいるわけじゃないんだから、ちょっとそれはどうなのというのはありますけど、支え手の拡大ということで、70歳までの就業機会の確保です。現在の高齢者雇用安定法では65歳までと言っていて、60歳定年のところは本人が希望する場合は、65歳まで就業を確保しなければいけないということです。例えば同じ仕事でなくてもいいのですが、全く異質の仕事はバツとか、同じ仕事で給料は同じでなくてもいいのですが、4~5割ぐらいいいけど、3分の1はバツになるとか、裁判をやった場合の話ですよ。

そういうことがいろいろありますが、65歳までは雇用を確保する。それを70歳までとは言うてみたけど、65歳までだっているんな大変なことがあるのに、70歳までは本当に大丈夫かなと思ったんでしょう。だから、兼

業とか副業とか、ひとつでなくてもいいとか、70歳で副業やれって言うんですよ。あの人たちは体を動かさなくてもできる副業をいっぱい持っているんでしょうけど。中途採用とか経験者採用を促進する。いやいや、40代、50代で中途採用ならわかるけど、65歳過ぎてから中途採用とか経験者採用という、そんな採用のされ方もあるかとは思いますが、ドクターXを見過ぎていないですか。大門未知子みたいなフリーランス。フリーランス等雇用によらない働き方と言って、高齢者を無理やり働かせるために、あの手この手で働かせる仕掛けをたぶん本格的にしているわけですよ。

(4) 年金制度見直し

それから、年金制度の見直しによる誘導です。受給開始年齢の選択肢の拡大ということで、今は、65歳から受け取らないで、5年間、最大限70歳まで伸ばすことができるわけです。それを今度は75歳まで伸ばすことができる。70歳まで働くんだから75歳まで伸ばしたらどうですかという話なのです。でも、年金は死亡保障や生活保障じゃないから、伸ばしたときに、75歳から受け取って76歳で死んでしまったらどうなるんだろうという不安もある。生命保険料じゃないから、一時金はたかが知れているのです。

それから、厚生年金の適用範囲の拡大です。現在の、従業員の200人以上を当面100人までに下げて、そして経過期間を置いて50人以上まで事業所の規模としては拡大をするということです。要するに、保険料を払う人を増やすということです。それから、在職年金のカット(Wage-Stop)です。賃金に合わせて年金をストップするということです。現在は65歳以上ですと、年金と収入を合わせて47万を超えると、超えた部分について何%かカットされるということです。だから、最大限年金が6~7割カットされるということもあるわけです。それを65歳の場合は28万なので、65歳までは年金と給料を合わせて月額28万だから330万ぐらいですね。年収がそれ以上だと年金がカットされるから、60~64歳だとフルに働いていればほとんど年金は受け取れないのです。だから、その間は、年金は受け取らないで仕事だけで生活しろという、年金は繰り延べなさいと強制的に言っているのと同じようなものなのです。ただ、それはちょっと厳しすぎるので、60~64歳のところは65歳以上と同じように少し緩和しようということで、47万まで緩めるということです。年金が17万で月収が

30万であれば年金はカットされないということです。

(5) 医療の負担増

医療については、負担能力に応じた負担の仕組みの強化です。とくに後期高齢者についてです。現役並みは3割ということですが、現役並みに加えて一定所得以上という表現をしています。この一定所得以上がどの程度のところまでかということは、今回は示されていませんが、全体として3割、2割、1割と三段階にするということが方針で出されています。

それから、かかりつけ医機能の強化と大病院受診抑制ということで、医療機関からの紹介がない場合は、初診 5000 円、再診 2500 円になるわけです。今、大病院というのは 400 床以上で、全国の病院の 10% ぐらいです。それを 200 床まで下げるということです。医師からの紹介がないというのはどういう意味かということ、医師があそこの病院知っているから紹介状を書いてあげるという話ではなくて、治療上、私のところでは治療ができないから病院を紹介しますという意味だから、気軽に書いてもらう紹介状という意味ではもちろんないのです。そうすると、これが 200 床以上まで拡大されるということで、身近な病院でも受診しにくくなるという話です。

(6) 予防・介護

もうひとつは、予防介護です。予防・健康づくりということを強調していて、考え方としては大事なことに間違いはないのですが、問題は手法とかやり方の話で、いろいろそれに向けた努力をした人にはインセンティブという、奨励金とか刺激になるようなことをしてあげますよということ。福祉教育というのは今までいろいろ使ってきましたが、社会保障教育という、国民に社会保障教育をするということです。今日もみなさん社会保障教育を受けにいらっしゃっているので、大変これは安倍政権の意向に沿った勉強会ですけどね。社会保障教育を充実する。今みたいな話を刷り込んで自分でちゃんとやらなくちゃいけないというようなことを教育することです。保険者ですから自治体ですね。自治体による被保険者への教育です。被保険者がいろいろ成果を上げた場合は、自治体に国から支援金を出す。これは介護保険ではなくて交付金です。地方交付税の交付金の中に算定して、交付金として自治体に入れるということまで言い出してい

ます。

じつは、昔、老人保健法ができて医療の仕組みが変わって、高齢者についても有料でやると国が言ったときに、沢内村の村長、太田祖電さんが、継続しますと言って国からおしかりを受けて、お前のところにそんなに金があるなら交付税を出さないぞと脅かされて、NHK で特番を組んで、僕の記憶だと朝だったと思いますが、30分番組を作ったのです。その頃から太田さんは言っていたのです。村民が健康になって病院にかからなくなって、一人当たりの医療費が下がると病院は儲からないわけじゃないですか。病院が儲からなくて赤字になるという話はおかしいでしょと。火事が出ないと消防署が儲からないという話と同じことなので。だから、そういうふうにして成果が上がったらちゃんと国が支援してほしいと同じことを今から30年前に言っていたわけです。だから、こういうこともあながち間違いではないのです。医療サービスを提供するということと、健康が改善されるとか予防に効果があったということは区別して考えなくちゃいけませんということです。日本の場合は、とくに公立病院ですね、国民健康保険の病院は、市町村の健康管理とか予防的な教育も併せてやっているの、病院としてはなかなか儲からないということもあるわけです。公衆衛生的なことや予防と、医療サービスを提供するということは、ある程度区別してやらないといけないということなので、国も多少そのことに気がついていたのかなと思います。

ただ、今回は全体として金銭・サービスの給付抑制ということで、みなさん元気になってあまりサービスを使わないでくださいということです。それから、世代間や国民の間にいろいろ分断を、いわば仕掛けをみんなに見せるというようなことです。それから、高齢者の限らない自立・自律、自分で自分の生活はちゃんとしなさい、自分で責任を負いなさいということです。

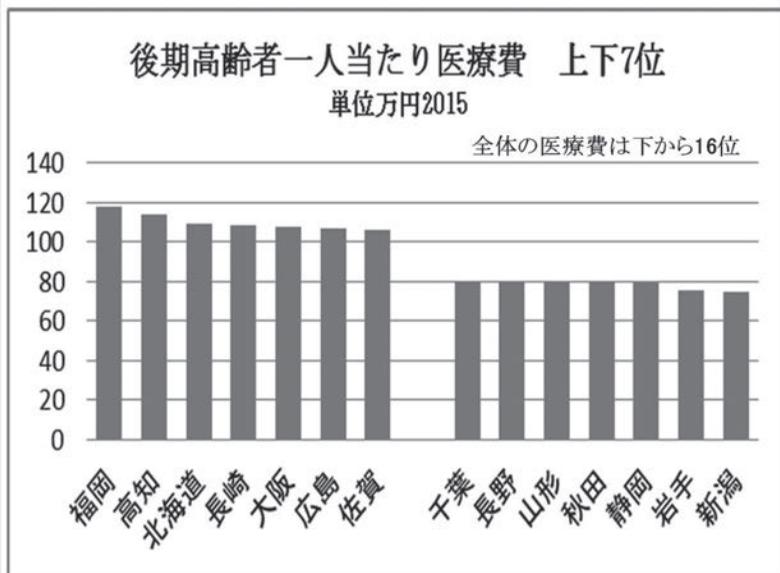
生涯現役・負担能力の拡大ということを言っています。こういうことについても、多少、年金生活者支援給付金制度も入れるということで、これは今までもやっていたことです。ただ、年金者に89万以下の人に月5000円だから、我々が言っているような社会保障の最低保障年金というのにはほど遠い話ですが、こういうことが今、少子高齢化の一番大きな、課題、話題になっているということで紹介しました。

それでは、こうした課題にどう向き合うか、ここからは岩手の話を交え

てみていきます。

3、後期高齢者一人当たり医療費

これは、国民一人当たりの医療費です。後期高齢者です。岩手は下から2番目ということで、高いほうから見ると6割ぐらいの水準で、67～68万くらいです。ただ、県民全体で見ると、下から16番目ぐらいです。沢内村は地域包括ケアの源流と私は呼んでいます、治療から予防まで、さらに、生活改善、生活環境改善、仕事の確保までを含めた改革を沢内でかつてはやっていたわけです。そうしたことも受けて、とりわけ高齢者に対する様々な検診や健康予防教育を県下で広く取り組まれたので、岩手県の中では多少根付いているのかなと思います。岩手県国民健康保険組合連合会で「岩手の保健」という雑誌を出しているのですが、そこで連載を頼まれて、今年の途中から何回かにわたって、現代的な課題と岩手のこれまでの歴史を重ね合わせた連載をやりたいと思っています。



4、平均寿命と健康寿命

もうひとつ予防的なことで話題になっているのは、平均寿命と健康寿命という話です。平均寿命というのは厳密に言うと、今年の平均寿命というのは、今年生まれた人があと何年生きるかという意味なのです。だから、みなさんの場合は平均余命と言うのですが、平均寿命の話をして。何歳まで生きるかということで、岩手は 86.44 歳(女性)です。平均寿命で見ると全国で 42 番目だからあまり長生きじゃないのです。でも 1 歳、2 歳の差だから大したことないんですよ。順番を付けるとこうなりますが、1 歳、2 歳でも、自分が 85 歳になればあと 1 年生きるか、2 年生きるかは大事ですけどね。

健康寿命というのは、幼児期を除いた、公私の、介助・介護などのケアを必要としない期間の年齢です。何歳まで元気でいられるかというのが健康寿命です。健康寿命は、岩手は 74.46 歳(女性)です。順番で言うと 34 番目です。ところが、平均寿命から健康寿命を引いた年齢、誰かに世話を受けなければいけない期間というのはどのぐらいあるかというと、11.98 歳です。22 番目で多少上がっているわけです。全国平均は 12.22 歳です。これは女性ですが、世話を受けなくちゃいけない期間はちょっと上がるということですよ。(2018 年)

要ケア期間の長さ 女性 (2018年)			厚生省資料から作成			
平均寿命			健康寿命		要ケア(介助・介護など)期間	
順位	都道府県名	才	順位	才	年	順位
46	栃木	86.24	6	75.73	10.51	1
32	愛知	86.86	1	76.32	10.54	2
27	三重	86.99	2	76.30	10.69	3
47	青森	85.93	20	75.14	10.79	4
45	茨城	86.33	8	75.52	10.81	5
18	山梨	87.22	3	76.22	11.00	6
34	岐阜	86.82	7	75.65	11.17	7
42	岩手	86.44	34	74.46	11.98	22
	全国	87.01		74.79	12.22	

男性を見ますと、平均寿命は 45 番目です。男の平均寿命はかなり下です。健康寿命は 28 番目だから、そんなに下でもないのです。ところが平均寿命から健康寿命を引くと、8.01 歳だから 8 番目まで上がるわけです。青森は、平均寿命で言うと、78.67 歳で一番下なのです。健康寿命も 71.64 歳で 34 番目です。ところが、平均寿命から健康寿命を引くと、7.03 歳だから一番短いのです。寿命も短いけれど、元気でいられる期間は健康寿命に比べて長い。それでは、人に世話になる時間が短くて済むということが幸せなのか、長生きしても多少世話を受けたほうが幸せなのか。ただ、こういうのは数字だから、今の話の話題として予防というふうに言っているのでお見せしたわけです。

要ケア期間の長さ 男性 (2018年) 厚生省資料から作成						
平均寿命			健康寿命		要ケア(介助・介護など)期間	
順位	都道府県名	才	順位	才	年	順位
47	青森	78.67	34	71.64	7.03	1
20	山梨	80.85	1	73.21	7.64	2
43	鹿児島	80.02	15	72.31	7.71	3
22	埼玉	80.82	2	73.1	7.72	4
34	茨城	80.28	9	72.5	7.78	5
28	山形	80.52	7	72.61	7.91	6
42	栃木	80.10	19	72.12	7.98	7
45	岩手	79.86	28	71.85	8.01	8
27	富山	80.61	8	72.58	8.03	9
8	愛知	81.1	3	73.06	8.04	10
	全国	80.77		72.14	8.63	

全国のデータでみると、この要介護・ケアを必要とする期間は、平成 13 年から 28 年の 15 年間ですが、男性は 8.67 年から 8.84 年、女性は同じく、12.28 年から 12.35 年となっています。男女ともわずかですが長くなっているのです。この間隔はあまり縮まっていないのです。国はこれを言っているわけです。私たちもそれは課題なのです。ケアを受ける期間を短

くすることが先ほどの予防の課題であるということです。そういう点で言うと、岩手や東北は、全国平均から見ると、寿命は短いのですが、健康寿命は平均寿命に近く、ケアを必要とする期間は短いという特徴があります。

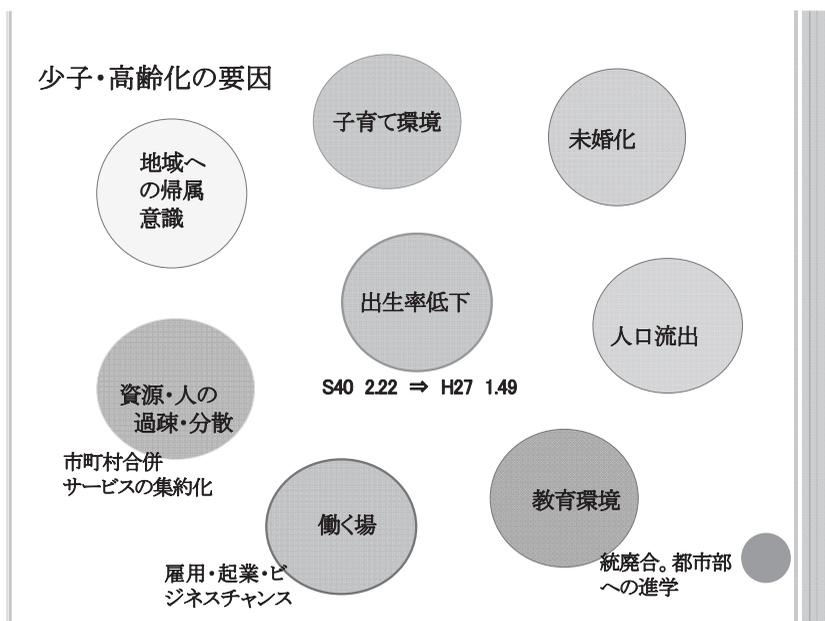
5、少子高齢化・人口減少が起こる要因

一方、少子高齢化・人口減少に戻りますと、少子高齢化・人口減少が起こる要因というのはいろんなものがあるので、どういうものが影響しているのか、このことが要因でこうなったというのはなかなか確定しにくいのですが、出生率とか未婚化というのはデータとしてきちんと整理されています。例えば合計特殊出生率、49歳までの女性が一生の間に平均して産む子どもの数ということで、昭和40年は2.22で、自分と夫の分、2人子どもを産まないといふ人口が減ってしまうわけです。それはクリアできていたわけです。ところが、平成27年には1.49まで下がっている。何で子どもを産まなくなったのか。今、3人ぐらい産む人は若い人でも増えてきています。片方では結婚しないという人がいるので、子どもがいる人だけ見ると一人っ子はそんなに多くないという気はするのですが、結婚しない人たちが多くなっている。

フランスとかスウェーデンで人口減少が止まったとか、非常に緩やかになったという話で、これは冗談だからみんな本気にしないでね。離婚率とか再婚率が高くて、一生の間にパートナーを変える。日本も随分離婚率が上がってきていますが、パートナーを変えると新しく子どもをつくりたいと思うじゃないですか。だから上がったんだと言う人もいますけどね。

一方、人口流出の問題で大きいのは、仕事と高等教育の問題です。高等教育機関が地元にとれだけあるかということが大きいので、専門学校や大学に行く時点で地域を離れるとなかなか戻ってこないですよ。だから、そのことは国のほうもいろいろ言っていて、地方創生に併せて地方大学の活性化というのを全国市町村会や市長会を動員して、ここ5年間ぐらいずっと議論してきて、一昨年に方針が出されたのですが、なかなか簡単ではないのです。東京に集まらないように東京の大きい大学の定員抑制を強制的にやる、こういうのは珍しいのです。一方、地方の大学を支援すると言っても、全体として大学が地方の中核都市、東北だと仙台に集中しているというようなことがあって、支援も効果の高いそれらの都市を中心したものが多く、5万や10万都市の小規模大学まで視野に入れたきめ細かなも

のでないので、バランスのとれた地域活性化や地方創生に繋がらないのです。これは高等教育の話です。



それから、子育て環境の話もいろいろ言われています。子どもを産んでも、男性が育児休業を取らない。育児休業ができてから 30 年ぐらいになりますが、日本は男性の取得率が本当に低い。ヨーロッパだとみんな 7 割ぐらい取る。ただ育児休業と言っても半年とか 1 年取るのがスウェーデンとか北欧の人たちで、0~1 歳になるまでは女性が取って、1~2 歳までは少し育てやすくなるから男性が取る。だから、朝に公園に行くと、パパ友ですね。そういうのがある意味では普通のことだと思うのです。そういうふうになかなか日本ではならない。個人・家族レベル、企業・社会レベルのいずれにおいても、ジェンダー・ロール（社会的性別役割）が未成熟なのでしょうか。働き方改革はそういうことも含めてのことだとも思います。

他方、男性に限ったことではありませんが、親が育休を取りにくいのは、幼児期のことだけでなく、高等教育まで多額の教育費がかかるという大きな問題が背景にあるように思います。、今まで給付型、返さなくてもいい奨

学金というのがあって、それが今年の4月から授業料まで出してくれるということになって予算が大幅に増えました。それは一定の前進なのです。そこら辺の改善はありますが、こういう子育て環境の問題があります。

それから、地域の帰属意識です。田舎に帰りたとか自分のまちに帰りたというのは、私みたいに強烈なふるさと意識、シャケみたいなものですけどね。そこで定住できなくてもしょっちゅう田舎に帰ったり、田舎の人たちと何かやったりというのがあります。そういうのが何で我々の世代にはあって今の人たちにはないのだろうか、そういう思いがないとなかなか戻ってこないですからね。働く場の話もあとでします。

6、高等教育費の経費負担と未婚率の推移

これは、去年、一昨年に研究所のフォーラムでみなさんにお見せしたのですが、大学の総経費のうち公費でまかなっている分と、家計がまかなっている分を算出したものです。OECDが統一的な基準で算定したものです。平成24年の数字ですが、日本は家計が49.8%、公費が24.6%です。アメリカでさえも公費の割合が37.4%です。イギリスやドイツや北欧は当たり前のことですが、日本とは全く様相が違うということです。今回は2020年から返さなくてもいい給付型奨学金の拡充ということで3500億円が予算化されて、授業料の減免に4200億円で一定の改善が図られたのですが、対象になる人たちは住民税の非課税世帯で、4人世帯で所得が360万ということで、要件はまだ厳しいということです。

これは、未婚率です。「いわての統計白書」から抜いたものです。男性の未婚率が、平成10年以降から急激に、かつては35～39歳あたりでもそんなに未婚率は高くなかったのですが、平成27年の国勢調査では、男性が30～34歳でも半分ぐらい(46.9%)の人が未婚です。35～39歳でも36%が未婚です。女性は男性ほどではないが、32.4%と23.0%です。こんな感じなので、結婚しないとか晩婚化ということが進んできているということなのですが、それには、子育てや教育(費)の負担感が影響しているのではないかということです。

- ・高等教育費(大学)の経費負担(%)

- 文科省「教育指標の国際比較」平成24年版

(※その他は省略)	日本	米	英	独	デンマーク	スウェーデン
家計 <small>(保護者等)</small>	49.8	41.2	35.2	14.6	4.5	10.9
公費	24.6	37.4	50.8	85.4	95.5	89.1

- ・高校以上:教育支援(私立大学助成金 3260億円 平成29年度)
- ・公教育(制度に則った教育)への公的支出は先進国最低 GDP (国内総生産約500兆円)の1.8%、先進国は3~6%

2020年から給付型奨学金の拡充(3500億円)と授業料も減免(4200億円)が始まり一定の改善が図られた。ただ、対象は住民税非課税世帯およびそれに準ずるもので要件は厳しい。

29

7、福祉ニーズの拡大、多様化、複雑化

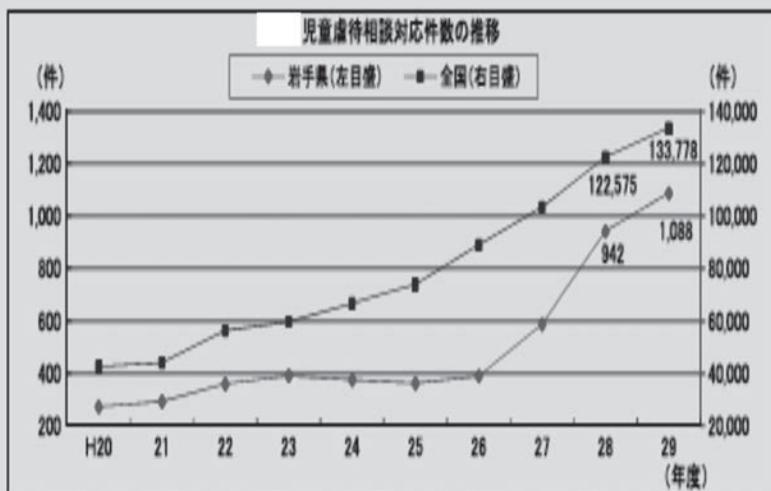
(1) 児童虐待・高齢者虐待

ここからは、福祉の必要性とか福祉が課題とすることがいろいろ起こってきたということ、少子高齢化や人口減少と関連付けて私が解釈してみるところという話です。一番深刻なのは虐待で、虐待という現象が何で起こるのだろうか。このところ全国も岩手も右肩上がりに増加しています。図の下の線が岩手県です。全国はずっと右肩上がりでしたが、平成26年以降、急激に岩手でも増えているわけです。

動物には子別れという、巣立ちというのはどんな動物にもありますけど、子どもを虐待するというのは人間だけなので、虐待の背景には何があるのだろうか。とくに子どもの虐待には親の仕事や経済的不安定、家族の紐帯(ちゅうたい)、家族の結びつきです。家族の結びつきが非常に不安定で、例えば実の父親じゃない人が子どもに暴力をふるっているときに母親が止められない。母親にしてみれば自分の子どもなのに止められない。自分の子どもよりも旦那に嫌われるのが怖いってどうしてなんだろうと思っ

てしまいます。そういうケースが多いのです。

それから、住宅が困窮です。子どもが泣き止まないとか夜泣きで隣近所に迷惑をかけるとか、うるさいと言われるといったことですが、一般の民間のアパートに住んでいるようなケースが多いということです。それから、社会的な孤立です。相談できる人がいないとか、もちろん保護者の生育状況もあって、日本でもそういう研究が多少ありますが、アメリカでは虐待を受けて育った人たちは自分の子どもに虐待をしやすいというふうな研究があります。それから、生活技術・知恵の未熟さです。これはよく言われていますが、こういうのを家庭の中で教わってこないのです。自分が育つときに家の仕事をちゃんと覚えなくて育ってしまう。親たちもそういうことを教えない。もちろんおばあちゃんがいないと、おばあちゃんと一緒に暮らしている人は圧倒的に少なくなってきているので、おじいちゃんやおばあちゃんだったらもうちょっと緩やかに孫にいろいろ教えられるのですが、そばにいたくたって工夫はできるはずなんですけど生活技術や生活の知恵というのがなかなか身につかないまま大人になってしまう。



※ 平成22年度の全国値は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値を掲載している。

以上資料：厚生労働省

こういう虐待は早期発見が困難です。子どもの虐待が起こるたびに誰が通報するとか、何でもっと早く通報しなかったと言いますが、子どもが泣いているくらいで虐待しているんじゃないかと簡単に通報できますかと、こういう問題があります。そういう意味で社会サービスによる支援の困難さ。そういう虐待の判定もそうだし、どうして虐待が起こったのか、それをどうするのか、子どもを親から引き離すのか、どのぐらい引き離すのか、そのあいだ親に対する支援はするのか、しないのか、非常に複雑な問題があるので高度な専門性が要求されるし、場合によっては警察や学校や保育所、児童相談所とか医師との連携があるので非常に難しいわけです。こういうことがひとつ起こると、福祉の専門家のかかわりが長く続くということで、例えばこういうことが起こって一時的に子どもを引き離しても親子であることは変わらないから、いずれは親子としてどこかで和解させなければいけない。そこまで付き合わなければいけないわけです。だから、福祉は誰でもできるという話ではなくて、そこの専門性の話です。

(2) 犯罪者・受刑者

今、犯罪者とか受刑者の問題もあります。高齢者や障害者の犯罪が増えているということです。これは、本来の福祉的な援助を必要とする人たちですね。高齢者で老人ホームに入れない。有料老人ホームはもちろんですが、特別養護老人ホームとかにもお金が無くて入れない。生活が困窮したときに一番いいのは刑務所に入ることなのです。ちゃんと3食出て、最近は高齢者のところはみんな個室で3畳ぐらいあるのです。テレビも全部付いています。だから、意外と快適なのです。私は尾道の刑務所までわざわざ見学に行きました。そこは高齢者が多いということと、当然、要介護の高齢者もいるので、ケアをしているということで、そのことも含めて見に行ったのです。

一方、障害のある人も同じように、親がいるうちはいいのですが、親が亡くなると兄弟とか、あるいは兄弟も高齢者になって甥や姪に世話になれるかという話になると、ちゃんと支えていくだけの仕組みが日本にはなかなかないので、本人たちの問題で、施設には入りたくないということもあるし、施設にいたほうが安心だという人ももちろんいます。だけど、施設はノーマライゼーションと言って、高齢者と反対で障害のある人たちは国際的にはもちろんそうですが、日本でも脱施設化ということで、若いとき

に施設の中で暮らすのは特別なケアが必要な場合であって、基本的には街中で普通に暮らすべきだという考え方で脱施設化を進めてきたのですが、岩手でもなかなか進まないのです。

地域で支えると大変で、誰かが 24 時間サポートしないといけない。中山の園という県の社会福祉事業団がやっている大きな施設があって、今でも 220～230 人いて、そこも脱施設化をやったのですが、なかなか盛岡市内に住むというのは難しいから、結局、中山の園の周辺、奥中山のあたりにグループホームを作って、施設から度々応援に行くような形にしています。街中で自立しようとする、そういうことが十分であるかどうかということと、家族的な支援を受けられなくなったときに軽度の障害のある人たちが犯罪を繰り返すということで、障害者についても非常に注目されています。これは兵庫県の加古川というところで、加古川刑務所の中に障害者の人たちを集めて、関西地域で障害を持っていて犯罪を犯した人は加古川刑務所に送って、刑務所の付設した自立支援センターがあって、そこで生活の訓練とか自立のためのいろいろな援助をして、アパートや仕事を確保したり、引受人までつないでいく。それを 10 年ぐらい前に全国で初めて作ったのです。

やはり単身化、少子高齢化というのは、当然、結婚しなければ単身になる人が増えていくわけで、家族的な支援を受けられないということです。もうひとつは、高齢者の場合でも障害者の場合でも社会的な差別があって、社会復帰の困難さです。去年、元農林水産省の事務次官だった人が息子さんを殺すという痛ましい事件がありましたが、精神障害の場合でもなかなか気軽に打ち明けられない。だから、親子の間でも対立して屈折して暴力関係が生じてしまって、そういう難しさがあって、岩手の中でも調査してわかったことですが、やはり障害のある人たちが今でもなかなか支援を受けられないで家に閉じこもりきりというわけではないのですが、孤立している人たちが結構多いです。社会がなかなか受け入れにくい。とくに統合失調症ですが、そういう精神障害を持った人たちも同じように長期的かつ密着した支援が必要です。

(3) 生活困窮者

あと生活保護をはじめ生活困窮者の自立支援ということで、生活困窮に陥る人たちも必ずしも経済的な問題だけではなくて、住宅や資金・生活費、

家族のトラブルとか、自分で自分を律することができないようなことがあって、相談支援が非常に多岐にわたるわけです。経済的支援でもちゃんとした仕事に就ける、障害のある人ももちろんそうですが、ちゃんとした仕事に就けるならば問題ないわけです。

例えば労働能力というのを何で測るかというのがありますが、標準的な仕事の能力を一般の人が100だとして、本来50でも60の人でも働けるわけです。普通に働いている人でも私から見ると何でこんなに仕事できないんだと思う人はいっぱいいるわけです。大学の教員だから大学の仕事ができるかと思うと、仕事ができない教員はいっぱいいるので、そんなに能力というのは一律ではないはずなのです。ところが、私たちは障害があるとか、生活困窮でしょっちゅう仕事を変えているような人たちを見ると、どうしても差別的な目で見えてしまう。そういう人たちがもう一回立ち直っていくためには、もうちょっと緩やかな時間や仕事の積み重ねが必要なので、地域でそういう人たちを受け入れていくということが大事だと思うのです。

私は、障害者の自立支援を研究するというので、みずほ銀行から160万円の助成金を受けて、支店長室で授与式をして岩手日報に載せてもらったのですが、3年間、宮古の人たちと一緒に障害を持った人たちが自立していくというのはどんなプロセスを経たらいいのかということを実践的に、宮古市の職員の人たちも巻き込んでやって、ちょうど4年目のときに震災が来て中断してしまいました。自立のためにはいろいろなプロセスを経なければいけないということもあるし、いきなり雇われて働くということが無理な人もいます。だから、半分ボランティアみたいなことで、1日3時間とか4時間しか店に来られない人もいます。宮古市末広町のど真ん中のところに店を一軒借り切って、3年間、みんなでわいわいやったのです。フルタイムとか標準的な能力が低くても、100%の能力が無くてもいろいろな仕事を、分業して、人とのつながりを持って自立への意欲に持っていけるような段階的なものを地域の中でみんなが受け入れて認めていく。

最初は障害者の人がやる店とかマッサージとかいろいろやったのですが、通りの反対側の商店街の人たちが自分たちの敵だと言う。そうですね、同じようなものを安く売るといふ話になるから、焼き芋を売ったりなんかするので、そういうプロセスはどうしても経なければいけないと私は最初から自覚していたので、何度もそういう人たちと一緒に話したり、こ

ちらでも店に買い物に行ったり、そういうプロセスを経なければいけない。ケアリング・ソサイティという言葉を使っていますが、私たちがケアというものを通して人々が許しあったり、助け合ったり、認め合ったりする社会をどうやってつくっていくかということがひとつの大きな課題なのだろうなと思います。岩手は田舎だからそういうことがしやすいのだと思います。

(4) 嗜癡症～アルコール・薬物・ギャンブルなど

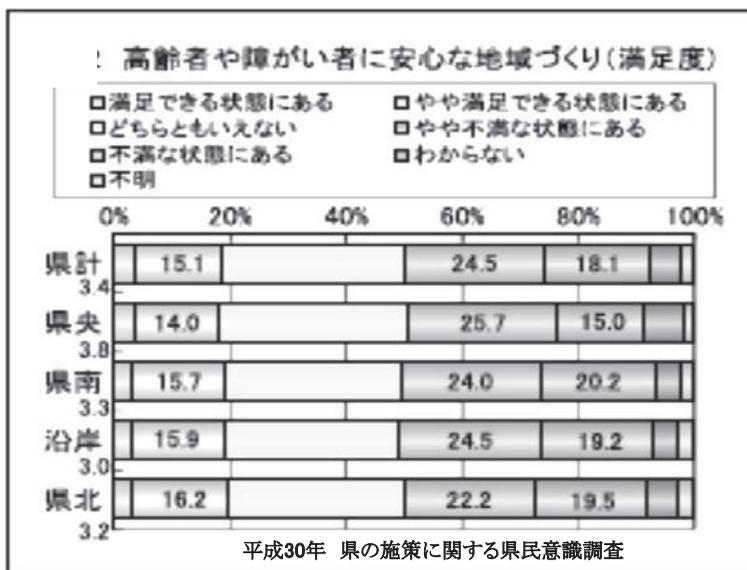
あと大きな課題のもうひとつは、嗜癡症です。今、依存症と言っていますが、昔はアルコール中毒症と言って、中毒だから病気だというのですが、じつは病気じゃないのです。これは精神的な障害。何かに依存しないとやっていけない。この言葉ができるまでに長い年月がかかったわけです。依存症だというふうに名前が変わってみると、何かに依存しなければやっていけない人たちがいっぱいいるよねと。薬物もギャンブルもそうだし、ストーカーなんかもある意味では依存症ですよ。誰かを追っかけていないと、自分が気に入ったらそこにしか目が行かなくなってしまうみたい。だから非常にすそ野が広い。誰でもなりうる。この間、ギャンブルで捕まった国会議員がいますけど。こういうのは気がつくのが遅れるとか、再発しやすいとか、回復に時間と努力が求められるとか、専門家(精神医学・心理学)と社会福祉の専門家との連携、生活支援を含む長期的・継続的支援ということがあるわけです。こういうことを私たちが個人の問題だけではなくて、自分の隣にある問題だというふうにどれだけ意識できるかということがとても大事なのだと思います。

あえて要介護とか認知症の問題は取り上げませんでした。みなさん身近なので、要介護とか認知症という問題はどうかのだろうと、少子高齢化とつなぎ合わせて考えると、高齢者だけで解決しろと言われていたような気もするし、いずれみんながなっていくけれども、なかなか先のことは自分の問題として受け止めにくいというのがあると思いますが、その辺はどうなのでしょうかと話です。

8、高齢者や障がい者に安心な地域づくり

これは、県の施策に関する高齢者・障がい者に安心な地域づくりについて、県民が満足だと思っているかどうか。真ん中の黄色が安心だと思っ

ていると思いきや、これはどちらともいえないと答えた人です。右側のピンクがやや不満な状態にある、水色が不満な状態にあると答えているわけです。左が満足できる状態にある、やや満足できる状態にある、この2つを合わせても20%もないわけです。福祉の面から見ると、課題が大きく、なかなか進まないとは私は思っているのです。例えばメトロポリタンのニューウィングがありますね。あそこは地下道というのが、昔は地下道とか陸橋が流行っていた時期があります。地下道とか陸橋が安全なんですよと。でも、誰にとって安全なんですか、どうやって地下道に降りていくんですか、こういう問題を誰も考えていない。僕はあそこを通るたびに腹が立って、そういうことが全くできていないわけです。そういうところに目を向けることが、社会全体が変わっていくということなのです。みんながそう思えるようになっていくともっと違う社会になっていく。ここが大事なことだと思うのです。今の話は盛岡市に一番責任があるのですが、県民意識でもこんな感じだということです。



表は、家庭での高齢者への虐待ですが、高齢者数と一致しないと書いて

ありますが、147人です。上は件数です。下は被虐待高齢者数147で、全国的に見るとそんなに多いほうではありません。ただ、家庭内での虐待というのはあまり顕在化していない。震災の直後ぐらいだったか、2013年頃に奥州市で50代の息子さんがお母さんを殺害した事件があって、私がコメントを求められて話したことがあります。先ほども言ったように、誰にも相談しない。老々介護ですが、未婚化ですね。結婚しない息子だけが残って、結局、母親を息子が介護するようなケースがこれからどんどん増えていくわけです。そうすると、周りの人たちも、結婚したほうがいいかもしれないけども、何でしないんだとか、結婚しない人を特別な目で見るといっても間違っていますよね。そういうふうに見られていると、どうしても誰かに相談したりしなくなってしまう。男性だから介助の仕方もわからないし、食事の世話とかもしなくちゃいけないし、社会的に孤立してしまおうというようなことが背景にあるわけです。

高齢者虐待事実確認調査の結果 平成29年度 岩手県調べ

事実確認調査の結果	件数	構成割合 (%)
虐待を受けた又は受けたと思われると判断した事例	141	58.3
虐待ではないと判断した事例	38	15.7
虐待の判断に至らなかった事例	63	26.0
合計	242	100.0

表27 虐待の種別（複数回答）

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	合計	被虐待高齢者数
人数	99	27	54	0	37	217	147
構成割合 (%)	67.3	18.4	36.7	0.0	25.2	-	-

※1人の被虐待高齢者に対し、複数の虐待の種別がある場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計人数は被虐待

高齢者数147と一致しない。

少子高齢化ということは、疎遠になる、過疎もそうですね。人の関係も人の住み方もそういうふうになっていくわけです。まばらになっていくわけです。そのことが岩手でも非常に大きな課題だと思うのです。そういう

意味で、今の人口減少の問題とか集落の助け合いの機能とかが変わっていくことと非常に連動しているわけです。

これは刑法の犯罪者の話です。岩手は、犯罪の発生率は全国で下から 2 番目です。秋田も岩手も犯罪の発生率は低いのですが、この辺の高齢者や障害のある人たちはほとんど万引きの類の窃盗犯なのです。ただ、一度犯罪人になると再犯とか累犯、加古川刑務所に行ったときに、累犯 20 犯という、前科 20 犯という人がいました。60 代の後半でしたが、30 代ぐらいから大半を刑務所で過ごしているという人がいました。それ以外に道はなかったのだろうかと思ってしまう。

あと、特別養護老人ホーム待機者ということで、特別養護老人ホームに入りたいと思っているけど入れないという人たちです。入所を申し込んでいる人が県内でも 4000 人いるわけですが、そのうち在宅で待機している人は 1381 人で、そのうち早期入所が必要だと判定されていて入れない人が 900 人ぐらいいるわけです。だから、こういう問題とさっきの話が重なっているわけです。家庭でも介護が重くなってきているのに入れないでいるということです。だけど、介護サービスとしては施設を利用できることになっているわけですが、入れないから利用できないわけです。そんなものインチキですよ。本当に保障したことになっていないじゃないという話です。そういう中で事故が起こったり事件が起こったりするということで、岩手でも、深刻な問題が潜在化している部分が大きいのではないかと思います。

9、福祉の課題

そこで、どこに話を持っていくかということ、みなさん普段あまり福祉のことに直接かかわりのある方はそんなに多くないと思いますが、こうやって福祉の課題を挙げてみると、ひとつは専門職の問題です。福祉の仕事は大変だということと、ちゃんとした専門家じゃないとこういう問題是对応できないという話です。

そのときに役所は何をしているのだろうか。家庭で介護ができなくて早期入所が必要だという人が 900 人も待っているのに、役所は施設がないんだから仕方がないと。いやいや、ちゃんと、私たちがサービスを利用する権利を保障する義務があるでしょう、誰が責任を取るんですかという話なのです。今、行政や公的機関は何をしているのだろうか、何をすべきなのか

という公的責任の問題です。

もうひとつは、高齢化社会にかこつけて無理やり言っているのですが、コミュニティです。地域社会がもうちょっと緩やかであつたらどうか、地域社会がもうちょっと優しくあつたらどうか、地域社会がもうちょっといろいろな気がついたらなといった課題をどう受け止めるかということです。国の施策として地域社会に責任を押し付けてきているのだから、結局、私たちもそれを受けて立たざるを得ないということです。ソーシャルキャピタルというのは前にも話しましたが、社会関係資本と言われて、つながり、助け合い、信頼の3つです。とくに岩手は、私の感覚的なものですが、全国あちこち研究とか調査で長いことかかわって歩いているので、岩手はそう思います。他のところと比べると、意外と地域がめちゃくちゃには崩れていない。例えば県の真ん中にも市がいくつあるんですか、二戸、盛岡、花巻、北上、奥州、一関、沿岸は久慈、宮古、釜石、大船渡、高田。合併の問題は別にして、こういうところは意外とないのです。私は福島ですが、沿岸は相馬といわきしかないのです、いわき市は5つの市と4町村が合併してできたところですよ。あとは相馬と、原ノ町と言っていたところは南相馬市になりました。南相馬市や相馬市は小さいのです。だから、意外とないのです。わりとコミュニティというのが維持されているのだろうなというふうに思います。

10、福祉政策の流れ、方向

(1) 社会サービスの集約化

少子高齢化の中で今みたいなきょうが起こってきたときに、福祉はどういう方向に向かっているかということです。ひとつは、社会サービスの集約化です。少子高齢化で人口も減って人がまばらになっていくと効率が悪くなるから、いろんなものを集めちゃおうという発想です。その最たるものが市町村合併なのです。これは県のデータですが、平成17年～27年の間に合併した11市町村では、人口が6.9%、61,857人減って、合併しなかった22市町村でも、8.9%、43,370人減っています。職員数は合併したところで6.9%です。合併したところは職員を減らすということにうんと効果があったということです。615人も減っています。合併しなかったところは1.6%しか減っていない。もちろん震災の影響とかもあるので、その辺のことはちょっと別にして、73人しか減っていない。これは自治労連と

かでもいろいろ対応してこられたと思いますが、合併したところのほうが人減らしということで非常にはっきりしているのです。

また、平成年間になってから、この30年間で小学校は337校、平成20年以降だけで見ると、186校が統廃合になっています。中学校が125校、平成20年以降は62校、平成31年現在は309と156ですから、この30年間で半分ぐらいに減っているわけです。人口は半分になったのでしょうか。子どもの人口は半分にはなっていないと思います。こういうのも誰がどういう基準で統廃合しているのでしょうか。

これも言いたいことがあるのでひとつだけ紹介します。今、私が仕事で行っている長野県の南佐久郡の佐久穂町というところに廃校になった小学校があって、廃校になったのは5年ぐらい前なのですが、そこを東京のNPO法人が学校法人を立ち上げて、廃校になった小学校を譲り受けて学校を作り直したのです。学年制のない小学校。1年から6年まで生徒がいるのですが、学年制がないのです。一人ひとりに到達目標をちゃんとつけて、例えばこの子は学力を段階的につけていく、この子は勉強はよくできるけど人間力とかを磨いたほうがいいのか、一人ひとり目標をつかって、そういうのが認可されたのです。最初の年は、1学年60人なのですが37人ぐらいしか集まらなかった。今、3年目を迎えようとしています、問い合わせがひっきりなしに来て、去年から都会からの移住者も含めてたくさん集まって非常に話題になっているのです。子どもたちを自分たちがどう教育したいのだろうか、親にとって魅力のある子どもに育ててほしいとか、魅力のある小学校はどういうものかということ私たちが考えなければいけない。あるいは、考えれば何か活路が見いだせるかもしれないという話です。

（2）地域共生社会へ～共助の原則なき拡大～

福祉も教育も子どももそうですが、結局はコミュニティというところが土台なのです。ただ、片方には、地域共生社会と言われるような、助け合いということが原則のないまま拡大していくという流れもあります。そこでは、地域包括ケアという沢内でやってきたようなことが、分権化が進まないまま自治体へ委任されても、当の自治体が、自分のことは自分で考えられないような時代になっており、国から下ろされれば、住民の役割期待が大きくならざるを得ないわけですが、住民はなかなかそこまで手が回ら

ない。沢内でやってきたような行政と病院が一体になって訪問診療や公衆衛生・予防活動とか、保健師さんたちが間に挟まって地域に下ろして、地域の中には保健委員や自治会や婦人会や老人会があって、そういうところがみんな自立して活動できるようになって、そういう時代のモデルを、今の時代に、どうやったらできるだろうかと考えた時に、それぞれの地域、市町村で違ったやり方があるのだと思うのです。だから、そうことを、私たちがこれから考えていかなくちゃいけないということなのです。そういう意味で、岩手には歴史的に培われた土台があるんじゃないかというのがこの話です。住民がかかわっても、予防活動として介護保険サービスの一部を担うみたいな話ではなくて、住民というのはもっと緩やかにかかわっていくという図なのです。

1 1、地域の共同の経済・生活力と福祉

地域の中の福祉を考えると、私は田舎の研究をずっとやってきたので、田舎というのはどうしても家族というもの抜きには考えられないので、高齢者の問題でも、出て行った子どもたちだって親のことは気にしているので、出て行った子どもたちをどうやって巻き込むかという話です。それと、地域での助け合いには、やはり地域には専門家が必要で、制度的な仕組みで支えてもらう。こういうことが大事なのです。

一方、コミュニティは疲弊しているということで、なかなか簡単にはいかないわけです。少子高齢化ということが私たちに突き付けられて、それが私たちにとって転換期になるかもしれないというのはありますが、地域の活性化というときにどうしても仕事は外で、あるいは仕事は遠くまで通勤するという形の中では、地域と言われたって大変なので、やはり地域の中で仕事も起こしていく。地域の活性化とビジネスということで、ビジネスというのはもともとコミュニティと近いところにあったということです。とりわけ今は物をたくさん生産して、たくさん消費する時代ではなくて、環境に優しいとか、人間に優しいということがキーワードになっているので、資源が限られている社会の中でコミュニティ循環型ビジネスです。

例えば、葛巻の牛乳は全部タカナシ乳業に売って、タカナシ乳業が輸送車で全部運んでいくわけです。だけど、やはり地元で消費する、チーズでも牛乳でも、まちの人たちがおいしいとか、健康になると言って消費できなければ、あるいはもう少し近場でね。奥中山のジャージー牛乳でもそう

ですが、遠くに出しているのです。遠くに出せば出すほど大きい市場とぶつかるから、リスクも高くなる。コミュニティを土台にした形をどう組み合わせることができるかという課題です。

新しい仕事を起こす場合も、社会・自然資源を活用した人間に優しいビジネス、ビッグビジネスにはつながらなくてもいいわけです。生活コミュニティと生産コミュニティのつながりみたいなことです。これは千葉大にいた広井良典さんが地域共生社会という本の中で言っていることです。もともとは日本の市というのもそういう形で残しているのです。ヨーロッパを旅行された方はわかると思いますが、どんな小さなまちでも、多少大きなまちでも、**Platz**(プラッツ)と言って、市場とか広場です。**Markt**(マルクト)というのはマーケットで、市場という意味です。プラッツとかマルクト広場というのがあって、土曜日とか日曜日になるとみんな地元の人たちが自分の生産したものを持ち寄って、そこが市場になるわけです。そこで日常の買い物もしているわけです。そういうのが何でこんなに生産が発達した社会で残っているのだろうか。そうした例を参考に、人を呼び戻したりできるような仕掛けというか、工夫をしていけるんじゃないかという話です。

もうひとつは、広井さんの言っていることは経済の相互扶助的な要素、経済のコミュニティ的要素の回復ということで、労働生産性から環境効率、福祉の生産性に目を向けている。だから、人が人をケアする仕事の見直しです。物の大量生産、大量消費というものではない、人が人をケアするという仕事の重要性とか、大事さとか、私たちがこれからの社会を考えていくときにとても重要なことをもっと共有していく。そのことがまちづくりにつながっていくのではないかというふうに思うのです。今は、例えば小規模地域密着型サービスと介護保険では言うのですが、こういうものはミニデイサービスですね。昼間に行って集まったり、おしゃべりしたり、食事をしたり、お風呂に入ったりするというようなことは、法人格がなくてもできるのです。だから、自治会でもできるのです。介護保険の中のビジネスとしてもそういうのは可能なのです。そういうことを自分たちの地域の中でいろいろ考えてみるということです。

経済の相互扶助的要素といわれているものですが、私はもともと憲法をやっていたので、ドイツのワイマル憲法にこういうのがあるのです。コミュニティ的要素というのは、「経済生活の秩序は、すべての者に人間に値

する生活を保障する目的をもつ正義の原則に適合しなければならない。この限界内で、個人の経済的自由は確保されなければならない。」と今から100年も前に言っているのです。経済生活というのはもともとそういうものだったはずなのに、何でみんなやりたい放題みたいな話になってしまったのかということ、助け合うとか、いたわり合うとか、そういうケアリング・ソサイティに私たちが目を向けるきっかけになればいいなというふうに思います。

1 2、ケアを社会に不可欠な制度あるいは経済活動とのかかわりで見ると

今のことをケアとの関係でひとつだけ述べます。ケアと経済活動との関係ということですが、「ここではケアを、こうした新しい意味での経済との関係で次のように広くとらえてみたい。すなわち、人の成長や健康、活力や能力への配慮とその改善のための活動であり、経済活動と相補的な関係をつくることで、社会全体の持続的意味を保つ機能をもつものとしてである。」「ケアを経ることで次の活動が可能となるという意味で、ケアは経済活動にとって必要不可欠な基盤である。経済とケアがうまく循環することにより、社会は全体としてその成員の健康や活力を保ち、それによって生産や市場を活性化させ、社会を次世代へ継承していくことができる。経済とケアのバランスが保たれることではじめて、社会は持続可能な形で維持されてきたと考えることができる。」たぶん、こんなことは今になって理屈っぽく言うところなふうになりますが、かつては私たちの農村社会のビジネスというのはこんな感じだったのだと思います。それを今風にどう作り変えていくかということが大きな課題なのだと思います。

1 3、行政・自治体の公的責任と役割

自治会のこととか資料はいろいろ付けてありますが、時間なので最後のところだけ、行政・自治体の公的責任と役割ということ。今、自治体の問題というのが非常に大きな広がり課題なので、知恵を出せばお金が無くても何かできることが多いと思うのです。今、自治体は諦めている部分がある。福祉は一つ一つの人・家族に固有の複雑な課題を抱えていることを相談で受け止め、支援の過程で家庭や家族そのものやプライバシーに立ち入ることがどうしても福祉はあるわけです。また、福祉の援助は、就労支援や介助、サービスの給付で終わるのではない。福祉サービスを受け

る権利は、すべての人が現実に行使できるよう条件を整えられて、初めて権利と言えるのであり、それが実際に行使されて、最終的に、その人の生活がどう改善されたかを見極めることにある。それが、公的な責任というものです。いくら、それに関わる専門家と言っても、専門家が公的な裏付けなしには責任は取れないので、それを担保するのが行政機関の役割だと思うのです。

しかし、福祉の仕事は、なかなか専門家として認知されないことが多いのです。介護福祉士でも国家資格を持っていないとできない仕事ではないわけです。では、何ために国家資格をつくったのか。だって火気取り扱い責任者とかガソリンスタンドを経営するのだって何だって認定資格を取らなければ商売できないわけじゃないですか。社会福祉士、これは国家資格なのに国家資格を持っていても、その仕事は誰でもできるなんて言うのでは話にも何もならないわけです。私たちは社会福祉士の業務独占化ということを運動してきました。今の介護現場、有料老人ホームなんかで不祥事が多発しているのは、どうしても素人が、情熱も仕事の資格もないような人たちがかかわっているから起こることなのです。

それから、事後的にケアをするだけではなくて、福祉は今話してきたように、犯罪にしても虐待にしても発生しない方策を考える。児童虐待も起こってしまったあとどうするかということにしか、新聞報道とかされないのですが、大事なことは、なぜそういうことが繰り返し起こるのかということです。これは、私たち身近にいる住民、あと我々自身が行政や専門家と一緒に考えておくべきことだと思うのです。

介護人材の話もそうですが、介護の仕事は魅力や夢がなくなりました。今から30年前、国家試験が始まってちょうど32年経ちますが、国家資格が導入される前は、東京だと、介護士は特別養護老人ホームの職員の3分の1ぐらいは四大卒の学生たちでした。今は専門学校だつて人が集まらない。短大や専門学校を出て、国家資格を取って施設に就職をしても離職率が高い。何でそうってしまったのかということをやっと考えないと、外国人を受け入れても、結局、雪崩をうって介護は誰でもできる仕事だという話に結局は落ち着いてしまうという、こういう心配があります。やはり行政がちゃんと歯止めをかけてくれないと困るし、我々が行政と一緒に考えていくということだと思うのです。

これは、社会福祉専門職の国勢調査です。2002年に県立大の社会福祉学

部の卒業生が出始めましたので数は増えています。介護福祉士や社会福祉士と言うのですが、専門家でなければできない仕事というのは、地方自治体が独自に増やしていくことができるわけです。そういうことをするのが行政の責任だと思うのです。責任のある仕事なので、そういうことを一緒になって考えていくということです。時間なのでこれで終わります。

岩手県の社会福祉専門職の動向「国勢調査」

	2005年	2010年	2015年
福祉専門職	3,157	5,110	6,950
保育士	5,112	5,240	6,300
介護福祉士	9,057	11,880	16,730
ホームヘルパー	2,832	2,830	2,730

質疑応答

司会者（井上先生） 専門職の人数というところですね。ホームヘルパーの数が減ってきているのはどうしてですか。

A 家庭で世話できないのです。少子高齢化・人口減少社会で、家庭で世話するだけの家族の力がなく、近隣の支えもない。特養や有料老人ホームなど、どこかにまると面倒を見てもらうという方向に流れているから、ホームヘルプサービスの必要性が小さいわけです。広がりがありません。

だから、自分の家で普通に暮らすということは介護が必要になったら諦めてくださいという話なのです。だけど、本当はそこが一番大事なことなのです。自分の食べたいものを作ってもらうとか、自分の行きたいところに行くとか、自分の居場所を決めて家庭で支えてもらうとことが一番いいことなのですが、そこがどんどん難しくなっているという話です。

司会者 各専門職の人数は、ホームヘルパーを除いてかなり増えてきています。これは実際に職に就いている専門職の方ですか。

A 国勢調査だから、現在仕事をしているということです。それでも介護福祉士は2万～3万人足りなくなるとい話です。

Q 質問というよりは感想になるのですが、私事ですが家庭裁判所で成年後見の仕事にかかわっています。いろんな問題を抱えている制度で、日々、私自身矛盾を抱えながら仕事をしているわけですが、加齢に伴って認知症や判断能力が低下している方、あるいは全くない方。あるいは障害をお持ちで残念ながら判断能力が十分でない方。今後、社会生活を送っていく中でどんな支援が必要かという制度になるわけですが、実際に社会生活の中で支えている方々がどんな状況に置かれているかということは、私たちは書面でしかなかる知ることができないわけです。実制度を受ける方というのは、嫌な言い方ですが、お金がある人、ない人。家族のいる人、いない人。そういったいろんな事情を抱えている中で今後どうやって幸せな人生を送っていけるかということだと思のです。そんな中でこの制度が今後どういう形で良い方向に向かっているかという国民的議論が必要なのかなと思はいます。

私が思うには、家族というものが今後どういうふうに、岩手の外ではなく岩手の中において、収入も得られて、文化的な意味でも生活をしていけることなら何世代にもわたって同じ家庭の中で生活をしていけるという、そんなところに突き当たるようにも思っています。先生が思われる、岩手の中で、老いも若きも一緒に共生していけるためにはどんなものが必要なのか。あまりにもテーマが多いと思うのですが、お考えになっていることをお聞きしたいなと思います。

A 私はちょっと田舎のことしかわからないのですが、混じり合っただけ暮らすということが一番大事だと思います。家族の形もだんだん変わって、一人暮らしとか、家族の形が違う人たちがこれから増えていくので、そういうときにどういう形で束ねるかということです。国のほうも集めるという話で、国が集めるのは施設とか、国がつくった仕組みの中に人が集められるわけです。それが嫌だと言うならば、どうやって我々は集まるかというと、やはりコミュニティで括るしかないのです。コミュニティの中にいるんな人たちが寄り添って生きるような形のものをどうやってつくるかという話なのです。

だから、そういうことを最初から、例えば住宅でもまちづくりでもそうです。医療生協でカンパを集めて「はなみずき」という施設をつくりましたが、もっと長期構想を持ってできればよかったですと思います。医療機関は誰でも受診できるが、特養利用はそうじゃない。今は特養しかつくれないけども、もっとこういうビジョンでみんながそこに集まって寄り添っていけるような、だから本当は高齢者の施設だけじゃなくて、子どもの施設とか障害のある人の施設とか、そうすればそこに仕事も当然発生するわけです。福祉を中心にしたビジネスというのはそういうことなのです。そうすれば、そこに食べ物を供給することも必要だから、近隣の農家から提供してもらって、田舎でよく言われる六次産業化です。いろんな産業をつなげていく、そしてコミュニティで括っていく、そういう仕掛け、発想なのだと思います。

我々がそういう行動を起こさないと、トヨタが理想のまちをつくるかと言ってテレビで宣伝しているでしょう。何でトヨタがまちをつくるんだと思います。コミュニティでしか括れないような気がするのです。我々がそういう腹積もりをして、それを行政がバックアップしていくということですね。

Q 大変良いお話をありがとうございました。コミュニティは疲弊しているというテーマの中で、生活コミュニティと生産コミュニティのつながりをどうするかという話がありました。私は生協を 50 年以上やってきたのですが、考え方は全く同じで、今の医療生協の特養の問題もそうですが、今、先生が提起されたようなことを本当にやっていくとすれば、協同組合のような、組合員が自分たちでお金を出し合う。私は 50 年の間いつも金

で苦勞してきたのですが、今、いわて生協は 94~95 億円の出資金があるわけです。だから、やろうと思えばお金はかなりあると。これは人材も当然必要で、人材は計画的に教育し、訓練し、勉強させながら、みんなで協同して成長していかなきゃならない。また、地域の中における支持というか、信用もなければならぬ。だから、実際に先生が提起されたようなことをやっていくとすれば、私は生活協同組合の可能性があるし、私が言い続けてきたのは、資本の論理に抵抗して人間の論理で事業や運動を組み立てるんだということやってきたつもりです。さっき葛巻の牛乳の話も出ましたが、私どもは西和賀と牛乳の産直を 50 年近くやってきて、いろんな商品を作ったりしてきました。しかし、今、全体的に言えば、私も店舗を離れている立場から見ると、どうも私どもが描いた協同組合のあり方、生協のあり方とどんどん離れていくのを痛感しておりまして、イライラしているのです。そういう点では、先生のお力もお借りしながら、もう少し原理、原則というか、そういう点から政策を組み立てなきゃならないし、職員の育成もしなきゃならないというふうに思っておりまして、ぜひ、いろんなご指導をいただきたいと思っています。

さっきありました点で言えば、いわて生協はアイコープという、いわての I, I love you の I で、アイコープというのを 150~160 アイテムで、おそらく 30 億以上ぐらいの商品を組合員が開発し普及しているのですが、これは全国の生協ではなくて、私どもだけなのです。かつては地域の市民生協はそういう商品を地域の原材料を使って、地域の事業者の力で作って、組合員の参加のもとでずっとやってきたのですが、今は日生協コープに全部集約してしまって、単協のコープでやっているのはいわて生協ぐらいなのです。私は本当に力を入れてやってきたつもりですが、今はどうも影が薄くなって悩んでいるのです。いわば資本の論理というのは、スーパーの競争の論理が前に出てしまって、そんなこと思ってたって負けるから思いもしないという世の中で、さっきワイマール憲法のお話しもございましたが、そもそも経済とは何だということ掘り下げていかないと、今の日本の資本の力は本当に大きいし、そこをもっと大きくするために安倍さんは企業が出来た限り儲けられる社会をつくると言っているわけですから、相当の議論と実践を組織的に長期にわたってつくりあげていかないとなかなか難しいですし、だからこそ、福祉や地域の状況から言って、今日お話しいただいたことが今こそ大事なのですが、残念ながら、それを実現してい

く足場とか人材、議論が、やはり相当のギャップがあるわけです。私は、ちゃんとやれば生活協同組合の可能性があると思っているのです。しかし、残念ながらもうルビコン川を渡ったかどうかは別として相当困っているわけです。そんなことを含めてひとつ今後ともご指導いただければありがたいということを痛感しました。感想を申し上げます。

A 消費のスタイルが大きく変わったので、消費活動を通して協同的な理解とか意識を持つというのはとても難しいわけです。もうちょっとその場をを広げないと協同化が進まないということなので、仕事は仕事の協同化でそれぞれの領域でやっているので、それでは対抗できない。だから、私が今の主戦場はコミュニティとか自治体だと言っているのはそこなのです。例えば私のかかわったところでも除雪について除雪組合というそういう小さな組合を集落でつくってやるとか、だから何か新しい仕掛けをそこにつくらないと協同的な意識というのは持続できないわけです。小さなところでも小さな組織でいいから、つくって、今までのやり方とは違うものを作る。

もうひとつは、昔は労働組合でもそうですし、例えば労働福祉事業団と言って、ドイツの場合は、労働福祉事業団という労働組合自体が大きな福祉団体を持っていて、医療や福祉のサービスを提供しているわけです。全国区もあるのですが、地区ごとに支部があって、教会系のものと共存しているわけです。だから、まちづくり協同組合みたいな形で、コミュニティに網をかけるような組織をつくって、その中で仕事も学校も福祉もまちづくりもそうだし、多面的に取り組めるような形をつくらないと、向こうはいろんな局面から次々とやってくるので、それを受け止めるというのはコミュニティで何かそういう仕掛けをみんなで考えるしかないのかなというふうには思います。

Q 福祉の仕事の専門性というのを重視しなきゃいけないという話をされたのですが、実際は介護の職場を見ても、重労働で低賃金ということで、なかなか手が足りないとか、やりたくないという状況になっているんじゃないかなと思うのです。ですから、その辺をどうやって切り込んで改善していったらいいのか。制度的にお金をつぎ込めばいいのかもかもしれませんが、その辺はどうなのかなと思いました。

A 今は介護福祉の国家資格を持っている人を施設で配置すると介護報酬に加算されるというだけのことなのです。いきなり資格を持っている人じゃないとだめだというのは無理だと思うので、原則としては5~7割の有資格者の配置を義務付けるというように。かつてはそういうのがあったわけです。今のような保険じゃなかったときには、例えば施設は専任の職員が8割、非常勤は2割、専任基準で考えて2割までしか非常勤はだめだとか、そういう基準があって、基準が緩和されたというのはそういうことを言っているわけですが、もともとはそういうのがあったわけです。だから、同じように有資格者が何割ということはすぐにでもできることなのです。

ただ、そのときに介護保障の単価をどう上げるかという保険財政の仕組みですね。50%は税金を使っているのだから、50%のほうを増やせという運動をしないとだめなのです。報酬を上げろと言うと、自治体では手がなから保険料を上げるという話になるわけです。だから、自治体ではなくて国を動かさないとだめなのですが、税金のほうを上げろという取り組みと同時にやっていくということです。また、看護師とか社会福祉の専門家に比べて、介護福祉の専門家がどんなことが違うのかということをちゃんと証明しなくちゃいけないということです。これは専門家としての私どももそうですが、現場の人たちの責任なので、そういうことも併せてやっていかないといけないと思うのです。今は総崩れの状態なので何とかして歯止めをかけたい。これで外国人が入ってきて、技能実習生ですからゼロから始まる人がいっぱい増えるわけです。それはとても大変なことなのです。

以 上

2019年度連続講座「岩手の再生」第5回講座

岩手における学校統合と高校再編の動向

紫波町の学校統合を考える会代表 菅野宗二

1 はじめに

11月2日の地域総研の報告会があったときに全く同じテーマで20分間報告したのですが、自分で準備したものの3分の1を話したら20分経ってしまって、非常に中途半端な報告をしたことを反省して、何かの機会に最後まできちんと話をする必要があると思っ



ていたらこうした場を与えられましたので、改めて岩手県の学校統合の流れと高校再編がどのように進められてきたのかということの概略をお話しさせていただきます。

4月12日に九戸村の村長選挙がありました。九戸村の5つの小学校を1つにまとめて、伊保内の中心地から切り離れたところに小中一貫校をつくるという構想が村長から出されました。地元の住民がこうした無謀なことを住民の意見を聞かないでやるのはよろしくないという運動が起きまして署名運動も進んだのです。村長は絶対やるという意気込みだったので、見事に統合を強行した村長が落選しました。この計画の見直しを掲げて、それを重要な争点のひとつとして掲げた晴山さんが当選しました。これが今日の講座で私が報告したいことのひとつでもあります。今日は九戸村から久保さんがお見えになっていますので、あとでこのことを報告していただきたいと思います。なお岩手日報がこの日3か所にわたって九戸村の村長選挙の結果を報じています。その一部をここに収録して資料としておりますのでご覧いただきたいと思います。

それから、2月6日に岩手県教委は高校再編の第2期目の後半の計画案を発表いたしました。この計画案については比較的詳しく資料を揃えておきましたが、これも2月7日付けの岩手日報に大きく載りました。1学年

九戸村長に晴山氏

現職五枚橋氏に138票差

◇九戸村長選開票結果
 (12日午後8時50分選管終了、敬称略)
 当2,025票 晴山 裕康 65 無新
 1,887票 五枚橋久夫 73 無現
 (法定得票数978・00票)

任期満了に伴って九戸村長選が12日投開票された。前村長の新人晴山裕康氏(65)が差を自派7人連勝五枚橋久夫氏(73)を振り、初選した。無所属の氏に5票を奪った。村政刷新を掲げた晴山氏が、村政継承を訴える五枚橋氏に138票差を差した。投票率は69.96%で、前回2016年の83.86%を下回った。晴山氏は選挙区で4議席に立ち向かった。同日午後8時56分、九戸村伊保内の事務所



初当選し、花束を手にする晴山裕康氏＝12日午後8時56分、九戸村伊保内の事務所

は79・96%で、前回2016年の83.86%を下回った。晴山氏は選挙区で4議席に立ち向かった。同日午後8時56分、九戸村伊保内の事務所入り。支明、晴山、五枚橋の人口減少

◇投票日の有権者数	4929人 (男2330人、女2599人)
◇投票率	79.96% (男79.44%、女80.42%) 前回2016年の83.86%を3.90%下回る。
◇投票者総数	3941人 (男1851人、女2090人)
有効投票数	3912票
無効	29票

オール九戸で課題取り組む
 晴山裕康氏の話「ノースイドの精進村の難航を認め、オール九戸で山積する課題に立ち向かうことを入念に話し合った。村政継承を訴える五枚橋氏に138票差を差した。投票率は69.96%で、前回2016年の83.86%を下回った。晴山氏は選挙区で4議席に立ち向かった。同日午後8時56分、九戸村伊保内の事務所入り。支明、晴山、五枚橋の人口減少

準備しないよ、スリッパを履いておきな。晴山氏(ほれやま、ひろやす)日本大卒業、78年九戸村議員、15年総務企画課長で退職。同年の村議員選挙で当選し、65歳、岡村戸田出身。

後援会(倉井善一郎会長)を軸に路線継承を訴えたが、新人の攻勢ははね返せなかった。

投票日は12日午後7時から午後9時までで行われ、同日時から村公認で即日開票した。

会(中村一法会長)を中心とした。後援やオールド守衛の増設などを掲げた。村職員が支持し、

1学級という高校を9校残して地域の取り組みを見守るし、地域の高校を存続させるということが計画の中に組み込まれているということも、地域の高校を守る運動に関わってきた者にとっては非常に励ましになる内容です。これは長い間の岩手県議会と県民の運動が一体となって進んできた

4地区で9高校統合

県立再編 小規模9校は維持

県教委は10日、県立高校10校を25年度まで公表し、再編計画の後期計画案②(24、25年度に盛岡・奥南)届

高校再編の後期計画案(2021~25年度)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
統 合				福岡工 一	水沢工 関工 千 (工業)
					宮古商工 宮古水産
					盛岡南 不来方
学級減		盛岡南	盛岡南	盛岡南	
学校数	62	62	62	61	58
学級数	224	223	222	220	215

※道野、道野線峰と久慈東、久慈工は前期計画の統合対象だが、20年度入試状況などにより時期を判断

江七(西郷)、宮古一(一)の方針を示した。盛岡南と不来方の統合では、盛岡南の普通科を22、24年度に1学級ずつ減らし、25年度に県内公立高最多の普通科8学級校を形成し、1学年1学級の小規模9校は地方創生の推進に不可欠な地域があるとし、計画期間内は基本的に維持する。

【解説】4面 関連記事25面
盛岡南(1学年学級数)と不来方(同)への統合は盛岡市内の高校への生徒集の中の緩和し、体育・芸術・

外国語などで先導的な学びを実践する環境を整備する。

ほかの3地区は地域の産業教育の拠点となる専門高校の構築を狙い、水沢工(同4)、一関工(同3)、千厩の産業技術科(同1)は6学級の大規模な工業高校として最速で25年度に新設。千厩は4学級校として存続する。

20年度に1学級募集の幸石、大迫、西和賀、花巻、住田、山田、宮古北大野、伊保内の9校は一定の入学者がいる間は維持して、教育機会を保障する。20年度の全日制2校の24学級は後期計画終了時に58校の115学級となる。

計画は20年度内の策定を目標し、5月ごろに県内の地区で地域検討会議などを開く。統合対象のあるいずれの地区も、策定後に立ち上げる検討委員会で設置場所や施設の活用を決める。

県教委の橋本志博(志博)委員長は「小規模校の維持と、中学卒業予定者の減少を受けた前向きな統合は重点を置いた。地域の機会を踏まえ、さらに精査して策定していきたい」と強調する。

ことのひとつの到達点ではないかと思います。もちろん1学級の高校がど

んどん増えることが必ずしもいいことではないし、それで教育の中身が保障されるのかどうかということ自体が大きな問題ですから、それはそれとして検討する必要があると思いますが、やはり効率優先だとか、国の人材養成に必要な教育だけではなくて、地域、住民、一人ひとりの子どもたちを大切に育てながら人格の形成を励まして、地域の発展にも貢献するような教育を目指すことが大事ではないかと思っています。教育の問題は反動的な政策が強まってなかなか息苦しくて大変だというふうなことが多いのですが、高校再編と学校統合の問題をめぐって岩手県内では結構、前向きで希望のある動きも出ているということも今日お話ししたいと思っております。

2 岩手における学校統合の動き（小中学校の動きを中心に）

① 概況

学校統合というと、小中学校が一番地域住民にとって身近な問題です。岩手県内では、昭和22年(1947年)に新しい学校制度(6・3・3・4制)ができてから大雑把に今までの経過でいうと、3つの時期に区分されるのではないかと考えております。

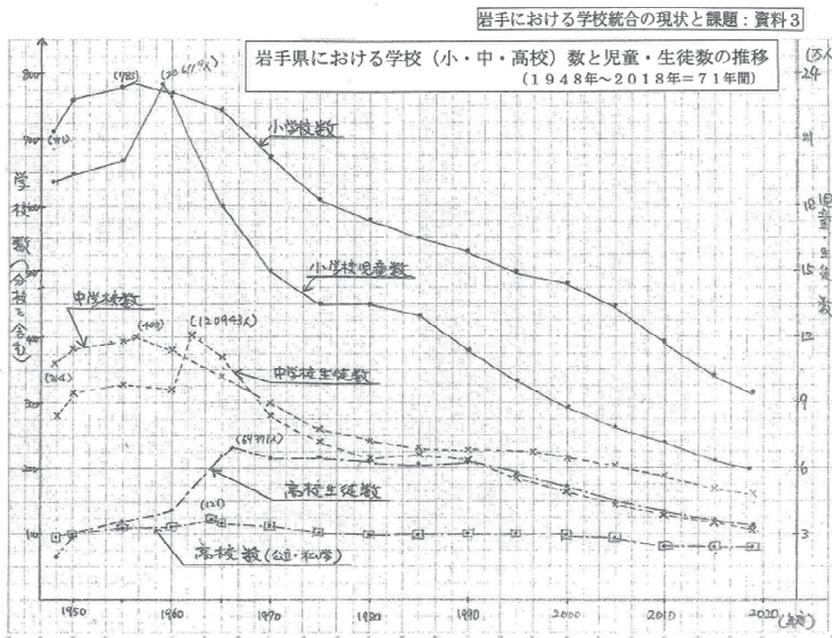
最初の区分は、1947～1970年の頃、岩手国体がやられる前の辺りまでです。この時期は教育振興という、学校をちゃんとつくって、全ての子どもたちが学校に安心して行けるように、高等学校も希望する学校に行けるように高校進学率を上げる、高校を増やすという教育条件整備を中心にした取り組みがありました。

第2の区分は1970年～1995年頃までです。高等学校で言えば、進学率が1975年頃には90%ぐらいに上昇してきますから、高校に行きたければだいたい高校に入れるという枠組みができた。高校全入の実態にはなったのですが、高校入試が要らなくなったかというところがそうじゃなくて、高等学校の中身を差別的に再編するという動きが出てきました。小中学校について言えば、どんどん国の学習指導要領の拘束性が強まって国の方針が学校現場にストレートに入ってくるような状態が強まってきた時期です。学校の統廃合は絶え間なくいろんな圧力がかけられました。岩手の高校では統廃合は表面化していませんでしたが学科改編などの差別的な多様化政策が激しく進められました。一方で、住民合意なしに統合を強行することに対する歯止めが「文科省自身の指針」がつくられた時期でもあり

ます。

第3の区分は1995年以降です。日本でも新自由主義的な政策が露骨に入り始めました。平成の大合併を契機に学校統廃合も激しく動いています。こうした経過を辿っているという大雑把なことが言えると思います。

岩手における学校統合の現状と課題の資料に表を出しておきました。岩手県の義務教育の徹底と高校全入をめざす取り組みが澎湃として起り、戦後の子どもの急増期と重なり、小中学校が急増しました。岩手県の児童数の最多は1959年(昭和34年)、23万6119人。学校数の最多は昭和51年、785校。これは本分校を合わせてです。中学校の最多は1962年、約12万人。学校数は1957年、400校。高等学校の最多は1966年(昭和44年)、6万9371人。学校数の最多は1964年、121校。これも本分校を合わせての数です。この当時の高校生の数は、中学校の卒業生のほとんどが高校に行くという状態ではないので、ちょっとずれがあります。



県教委の新たな高校再編計画の後期計画案という資料の中に、岩手県における中学校卒業生及び高校入学人数の推移という資料があります。この資料の下のほうに高校進学率の推移が昭和47年からずっと入っています。昭和47年の高校進学率は、74.9%。昭和55年に91%になって、55年以降は91~95%とずっとなっていていきますが、高校中退とか様々な現象も起きてほしい9割台です。全入の状態ではあるのですが、進学率自体がきちんと100%になるという関係ではないことはみなさん様々な事情からも察せられると思います。

② 1947年~1970年頃まで

昭和28年(1953年)に合併促進法というのができました。このときに岩手県の市町村の数は219ありましたが、昭和の大合併と言われるこのときに84市町村に自治体の数が減っています。例えば紫波町は1町8村だったのですが、全部紫波町になりました。自治体数が大幅に減りました。その前後に文部省が学校統合指針というのを出します。学校統合指針というのは、学校の適正規模は12~18学級だと。小学校で言えば、1学年2~3学級。中学校は1学年4~6学級。そういうふうなことが適正だと。適正の基準は教育を進めるうえで適正だとかじゃなくて、大雑把に小規模や複式ということよりも、一定の人数以上で切磋琢磨できるとして、教育費を抑制する方針がとられました。統合すれば校舎を建てるときに大幅な補助をするということで統合圧力をずっとかけて、学校がどんどん統合されるということが進められました。

しかし、昭和の大合併のときには小学校の統合というのはそんなに激しくなかったのです。このときに一気に激しくやられたのは中学校の統合でした。県内で大々的に統合して有名になったのは紫波町でした。紫波町は昭和の大合併の直後に11あった中学校が3つの中学校、紫波一中、二中、三中に統合されました。こういうやり方の中で、北上北中学校というのは二子地域なのですが、ここでは地域の大騒動が起きましたし、新里村の刈屋中学校と茂市は1回合併するのですが、とても大変だということで戻すのです。それからまた茂市中学校に戻ることがありました。今日は岩手町の議員さんもおいでになっていますが、南山形中学校は絶対反対と地元の人たちが先生を雇って自主学校みたいな動きまでつくるといふ騒動が、新聞に大々的に報道されるようなことが岩手県でもありました。

また、1958年から1963年にかけて、岩手県内では教育問題をめぐって大闘争がありました。ひとつは、教員の勤務評定反対闘争です。このときに岩教組、高教組も勤務評定反対闘争に立ち上がったし、地域の人たちも教職員の仕事の評価は保護者や子どもたちから評価を受けるのであって、国から評価を受けるのではないのだと。だから、教師は国の言いなりになるのではなくて子ども目線でやるべきだということを教師自らが勤務評定反対闘争の中でお互いに学習しながら、そういう立場に立つべきだという大闘争を経験しました。

二つ目は、安保闘争です。安保闘争で教職員組合も先頭に立ったのですが、教え子を再び戦場に送らないというスローガンの下、教育に携わる者は平和の立場でやるべきだということを国民とともに手を組んで立ち上がっていきました。

三つ目は全国一斉学力テスト反対です。1961～63年に激しく闘われ、「国民の教育権の所在」をめぐって論争となりました。岩手県でも教育委員会が強制的にやらせるということをめぐる、PTAが教育委員会側につくか、先生方と一緒にやるようになるかで、地域で熾烈な論争をやったのです。この闘いの様子は、柏朔司さんという方が岩教組の役員をやっていたときに、直接かかわった経験を「テストブリッジ」という小説に書いています。

この3つの大きな闘いを通して岩手県の教職員の中に、教育は子どもたちを大切にして憲法と教育法に基づいて地域住民とともに進めるべきだということが、教科サークルや民間教育研究運動の民教連、教組の教研運動の中にずっと広まって行って、この運動が各地で学校統合が起きたときに先生方が組合として反対しなくても、個々の先生方特に民教研運動に参加している先生方は地域住民と一緒にになって統合に反対するというような積極的な役割を果たしたということも非常に重要で、貴重なことだったと思います。

③ 1970年～1995年頃

学校統合を住民の声を無視して強引に進める事態が全国各地であったために、昭和48年(1973年)に国会で統合指針の見直しが文部省から出されました。その中心的な内容は「統合するときには地域住民合意を大切に」ということです。この見直しが出たきっかけは、共産党の山原健二郎議員

が四国出身なのですが、国会質問でした。文部省の指針の中に入ったということで関係者のあいだで歓迎され、学校統合問題を考える基準となり今も生きています。

この時期、田野畑村で沼袋とか中学校がいくつかあったのを強制的に中心地に中学生の寮をつくって、一気に田野畑中学校は1つの中学校になったということが昭和50年代にありました。そういうときも先生方が地域住民を励まして一緒に闘った。残念ながら突破されたのですが、いま田野畑中学校に寮はなくなっていますね。全部スクールバスで通って来るといふことになっていますが、そういうことが様々やられました。

統合問題で忘れてならないのは、1985～1990年にかけて、中学校が学校統合とのかかわりで大荒れに荒れる時期があるのです。私はその当時、宮古工業高校に勤めていたのですが、山田中学校というところは豊間根を除いて全部山田中学校に統合したのです。3つあった中学校を全部統合して大中学校をつくりました。統合のときに子どもたちが様々な問題を抱えていたのですが、管理主義的な手法の中で、中学校の先生方も頑張っていました。校舎が壊されるなど、山田中学校から来る子どもたちの保護者と話をすると、先生方に対する不信、学校は子どもの面倒を見てくれなかったみたいなことを様々聞かされた記憶があり、中学校が非常に荒れたことがありました。当時、九戸村も九戸中学校として村内1中学校になったらしいのですが、統合したときに住民の合意なしに一方的にやっけて大規模校になって先生の数も少なくなってくるわけですから、様々な問題があったようです。

そうした経過を踏まえても、統合というのはちゃんと話し合っけて地域にとっても子どもたちにとっても納得のいくような状況でなければならぬという合意がいろんな運動を通して進められてきたのですが、国の方針はなかなかそういうことを守るのではなくて、方向が逆になっていくわけです。従って、平成の大合併が始まるのが1990年代の後半なのですが、平成の大合併のときには地域住民の合意ということはもちろん手引きにはありますが、それを活用する暇もなくどんどん市町村合併が進んで、同時に一挙に小学校を統合する。中学校を少なくしていくということがなされてきています。

④ 1995年～現在

90年代後半から10年間で、岩手県は63市町村から33市町村になりました。この間、小学校は2000年に483本分校あったのが、2015年には342校に減った。141校が地域からなくなった。この15年間で岩手県の小学校は30%減っているのです。奥州市の旧前沢町です。旧前沢町には7つの小学校があったのですが、1つになってしまった。花巻の旧東和町も6つの小学校が1つになった。そういうことがあったためにこれだけ減りました。同じ期間に中学校は215校から171校になりました。学校がなくなった地域は、例外なく地域コミュニティづくりが困難になり過疎化が進行しています。子どもたちは遠距離通学を余儀なくされ、保護者の負担も増えているというのが例外ない事実です。

高校は、1999年5月に県立高校再編計画が出されて、10年間で約15校減らすということが発表されました。この問題はあとで触れます。

3 安倍政権の下で、学校と教育が大きく変えられている

① 教育基本法改悪

安倍政権の下で学校と教育が大きく変えられているということについて報告しておきたいと思います。安倍政権は悪いことばかりやっているのですが、教育の分野でやっている悪さは突出しています。何と言っても、教育基本法を変えたことです。2006年12月14日に多くのごまかし発言をさせて地域の公聴会が大荒れに荒れたことをみなさん記憶にあると思います。やらせ発言という言葉はこのときに出てきた言葉なのです。

何を変えたかという、教育は「人格の完成」を目指すということが教育基本法の中心だったのですが、それを「人材養成」に変えて「国の方針を実現する教育」に変えた。ここが教育基本法を変えたあとにこの通りの事態が起きています。安倍政権は、いま第2次になりますが、第1次のときに教育基本法を変えてすぐの実績をつくるために全国学力テストを実施したのは2007年でした。このときに、これに反対した愛知県犬山市です。現職の大学の先生が教育長をしておられ、全国で唯一、教育委員会として学力テストに参加しませんでした。教育長が変わると同時に今は学力テストに参加していますが、全国学力テストが実施されてから学校の先生方がいかに大変な状態になっているか、子どもたちが大変な状態になっているかということはいろんなところで見られています。

② 教育再生実行会議の設置

もうひとつ学校統合のかかわりでは、安倍首相は 2007 年に政権を放り出すみたいな形で辞任するのですが、それから 2012 年 12 月に復活すると同時にやったのが、「教育再生実行会議」を設置して自ら議長になって、矢継ぎ早に政策提言を出し、それを中教審の答申とさせ、文科省の方針として教育界を混乱させてひどい状態にしていることです。道徳教育も、大学入試改革も、小学校に対する英語教科の導入もこの手法で入れられました。反対する暇もなく入ってくるのです。

この教育再生実行会議が 2013 年 7 月 3 日に第 5 次提言として、学校統合指針の見直しと小中一貫校を進める学校制度の多様化を進めることを提言しました。これが中教審答申となって学校教育法は 2014 年に変えられて、義務制学校というのができました。今までは小学校 6 年、中学校 3 年でしたが、9 年制で 6・3 じゃなくて、4・3・2 というふうに区分してもいいと。いわゆる初等教育の複線化が法的に実現をしています。このことがやられました。

そして、2015 年 1 月にこの答申に基づいて学校統合指針を改定して、通学条件を緩和し、切磋琢磨できる教育環境を適正規模として、小中学校の広域統合を促進するようにしました。同時に、この統合を進める場合に補助金を出すようなことも文科省の政策の中に組み入れられています。

③ 教育委員会法の改悪

もうひとつは、2014 年に教育委員会法を改悪して、教育委員長を廃止し、首長を議長とする「総合教育会議」をつくったことです。従って、いま市町村に教育委員長という職はなく教育委員の集まりの議長は首長がやっている。これを総合教育会議というふうに言って、ここが自治体の教育政策を決める最高の機関になっています。従って、首長が統合方針を持てばよほどのことがない限りそのまま教育委員会の方針になります。ですから、かつてのように教育問題は教育委員会というような、教育行政は一般行政から独立してという垣根が取り払われてしまっているのです。

④ 住民合意の重要性

こうした条件の下でも、今の文科省の指針の中にも「小規模校への配慮、地域コミュニティ形成・維持の観点から住民合意の重要性」が残っている

ことも事実です。このことを手掛かりにして各地でいろんな取り組みがなされています。県内では、洋野町、九戸村、雫石町、紫波町、花巻市、北上市、奥州市、一関市、大船渡市、山田町などで、ここ 1～2 年の間に統合問題がありました。しかし、まだここに挙がっていないところでも統合の動きは出ています。

この中で、九戸村の小中一貫校のための 5 小学校統合は、「安倍教育改革の申し子」そのものであったが、九戸村民は見事に打ち砕いた。逆に、紫波町は九戸村と全く同じような構想でしたが、反対する暇もなく強行されてしまいました。北上市と山田町では住民で話し合って止めたところもありますし、進んだところもあります。花巻市では地域での話し合いが進められていますが、住民合意を大事にしてやっていくということを軸にすれば学校統合の強行は止めることができると思います。以上が小中学校の義務制を中心にした動きです。

4 高校再編の動向

① 第 1 期：前期分（2001年～05年）

高校の問題について進みます。高校は先ほど言いかけたのですが、90 年代の後半に一気に動き出しました。1999 年 5 月に県立高校新整備計画前期分が発表されました。統合では、花巻農業・花北青雲(花北商業)、大船渡工業・大船渡農業・広田水産、黒南・北農、大東・大原商業などの合併構想が出されました。総合学科は、紫波高校と一戸を総合学科高校に。黒南と北農を統合し総学科高校に、関二と関農を統合し総合学科にする。小規模校で田野畑、伊保内、西和賀、大迫。こういうところが対象になったのですが、多くのところで地域住民や同窓会が声をあげ、地域ぐるみの運動になりました。

このとき岩手日報は連日、高校再編問題について特集を組むぐらいニュースがありました。岩手高教組は、その当時 8 月ですが、新聞の全面広告を出して地域の高校教育を守ろうという呼びかけをして全県民運動になりました。そのときの新聞の切り抜きがこれですが、連日、岩手日報にいろんな地域の話し合いの記事が載りまして、ほとんど議論になったところは地域の高校をちゃんと残してほしいというような論調が多かったです。その結果、そこにほとんどの県会議員のみなさんもいましたし、今日おいでになっている県会議員の斉藤信さんにも大きな役割を果たしてい

ただきましたが、多くの県議のみなさんが地域の声を聞いて頑張っていた
だきました。1999年（平成11年）10月8日に岩手県議会は、「県立高等校
の整備に関する決議」を確か北上から出ている自民党の県会議員が代表し

岩手における学校統合の現状と課題：資料5

県立高等学校の整備に関する決議

近年の情報化や少子化をはじめとする急速な社会変化や学校不適応問題、さらには
県民の高等学校教育に対するニーズの多様化等により、県立高等学校を巡る環境は大
きく変化している。

このような状況のもと、県教育委員会では本年5月に県立高等学校新整備計画（案）
を公表し、その見直しを示したところである。

もとより、県立高等学校の整備に関しては県民の理解・協力が不可欠であり、広く
県民に意見を求め、その合意を図ったうえで取り組むことが肝要であるが、その計画
期間が平成12年度から21年度までの10年度間とされ、その実施が目前となっているに
も関わらず、専門学科の充実等具体的な課題に対する県民の理解が十分に得られていな
い状況にある。

よって、県立高等学校整備計画の策定に当たっては、引き続き個々の課題の議論を
適切に進め、県民の理解を得られる計画の策定に特段の努力を求めらるものである。

上記のとおり決議する。

平成11年10月8日
（1999年）

岩手県議会

て提案したと思うのですが、全会一致で採択されました。それから高校再編の動きの流れがガラッと変わりました。必ず案を出したら地域の意見を聞いて、その地域が納得した範囲で進めるという方向に高校再編の進め方が、この1999年10月8日の決議以降、教育委員会はこういうふうな手法を比較的丁寧に進めています。

当初出してきた、花農・花北青雲の統合は花農をなくすという原案でしたが、賢治先生が教えた学校をなくすとは何事かという大見出しの記事が出てきて、これは非常にインパクトがあって賢治先生の花巻農業は残ったのです。花北商業高校も校名は変わりましたが結果的には残りました。この中で言いますと、花北商業と花農はそのまま残る。大船渡の工業・農業・水産は、この水産高校は広田水産高校の同窓会が頑張って残りました。農業と工業だけが大船渡東高校になって、広田水産高校は時を経て高田高校の海洋開発科という科として高田に残りました。

② 第1期：後期分（2006年～10年）

後期は、2003年7月に後期分が発表されました。今度は宮古商業と宮古北を一緒にして総合学科高校をつくるというのと、小規模校を順番になくしていくという方針が出てきました。それで宮古商業高校の教職員や商業高校の元校長さんたちが反対するという動きがありました。宮古北高校側では総合学科高校をつくることに反対運動はなかったのですが、商業高校関係者が「総合学科にも、宮古商業高校をなくす」ことにも強く反対し、総合学科高校の構想を撤回して宮古商業高校はそのまま残り、宮古北高校も残りました。

小規模高校の存続もこのときは、たぶん伊保内地域の人たちはバスで県教委に要請に来るとか、西和賀や大迫の人たちもまとまって県教委に押しかけるというような大運動が起きました。

結局、後期分も全部県教委が出したのを白紙撤回して、もう一回出し直して総合学科高校をこれ以上入れることはやらないということになりました。それから、小規模校についても地域で残したいということがあれば十分に意見を聞くという手法に決定的に変わったのもこのときの闘いだっただと思います。

③ 第2期（前期：2016年～20年、後期：2021年～）

この結果を踏まえて、さらに生徒の数が減っていくので、さらに10年計画を立てるということを震災の直前に県教委がまとめて2013年からスタートしようと思っていたのですが、震災があったためにストップしました。そして2年間置いてから、いま第2期分が動いています。様々なことがあります、いま到達点的に言えば、2000年代に入って県立高校は85校から63校に、さらに1学級校と1学級校になろうとしている学校がまだ5～6校ありますから、これは50校ぐらいまで減る可能性があります。しかし、それを止めるかどうかは小規模校の存続にかかっているのではないのでしょうか。

県教委は、「地域住民の合意を尊重」し、1学級校の存続に努力していますし、いろんな工夫もされています。しかし、学年4～6学級が適正であるという基準を外していません。県教委が言っているのは、高等学校になると理科という教科は、地理や地学、物理や化学や生物など4教科の要件が必要だと。社会科も公民などで分科していくために、そういうスタッフを揃えるためには一定の教員が必要だということが適正化の最大の根拠になっています。それはそれとして高校段階になれば、そういう教育を保障するということが大事ですから全部だめというわけではないのですが、しかし高等学校とは何か。地域の高校教育を存続・維持するということの積極的な意味をもっともっと深く捉えてやるべきではないか。今、この問題では33市町村全部の首長さんが入った懇談会が開かれておまして、地域の高校教育をどう守っていくかということが交流されています。

5 学校と地域振興のあり方

最後は、学校と地域振興のあり方です。地域振興と学校存続は一体である。そこに住み続け、世代交代を継続して地域が形成されてきた。その地域に学校が必要なのかどうかは第一義的に、行政が判断するのではなくて地域住民の問題ではないか。同時に、教育は人格の完成をめざすものであるから、職業選択の自由をはじめ、豊かな人生を送れる教育を保障することが求められる。せめて高校段階までは家族や地域にかかわった生活を豊富に経験するということが大事ではないか。岩手県の学校統合問題は、「地域の学校を守る」ことではかなり進んでいます。九戸村の経験は、大きな希望と可能性を切り拓きつつあるのではないか。山田町でも北上市でも地

域の学校を守りました。山田町豊間根地区の小学校も守られました。そこをよりどころにして子どもを育てながら地域コミュニティを豊かに育む希望が持てると思います。1学級の高校も、地域振興によってはいつまでも1学級だけではないかもしれない。食糧自給政策や地産地消のエネルギー政策、地球環境を本当に守り、軍事予算を地域振興に向けられるようになれば、新しい可能性があります。こうした方向に、国の政治を変える国民的な闘い、当面市民と野党の共闘がこうした方向を切り拓くことを期待したいし、私もそれなりに頑張っていきたいと思います。ちょっと繰り返しますが、東北各県の人たちと高校教育などの話をすると、どうして岩手県でそういうふうな状態ができるんだということをよく聞かれます。やはり、一つひとつの闘いの中で、私は今でも決定的だったと思っていますが、1999年10月8日にあげられた県議会の決議が高校再編を進めるうえでの非常に大きな支えになっているし、さらにその中身が発展してきているというふうに感じていることを最後に申し添えて報告を終わります。どうもありがとうございました。

特別報告

「九戸村における学校統合問題について」

報告者 久保幸男

どうもご苦労様です。紹介していただいた九戸村の久保です。つい先日、4月12日に九戸の村長選挙がありました。私たちが候補者として擁立をした晴山さんという方が、小中一貫校は見直しをするという立派な公約を掲げて闘ってくれて見事に当選をしたということで非常に喜んでいます。今回の村長選挙の村民の最大の争点が、小中一貫校をどう考えるかということでした。小中一貫校をどのように考えて、この問題を村民みんなでどう捉えて、学校というのは地域にとってどうあるべきかということを実際に考えるという機会はあまりなかったもので、今回はその問題をしっかり考えようということに取り組んできた成果が示されたというふうに思っています。

村内に5つの小学校と1つの中学校があるのですが、5つの小学校を全部なくして、中学校と一緒にした小中一貫校をつくるというのを五枚橋

さんという現職の村長が提案しました。これが約2年前でしたが、平成で言うと平成34年4月1日からそういう学校にするのだという期限まで示して提案をしてびっくりしたわけです。一体、小中一貫校とはどういうものかということから考えなきゃならないということで、最初に取り組んだのは、そもそも小中一貫校とはどういう学校なのかということをきちんと勉強しようということから始めました。その最初の学習会をやったときの講師が、今お話しされた菅野先生と新妻先生で、九戸村に来てもらって学習会を始めました。

何でそういう学校が今進められようとしているかということをはっきりとすることができて、これは地域や子どもたちにとって本当にいいのかということや、それを村民みんなが考える必要があるということで、その学習をスタートさせたあとの運動で取り組んだのが、学校というのは地域にとって大事な存在でもあるので、住民がしっかり考えて住民合意で学校の統廃合というのは進めるべきじゃないか。住民合意がないままスケジュールありきで進めるというのは進め方としても問題があるんじゃないかということや、まず私たちがいろんな方々に問題提起をして、村民の声を聞くということは絶対必要なことだという点で、「村民の声を聞くことを求める会」というのが結成されました。

「求める会」は何をやったかと言いますと、住民がそれを求めているのだと、住民の声を聞いて考えてほしいということを行政に伝える必要があるということで、統合を進めてもいいんじゃないかという方々もあるわけですが、まず住民の声を聞いてほしいという一点で署名をやって、これだけ村民は住民の声をちゃんと聞いてほしいということを表明しているという運動を展開したら、なんと2ヶ月半ぐらいで有権者の約半数、2301人が住民の声を聞くべきだと署名をしてくれて、村当局に住民の声を聞いて問題を考えるという行政の立場をしっかりと取ってほしいという署名と要望書を提出したのです。そしたら、なんと村長は「聞く必要がない」と、即その場で返答したわけです。これは大問題だということで、そういう姿勢はなんだと、何で強引に進める必要があるのかということや掘り下げて分析する必要があると、村民の声を聞いてほしいという会そのものが問題意識をさらに一歩進めて考え始めて、全国ではこの問題がどうなっているのかということも勉強するという流れに発展させて会を充実させていったのです。

その中で、「村民の声を聞くことを求める会」から「小中一貫校を見直しする必要がある会」に発展させました。やはり、小規模校でも地域にとって大事な学校はちゃんと残すべきだと。全国でもそういう方向になっているし、小中一貫校というそのものが子どもたちの教育環境にとって良い学校環境ではないというのも掴むことができたので、そういう運動にさらに発展させました。

その発展させた運動の力を政治の分野に反映させないと止められないということで取り組んだのが、去年6月の九戸村の村議会議員選挙です。定数が12人で議長さんがいますから、あと11人が進める側に賛成なのか、見直しやストップをする議員のスタンスに立つのかというのが進め方の力関係を決めるのです。去年6月の村議会議員選挙の前までは、推進するという議員が6人、ストップさせるという議員が5人、6対5で推進するという議会が後押しして村長はそれに乗って進めてきたという経過でしたが、去年6月の村議会議員選挙で推進派の議員2人を落選させまして、今度は見直しをする議員が増えまして、逆に6対5で見直しというほうが議会の大勢になったと。これはいけるということで、今度は村長選挙そのもので決着をつけるという構えで臨んで、見直しをする会の運動に参加した方々が今度の首長選挙ではいろんな積極的な闘いのメンバーになってくれて見事勝利をしたということにつながって本当に嬉しい結果だなと思います。

やはり教育というのは、行政主導で上からやるということじゃなくて、住民の合意でみんなでよく考えて、子どもたちの教育、地域のコミュニティの核となっている学校というのは、自分たちの大事な宝だということが何より重要だということで住民が守りきった選挙になりました。今度は本当に成果を、子どもたちのより良い教育とはどういうものか、小規模校で人数が少なくて統合を望む声も実際に多くあるのですが、より良い方向に学校教育を持っていくためにはどうすればいいかということ正面からいろいろ学習して、この選挙結果を村づくり全体に良い方向に生かしていくという流れができたのが何より嬉しいことでした。

晴山さんという候補者は見直しをするということを明言しているし、人口が減って、子どもの数も減っていますが、若い人たちを支援して若者が村にもっと定住するのが増えたり、子どももそれによって増えたりということで、子どもがどんどん減るから統合ではなくて、若い人たちが九戸村

に住み続けたいという村づくりの核をきちんとつくることによって、村を発展させていきたい、守っていききたいという信念を持っているので、それを政策や形にいっぱい生かしていけるというふうに思います。ひとつだけ紹介すると、晴山さんは、子ども手当を0歳～中学校卒業までの15歳まで、1人いくらというのを毎年支給したいと演説でも言いました。なぜそれをやるかという、子どもは地域みんなの宝だと。子どもは地域みんなで育てるという立場に立って子どもを見守っていききたいから、そういう政策でお金も使いたいのだと。ぜひやらせてくれという訴えをしてくれて、そういうことが実現すると非常にいいなということで、楽しみいっぱいの勝利だったなというふうに思っています。

質疑応答

Q 県会議員の斉藤です。九戸村の村長選挙の結果は、本当に県内における統合問題のひとつの転換点になるような事件だったのではないかと思います。じつは、去年6月の村議会議員選挙のときに何度も応援に行ったのですが、5つの小学校を全部見ました。地域の集落の中心に学校があるのです。だから、学校というのは文字通り地域のコミュニティ、文化、自治の拠点なのです。これがなくなるということは、本当に地域のコミュニティ、自治、文化の拠点がなくなるという問題だというふうに変な感じました。やはり、今までの人たちは一番いいところに学校をつくってきた。とくに小学校というのは中心部です。そういう意味で決定的だったのは、2300名の署名を集めて地域住民の多数の合意を獲得したということが決定的な運動だったのではないかと思います。小中一貫校に44億円をかけるという、村の予算より高いお金をかけるという話もありまして、そういう点で、去年の村議会議員選挙で力関係を変えて、村長選挙で勝利をした。文字通り地域住民が地域を変えたというような快挙だったのではないかと。

葛巻町がどうしているかと言いますと、葛巻町というのは小規模校を上からは統廃合を絶対しないと、地域住民から統合してくれと言われるまで地元の学校は残すと。去年、江刈小学校というところを訪ねました。生徒数が24人だったかな。立派な木造校舎をつくったのです。ここは運動会をやると100人は集まると。じいさん、ばあさんのレースま

であると。地域の伝統文化で太鼓などもやっています。町長も教育長も言っているのですが、山村におけるモデルの教育をつくるという意気込みなのです。小規模がデメリットじゃなくて、小規模のモデルをつくるという意気込みで小規模校を残しているのです。だから、複式学級でも学力は絶対負けていないという自負で葛巻はやっているので、こういう取り組みからしっかり学んでいく必要があるのではないかと。ただ、全県の運動を見ますと、地域住民の運動、住民力が勝負を決めているというのも事実ですので、どれだけ学習して地域住民の世論と運動を構築するのかということが大変大事な課題なのではないかと。

あと、高校再編をめぐって菅野先生から詳しくお話がありました。おそらく岩手県は県議会決議もあって、計画を立てるのに1年かけて地域住民の懇談会をやっているのです。1年かけて案をつくって、また最終案をつくると。これだけ丁寧に行っているところはおそらく全国にないと思います。県教委が計画を立てて、それを半年ぐらいで押し付けるというのが、宮城もそうだし、いま青森も問題になっていますが、そういう形なのです。だから、県議会決議についても、あのときもそういう闘いがあって、じつは超党派の教育問題研究会というのがあって、そこで統廃合問題を議論して各地の運動が反映されて県議会決議になった。だから、地域の人たちが県会議員を変えたというのが県議会の議決の背景にあった。

ただ、今度の後期計画というのは高校再編の基本方針をかなり発展させた中身でした。1学級規模の高校を9つ残すなんていうことはちょっと考えられない。そういうことまで打ち出した。決定的な力は、33市町村長の懇談会です。地域に必要な高校は残せというのを全市町村の首長ぐるみで、運動や学習運動が展開されてきたということもおそらく全国にない。今はどういう変化が起きているかという、だいたい県立高校というのは県がやることで、市町村は小中の責任を持てばいいということでしたが、今はこういうふうになりました。自分の地域に高校は必要だと。「自分たちの高校」という取り組みが始まりまして、典型はこれも葛巻です。葛巻高校で2学級を確保するというので、町営の学習塾も学校の中につくって、寄宿舎もつくって、県外からいま20数名、葛巻高校に入っています。地元だけだと2学級なんて確保できないのです。そういうことまでやって、葛巻は2学級を確保しないとしっかりした教育ができないということで、国公立にも10人以上入学できるようになって、葛巻高校でも大学進学が

できるというふうに町内でも変わってきた。並大抵ではない努力をしております。それが、いま各市町村にも広がっています。例えば遠野市では、高校魅力化計画を市がつくっているのです。そして、遠野高校と遠野緑峰高校の2つを守るということで、地元の高校をどう魅力化して残すかということが市町村の課題になってきたのも大きな変化です。そういう自治体ぐるみの大きな運動の中で今回の後期計画案が出された。

ただ、単純ではないのが統廃合の計画なのです。一番面倒なのは、一関工業と水沢工業と千厩の専門学科を統合するというのは、かなり難しい課題ではないかと思えます。結論から言うと、水沢につくるか、一関につくるかとなるのです。これはなかなか住民や関係者の合意、これが本当に合理的なのかということが問われるのではないかと思えます。考えなくちゃならないのは、工業高校の場合は生徒数が少なければ学科が少ないのです。学科が少ないということは、就職先が限定されるという問題があって、工業高校の場合には一定の数がないと専門学科が構築できないという問題があるので、それも含めて本当に地域でどういう学校が必要なのか地域が判断できるようにすることが必要なのではないかと。

盛岡で言うと、不来方と盛岡南高校の統合が出されて、これは単純に生徒減少への対応です。あまりこんなことを言うとあれですけど、盛岡南高校をなくすという計画ですので、ここは今6学級ぐらいあります。

あと、もうひとつ今回ちょっと違ったのは、一高、三高を7学級規模で残すと。適正学級は4～6ですから、本当は減らさないとだめなのです。何でそうなのかというと、こういう進学校を残さないと私学に行ってしまうという理由でした。それはそれで一理あるかなということで、今回の後期計画は新妻先生のほうが詳しいと思いますが、いろんな意味で基本方針をかなり発展させた。良く言えば発展をさせた、逸脱をした中身になっているのではないかと。それだけにコロナで議論が進まないのですが、本当にしっかり議論をして地域や関係者が納得するような計画にしておくことが必要なのではないかと思えます。

Q 井上です。学校が地域社会にとって核になる大切なものだというのはその通りだと思います。高校についても、その市町村の中で1つしかない高校を地域の高校として生かして残していこうという動きがいろんなところで出ていると思います。一方で中学、高校と進むにしたがって、だん

だん教育の内容が教科専門というところに重点が置かれてくる。そのときに、例えば高校で1学年1学級しかないという、先ほどの講演でも話がありましたように、理科や社会などの各科目の専門の教員を揃えることが難しい。そうすると、場合によっては地域にとって大切だという問題と教育内容の質の確保が対立してしまうということになってしまいかねない。そこを両方が矛盾するのではなくて、地域の学校を残しながら教育の質を何とか保っていくという手立てというのは、岩手県の高校再編に対する考え方の中で、地域の意見を生かして小規模校を残す代わりにこういうふうにして教育の質を落とさないようにするというものが出てきているのかどうか。そこをお聞きしたいと思います。

A（菅野） 今の提起は私も思っていることで、どう解決するかということをお私達は一般的に条件整備をして高校段階の教育を保障すべきだという要求にしています。中身は井上先生がおっしゃったようなことですから、いろんなアイデアも出されてきています。先生の数を地域的に増やして交流するという案とか、テレビ会議みたいな、そういう教育手法を使ってやるとか、様々な提案がなされてきていますが、それをどういう形でやるかということがこれからの運動にかかわっているのではないかと思います。どうしても小学校、中学校までは地域でやるのですが、高等学校になると希望する学校がありますから、私学もありますし、スポーツに特化した進路を取りたいという子どもたちも出てくるので、それらはそれとして保障しなくちゃならないと思いますので、答えはないのですが、そういうことに直面しているので私のまとめでもはっきり書いていないのはその通りです。

やはり、我々がこういう運動の中でやっていくのは、子どもを安心して地域で育てられるように、今どんどん人口が減っていなくなっていく状況ですが、そこで生業が成り立って地域のコミュニティがさらに量的にも質でも豊かになっていくような地域政策がひとつの支えになっていく。そこに子どもたちがずっと居続ける。その学校を希望する人たちがいる。それをどういうふうにするかということで、我々も先生の数をもっと増やしてほしいとか、例えば葛巻高校と伊保内高校はほとんど隣同士で両方も残したいと思いますから、今でもやっているのですが、養護教諭の先生方がどちらかに在籍しながらやるとか、いろんな工夫をして保障するため

に努力していくような柔軟な条件整備の方法を考えていく必要があるだろうと思っています。

A(新妻) 井上さんの話はごもつともです。今、県としてやっているという現実から言うと加配措置を考えてなんとかつけようとしている、あるいはつけてはいるのですが限界はあるのです。それから、ICT教育(遠隔教育)を導入している。高校の組み合わせを決めて、何通りか決めていますが、それでどれぐらいできるかというのを実験的なレベルを含めてやっている。いずれ、一つひとつ限界があって、一番のおおもとは先ほど菅野さんがお話したように少人数学級、例えば30人であれ、何人学級であれ、国の定数基準を根本的に変えないと本当の解決にならないということと同じように、高等学校に対しても国の定数基準はあるのです。それを根本的に各都道府県から改善しろというような運動も併せてやりながらだと思えます。

これから先は私たち研究所が、私もメンバーですが、問われている課題だと思います。例えば自治体が独自に雇って教員配置するという例も全国ではあります。それから市町村からの支援で、先ほど斉藤信さんからお話がありましたが、葛巻は高校存続のために何千万と投資しているのです。それを人件費の支援にも使えるということも制度上、簡単に市町村が県の教員の定数を増やすためにということが出来る形にはなってはいないのです。でも、考え方によっては支援のシステムのひとつとして市町村と連携して、県だけの独自の定数改善だけではなくて、そういうことも今後考えていく必要がある。

もう一点はそれに連動するのですが、小規模校ですと教員定数が限られます。私はいま県の中でも折に付けそういう話をしているのですが、先ほどの小中学校の統合も含めて考えると、初等教育、これは小学校の6年です。本来は中等教育も6年というプロセスなのです。中等教育6年間、現在の高校までです。戦後、初等も中等も全部義務教育化するという基本的な立場に立っていました。ところが、残念ながら財政上の問題とか、人的な問題とかいろいろあって、当面中等教育を前期と後期に3年ずつ分けるということで、みなさんよく聞くと思うのですが、高等学校のことを後期中等教育と言っているのはそのためです。中学校は基本的に前期中等教育なのです。だから、中等教育6年、初等6年、合わせて12年という考え

方です。現実、先ほどの菅野さんのお話にもあったように、中身は問いませんが、ほとんど義務化していると同等のレベルまで来ています。そうすると、1970～1980年代にかけて日教組がつくっていた教育制度検討委員会というのがあって、みなさんご存じかもしれませんが、梅根悟さんとか、東大の太田堯さんとかがメンバーで、高校、中学校のあり方を提言しているのです。そのときにこう提言しました。専門学科の高校は別として、普通高校は地域中等学校として、6年間の高校として、中等教育期間として保障したらどうだと。全ての子どもが入れるという仕組みにする。だから、学区制（しかも小学区制）も残しておけよというのが当時の趣旨なのです。ところが、先ほど話題になったように岩手の周辺の県は高等学校の学区制は全部撤廃されて、全県一区、参議院選挙みたいになったのです。岩手県は学区外入学の問題もありますが、一応学区は維持しています。中学区制は維持しています。ですから、個人としては、そういう地域中等教育学校として中高の6年課程の全体を見通した学校づくりを今後考えていかないと、小規模の普通高校を残すというのは大変難しくなるのではないかと思います。いずれは、当面残したとしても限界が来るだろうと。

そうすると、どういうことになるかということ、岩手県は義務教育という形で担当課や所管課を括っています。教員採用もその括りでやります。千葉県は、中等学校で括っているのです。だから、中高一緒です。そういう制度もできるのです。地域の中学校と高等学校の人事も採用も一括りにすると、中学校と高校の先生はだいたい共通の免許を持っている人が圧倒的です。中高両方持っているというのが一般的パターンですので、その組み合わせを考える。もちろん、1つの中学校・1つの高校だけじゃなくて、複数の中学校・1つの高校とか、あるいは、近隣の高校も含めて組み合わせを考える。今、葛巻中学校と葛巻高校は、一部の先生を兼任扱いしています。それをもっと拡大して、地域中等学校構想というのに結びつけると同時に、全ての子どもたちの高校教育を保障するというのも、いま改めて70～80年代に話題になった問題をもう一回引き受けながら岩手県の子どもたちの教育保障をどうするかということと連動させて考えてみたらどうかというふうに思っています。

県の教育委員会の方々の中でも、中学校と高等学校の教員人事をせめて何とか一括りにしてお互いを助け合うということとやる、ということを考えている人もいます。私も葛巻にお邪魔しましたが、実技科目の先生方は

ほとんど正規ではないのです。非常勤で盛岡から来ている。その方も事情で辞めるとなると、探すのが大変なのです。中高の括りにすると、例えば美術の先生を中学校か高校に正規で一人置いて、両方兼任でやってもらうという仕組みで補い合うということも含めて、今すぐに地域中等学校の設立というわけにはいかないですが、段階としてそういう構想も先生方の確保のためにもあり得るのではないかなど思ったりもしています。我々としても、この問題は研究所の中で部会をつくって、学校統廃合の課題と問題を今後に向けて研究会をやるというふうにしていますので、その辺も検討していきたいと思っています。ただ、最後に言いたいのは、国の基準、責任をもうちょっと詳らかにして要求していくところもないと、全部責任を自治体が被ります、地域が被りますではないと思います。

もう一点は、複式がだめだから小中一貫校でというのが紫波町です。簡単に言うと、小中一貫や小中の義務教育学校と、統廃合問題は全く別物だということです。小中一貫や義務教育学校がいいのであれば、それを追求すべきであって、統廃合と結びつけて考える必要性は何もないと思います。もっと言うならば、小中一貫や義務教育学校というのは、初等と中等を結びつけるのです。私が提案して考えようとしている地域中等学校は、どちらかという中高一貫なのです。だから、初等と中等をくっつけるのか、中等をくっつけるのかです。その辺は、政策上の分かれ目に来ている。文科省はどちらも進めているのです。本気で進めているのはどちらかというと、担当課が違うからわからない。各自治体で自主的、主体的にやって欲しいと言う。どこが主体的で自主的かは別として、そういう話をするくらい政策的には非常に混乱しているというのが実態ですので、我々自身もどういう方向がいいのかということを考えていく必要があるなどと思っています。

ちなみに、岩手県教育委員会が2018年に出している報告書を紹介したいと思います。複式学級の児童の学力、これは全国学力調査ではなくて県がやっている定着度状況調査というのがあるのですが、小学生は5年生、中学生は2年生がやっています。複式や小規模というのは小学校が多いのですが、そこでは全県平均と比較したところ2年連続で複式学級の児童のほうが学力が高いということが報告書に載っているというのも事実です。私もよく知らなかったのですが、岩手県教育委員会の報告書に複式学級の良さというのがあるのです。ひとつは、相手の立場や気持ちを尊重した気

づきや、感じ方が身についている。ふたつ目、主体的、自主的に活動する力が身につくことが非常に優れていると言っています。これぞ複式ということなんですね。だからいいというふうにストレートに結論付けているわけではないのですが、複式だからだめとか、切磋琢磨して競争的にしないと学力がつかないというのは、どこの都道府県もじつは根拠にはしていないのです。けれど、我々はついそっちに引っ張られてしまうところがありますので、やはり事実は何だということから積み上げるべきだと思います。

確か岩手県は幸福実現のためというので、京都大学の先生を呼んで勉強会をしたんじゃないかと思います。その先生がかつて書いた本には、コミュニティづくりの核は小学校だとはっきり言っています。その次は何かと言ったら、神社と書いてあるのです。私はお寺とか郵便局とかいろいろ出てくると思ったのですが、やはり子どもと祭りだと言うのです。だから、おらが学校という意識は小学校が圧倒的に強いというのはその通りだと思います。そういった辺りも参考にしながら統廃合の問題も考えていく必要があるなと思っています。ぜひ調査をしますので、各市町村にお邪魔するときは今日ご参加のみなさんにご協力を賜ればというふうに思います。どうもありがとうございました。

Q 質問と意見があります。質問は、先ほどから住民がという話がいろいろ出ていますが、住民という漠然としたものではなくて、主体は生徒なので生徒はどう思っているのか。小学生とか中学生ですね。ここまで踏み込んでいくべきだと思うのです。子どもたちがどう考えているかということがあれば教えてほしいなと思います。

もうひとつは、今の複式学級という話は、これは学年またがって勉強するわけですから、私たちが子どもの頃は小さい集落ではガキ大将がいて、縦に連なって遊んでいたわけです。わかりやすく言えばそういうことなのです。これが今の小中高、大学ではできない。私が今行っている大学では1~4年生までまとめたグループを最初からつくっている。縦に全部そういうグループをずっと恒常的に1年間活動させるわけです。縦につながって学ぶことが、人が成長することの非常に重要なポイントだと。これが地域で学ぶということのもうひとつの側面だというふうに思います。

たまたま私も新妻先生も井上先生も大学で仕事をしているのですが、例

えば大学と高校の関係というのがある。この問題もひとつあって高大連携とか高大接続とかいろいろ言われてきたのですが、とくに文科省は少子高齢化と併せて、大学の管理はどんどん強めていくけども、責任は自治体や地方に押し付けるというのが今の方針なのです。国立大だって安閑とはしてられないわけです。もちろん私学や公立は言うに及ばずです。そういう点で言うと、先ほど葛巻高校の紹介がありましたが、私は県立大学社会福祉学部にいましたが、葛巻高校からだいたい毎年取っていました。だから、大学が地域とどうかかわるか、どういうふうに高校と連携するかということがもう一つのポイントだと思うのです。

子どもの教育を考えると、小学校から大学までずっと通して子どもたちがどうあるべきかという議論をすべきだとずっと思っていて、なかなかつなげた議論ができなくて、高校の校長会との懇談会を年2回やっていたのですが、高校の先生たちは縦型、高校教育自体がピラミッドになっていて、今日も出ましたが盛岡一高を頂点にしてランクがずっと固定しているわけです。そういう考え方というのは見直されるべきなんじゃないか。確かに高いレベルを目指していくのはいいのですが、そのときに言われたことは、校長会の会長が、県立大学というのは県がつくった大学なんだから、俺らの言うことを聞けと言われました。何でそんな面倒くさい試験問題やっているんだ、俺らに試験問題を作らせると、そこまで言いました。学力をちゃんと評価して学力に従って、高い学力の人は東大や東北大に送り出して、県立大学は真ん中なら真ん中を引き受けろという話をされたものですから、あなたたちの言っている学力って何ですかと。マークシートで表現されるのが学力なんですかと。真の学力と普通のただの学力は違うでしょという話をしました。だから、高校でも真の学力を育てるためにはどうするのかという話だと思うのです。そしたら大船渡高校の校長でしたが、じつはそうなんですよ、私たちはそれで悩んでいるんですと。そういうところに大学自体が大学も含めて高校教育と向き合っていくことが求められていて、大学も地域社会や産業や行政と結びついて生き残りを考えるというのが文科省の方針になっているので、そういう動きも高校のあり方の問題と絡めて今後もやっていかなくちゃいけないことなのかなと思います。子どもたちの意識とか意見はどこかで取り上げたことはありませんか。

A(新妻) 統合してそんなに時間が経たない段階では、子どもたちも戸惑いとか人間関係を新たに作り直すということがあるので大変だという意識はあります。ところが、時間が経つと子どもというのはすごい能力があって、何事もなかったかのようになっていくのです。ただ、現在、中学校統合のときの武器にされたのが部活です。だけど、学校教育上、いま岩手県教育委員会もそういう立場に立っていますが、部活は学校教育における本来の中心ではないわけです。あくまでも選択的なものというふうに徹底すると。いま今後のあり方を決めるための調査委員会をつくって検討会をやるといふふうにしています。なぜかという、統合後のてこに部活が圧倒的に使われてきたという経緯があるのです。本当はそういうものではないのですが、子どもたちから見ると、中学校に行ったら部活だ、高校もそうみたいになってきますので、勉強より部活だと。その辺の考え方を改めていかないといけません。

小学校なんかを見ていると、1～2年経ってしまうと本当に順応力があるというか、何事もなかったかのように振る舞っている。ただ小規模校で言うと、毎日先生と必ず何回か会話したというのが、ある程度の規模の学校に行くと、先生と一度も目を合わさなかった、声をかけてもらえなかった。もちろんこの先2つあります。だから楽だったというのと、だから寂しいと2つありますが、そういうような人との関係性です。つまり、先生と子ども、子ども同士の関係も含めてですが、ちょっとおざなりになっていく傾向がある。だから、菅野さんのお話でもありましたが、統合して大規模校化したところの学校から中学校は順次荒れていったのです。あれは典型例です。小規模校で複式やっている学校で校舎破壊があったというのは聞いたことがないです。つまり、人と人のかかわり、関係性の取り方に決定的な差があるのではないかと思っていますところす。

A(菅野) 統合問題のときに、子どものアンケートをベースにして論を立てるといのはあまりやられていない。ただ、紫波町の経験で言うと、保護者と一般住民の分断を持ち込む論法は出てきました。地域の高齢者のために子どもを犠牲にしているのかというものです。高齢者は地域に学校があったほうが寂しくないからいいかもしれませんが、そのことに寄り添って学校を置いて、子どもたちが小規模や複式で苦労して教育条件が悪い切磋琢磨できないような状況の中で、もやしのように育てていいのかという

理屈が県教委のほうから実際問題として説明されました。だから、アンケートは紫波町の場合は住民からは取らない。保護者のアンケートだけやった。しかし、保護者のアンケートだけ取ったのですが、反対が多かったようなところは公表しないというやり方をしましたから、とんでもないことをやったのです。あとは、新妻先生がおっしゃったのですが、私たちは統合してしまったときにいつまでもそのしこりを、子どもたちを含めて学校全体に残したくないから、アンケートを取れば統合して良かったかどうかと言ったら、だいたい良い方向に回答が出てくる。自分たちの学校を良くしたいという気持ちも地域の人たちの中でも出てくるから、そこはアンケートだけではちょっとあれで、子どもたちの問題はそういうことです。

あと、井上先生からも出されましたが、高等学校は工業高校、農業高校、商業高校の存在自体含めて、高校教育全体の見直しをして、そういう細分化した形でやるよりも、大学の進学率も上がっているから、高等学校全体を早くから種別化するという問題については問題がある。とくに、20年前に総合学科高校が入れられたときに、何で総合学科高校なのかということで、いろんな理屈がつかまりました。だけど、あの起動力は財界が出した労働力政策の中で、これからは非正規雇用のような労働者層をつくる、その受け皿に高等学校全体を6割総合学科高校にするという答申が出たのです。そして、2割は専門高校的にして、その上は大学を目指したようなエリート層をあてるという、3つの分類に分けた状態に高校の制度を変えるべきだと。だから、先導的な試行として岩手県では93年に岩谷堂高校に総合学科高校が入ってやられたのです。バラ色の選択とか言っていますが、結果的には基礎学力がつかないという問題が明確になって見直しが入って、今いくつかのところで総合学科高校になっているところは、当初予定した総合学科高校ではなくて、普通高校のような形で努力しているということも事実ですから、そうした政策のゆがみを高等学校の教育にずっと入れ続けたというのは1970～1980年代続いたのです。今はそういうことに熱心じゃなくなって、むしろ制御していくという傾向もあります。みなさんに配った資料の中に、いま県教委がそれぞれの学科をどう見ているかということも出していますからあとでご覧いただきたいと思います。

以 上

《著者紹介》

井上 博夫（イノウエ ヒロオ）

岩手大学名誉教授
岩手地域総合研究所理事長
財政学・環境経済学

吉野 英岐（ヨシノ ヒデキ）

岩手県立大学総合政策学部教授・学部長
地域社会学

和川 省三（ワガワ ショウゾウ）

花巻公共職業安定所所長(2020年3月退職)
元岩手県国公共闘会議議長

佐藤 嘉夫（サトウ ヨシオ）

岩手県立大学名誉教授 佐久大学副学長
岩手地域総合研究所副理事長
社会福祉学・社会政策学

菅野 宗二（カンノ ソウジ）

紫波町の学校統合を考える会代表
30人学級を実現する岩手の会事務局長

少子高齢化・人口減少と私たちの暮らし

2020年10月1日 発行

発行者 岩手地域総合研究所
020-0021 盛岡市中央通2-8-21
TEL (FAX) 019-624-6715
e-mail i-chiikisouken@salsa.ocn.ne.jp

印刷・製本 株式会社興版社



NPO法人岩手地域総合研究所